令和元年度

施策マネジメント評価結果

令和元年１１月

小 金 井 市

目　　次

1　施策マネジメントの目的 …… Ｐ．１

2　評価対象 …… Ｐ．１

3　評価方法 …… Ｐ．１

4　評価分野別集計表 …… Ｐ．２

5　評価結果一覧表

- 環境と都市基盤 …… Ｐ．３
- 地域と経済 …… Ｐ．４
- 文化と教育 …… Ｐ．５
- 福祉と健康 …… Ｐ．６
- 計画の推進 …… Ｐ．７

6　シートの見方 …… Ｐ．８

7　評価シート …… Ｐ．９

１　施策マネジメントの目的

⑴　ＰＤＣＡサイクルの定着

施策マネジメントは、「施策の課題」を認識するためのツールであり、ＰＤＣＡサイクルを通じて、施策の不断の見直しを行う仕組みを確立し、効果的・効率的な行財政運営の実現を目指します。

⑵　施策の着実な推進

第４次基本構想・後期基本計画（以下「小金井しあわせプラン」という。）の目標に対して、現状及び進捗状況などを「見える化」することにより、施策の着実な推進を図ります。

⑶　目標や課題の共有化

施策の目標や抱える課題を組織で「共有化」することにより、小金井しあわせプランを再認識・再確認するとともに、施策の方向性に沿った事業展開を図ります。

２　評価対象

施策マネジメントは、小金井しあわせプランの「成果・活動指標」で評価しています。

＜成果・活動指標＞　全１０７指標

	環境と都市基盤	地域と経済	文化と教育	福祉と健康	計画の推進	合　計
成果・活動指　標　数	28	19	24	25	11	107

３　評価方法

施策マネジメント評価については、担当課が成果・活動指標（小金井しあわせプランで設定されている令和２年度（平成３２年度）までに達成すべき指標及び活動）の達成状況等について自己評価をしています。

この評価結果は実施計画へ反映することにより、予算との連動を図ります。各事業の担当課は、示された課題を十分に踏まえて事業を見直し、次年度以降の事業計画及び予算編成を行うものとします。

4　評価分野別集計表

	環境と都市基盤		地域と経済		文化と教育		福祉と健康		計画の推進		合　計	
評　価	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比	指標数	構成比
A	8	28.6%	7	36.9%	7	29.2%	11	44.0%	6	54.5%	39	36.4%
B	12	42.9%	5	26.3%	9	37.5%	10	40.0%	4	36.4%	40	37.4%
C	5	17.8%	2	10.5%	2	8.3%	1	4.0%	0	0%	10	9.4%
D	3	10.7%	5	26.3%	6	25.0%	3	12.0%	1	9.1%	18	16.8%
合　計	28	100%	19	100%	24	100%	25	100%	11	100%	107	100%

＜評価基準＞

「Ａ」…　令和２年度（平成３２年度）の目標値に到達している。

「Ｂ」…　令和２年度（平成３２年度）の目標値に到達していないものの、数値が上昇している。

「Ｃ」…　現状値（平成２６年度）と数値が同一である。

「Ｄ」…　現状値（平成２６年度）より数値が下降している。

5 評価結果一覧表

1 みどりあふれる快適で人にやさしいまち【環境と都市基盤】

柱	施策分野	施 策	施策マネジメント評価								
			No.	指標名	担当課	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	年 度				
							28	29	30	1	2
みどりあふれる快適で人にやさしいまち【環境と都市基盤】	みどりと水	環境基本計画の計画的推進	1	第2次環境基本計画の達成率（平成27年度～32年度）	環境政策課	－	B	B	B		
		みどりを育む仕組みづくり	2	市立公園において、ボランティアが活動する公園数	環境政策課	－	B	B	D		
		みどりの保全	3	緑地の面積	環境政策課	－	D	D	D		
		みどりの創出	4	市民1人当たりの公園の整備面積	環境政策課	○	B	D	A		
			5	東小金井駅北口土地区画整理事業の公園整備の進捗状況	区画整理課	－	C	C	C		
			6	都市計画道路の緑化率	道路管理課	－	B	B	B		
		水辺の拡大	7	雨水浸透ますの設置率	下水道課	－	B	B	B		
	ごみとまちの美化	循環型社会の形成	8	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	ごみ対策課	－	B	A	A		
		ごみの処理	9	新可燃ごみ処理施設の整備	ごみ処理施設担当	－	B	B	B		
			10	清掃関連施設の整備	ごみ対策課	－	B	B	B		
		まちの美化	11	ごみゼロ化推進員による啓発・美化活動の回数	ごみ対策課	－	A	A	A		
	環境保全	環境にやさしい仕組みづくり	12	環境フォーラム、環境講座、環境施設見学会の開催回数	環境政策課	－	A	A	A		
		地球環境への負荷の軽減	13	市全域から排出される二酸化炭素量	環境政策課	－	B	B	B		
		公害発生防止体制の充実	14	公害に関する監視測定項目数	環境政策課	－	A	A	A		
	市街地整備	魅力的な市街地	15	地区計画件数	まちづくり推進課	－	C	C	C		
		まちの顔となる駅周辺の整備	16	市街地再開発事業施行完了地区数	まちづくり推進課	○	C	C	C		
			17	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	区画整理課	○	B	B	B		
	住宅・住環境	快適な住環境の整備	18	住居専用地域の割合	都市計画課	○	A	A	A		
		安全で良質な住環境の整備	19	住宅の耐震化率	まちづくり推進課	－	B	B	B		
			20	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	介護福祉課	○	D	D	D		
		下水道の維持管理	21	耐震化事業実施率	下水道課	－	C	C	C		
			22	長寿命化実施率	下水道課	－	C	C	B		
	道路・河川	道路の整備	23	都市計画道路の整備率	都市計画課 道路管理課	－	B	B	B		
			24	橋りょうの長寿命化計画に基づく実施率	道路管理課	－	―	―	B		
		人にやさしい交通環境の整備	25	放置自転車撤去台数	交通対策課	－	B	A	A		
		公共交通機関の整備	26	駐輪場の整備台数（武蔵小金井駅周辺）	交通対策課	－	D	D	A		
			27	CoCoバスの利用者数	交通対策課	○	D	D	B		
		河川などの整備	28	自然再生事業の進捗状況	環境政策課	－	C	C	C		

2　ふれあいと活力のあるまち【地域と経済】

柱	施策分野	施　策	施策マネジメント評価									
			No.	指標名	担当課	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	年　度				
							28	29	30	1	2
ふれあいと活力のあるまち【地域と経済】	コミュニティネットワーク	協働のまちづくりの推進	29	市民協働支援センター準備室の相談件数	コミュニティ文化課	○	A	A	A		
		地域情報ネットワークの推進	30	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	広報秘書課	○	C	C	C		
	地域安全	危機管理体制の構築	31	新たな危機管理体制の強化	地域安全課	－	B	B	B		
		防災コミュニティづくり	32	自主防災組織の数	地域安全課	○	C	C	C		
		防災機能の強化	33	新型防火衣の整備状況	地域安全課	－	B	B	A		
		防犯体制の強化	34	刑法犯の発生件数	地域安全課	○	C	A	A		
	創造的産業	産業振興プランの計画的推進	35	産業振興プランの達成率（平成28年度～32年度）	経済課	－	B	B	A		
		産業基盤の整備	36	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	経済課	○	B	B	A		
		創造的産業の支援	37	補助金交付終了後市内定着事業所数	経済課	－	B	B	B		
			38	開業資金融資件数	経済課	－	C	B	B		
	商業	商業環境の整備	39	小売業の年間商品販売額	経済課	○	D	A	A		
		地域資源をいかした観光の推進	40	桜まつりなどの来場者数	経済課	○	D	D	B		
			41	観光協会ホームページアクセス数	経済課	○	B	D	B		
	工業	工業の振興	42	1事業所当たりの製造品出荷額等	経済課	－	D	D	D		
	農業	農業基盤の確立	43	経営耕地面積	経済課	－	D	D	D		
		農業との交流促進	44	市民農園・体験農園の面積	経済課	－	D	D	D		
	消費者生活・勤労者福祉	安全・安心な消費生活支援	45	消費者啓発活動への参加人数	経済課	－	D	D	A		
		勤労者福祉の向上	46	勤労者福祉サービスセンター登録事業所数	経済課	－	D	D	D		
	雇用	雇用機会の拡大	47	こがねい仕事ネットアクセス件数	経済課	－	D	D	D		

3　豊かな人間性と次世代の夢を育むまち【文化と教育】

柱	施策分野	施　策	施策マネジメント評価								
			No.	指標名	担当課	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	年　度				
							28	29	30	1	2
豊かな人間性と次世代の夢を育むまち【文化と教育】	文化・芸術	芸術文化振興計画の計画的推進	48	芸術文化振興計画の達成率（平成21年度～30年度）	コミュニティ文化課	－	B	B	B		
		総合的な文化振興の推進	49	市史の整備・刊行状況	生涯学習課	－	B	B	A		
		文化施設の効率運営	50	市民交流センターの稼働率	コミュニティ文化課	○	A	A	A		
			51	はけの森美術館の入館者数	コミュニティ文化課	○	D	D	D		
			52	はけの森美術館の来館者アンケート満足度割合	コミュニティ文化課	－	A	A	A		
		文化交流の推進	53	国際交流事業の参加人数	コミュニティ文化課	○	B	B	B		
	人権・平和・男女共同参画	人権・平和に関する施策の推進	54	平和・人権に関する事業に対する参加者数	広報秘書課	－	B	D	D		
		男女共同参画の推進	55	審議会などへの女性の参画率	企画政策課（男女共同参画室）	○	D	D	D		
	生涯学習	生涯学習推進計画の計画的推進	56	第3次生涯学習推進計画の達成率（平成28年度～32年度）	生涯学習課	－	B	B	B		
		活動の場の充実	57	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	図書館	○	D	D	D		
			58	公民館の平均稼働率	公民館	○	B	B	B		
		生涯学習活動の推進	59	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	生涯学習課	○	A	A	A		
			60	社会教育関係団体登録数	生涯学習課	－	D	B	D		
	スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション活動の支援	61	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	生涯学習課	○	B	B	B		
		スポーツ・レクリエーション施設の活用	62	体育施設の利用者数	生涯学習課	－	B	B	B		
	学校教育	明日の小金井教育プランの計画的推進	63	第2次明日の小金井教育プランの達成率（平成28年度～32年度）	指導室	－	A	A	A		
		教育内容・教育方法の充実	64	授業の内容がよく分からない児童・生徒の割合	指導室	－	D B	D D	B D		
			65	よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	指導室	○	B B	B B	B B		
		学習環境の整備・充実	66	学校の教育用コンピュータ1校当たりの台数	学務課	－	C C	C C	C C		
	幼児教育	幼児教育の充実	67	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率	保育課	－	A	A	A		
			68	認定こども園の設置数	保育課	○	C	A	A		

4 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち【福祉と健康】

柱	施策分野	施 策	施策マネジメント評価								
			No.	指標名	担当課	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	年 度				
							28	29	30	1	2
誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち【福祉と健康】	地域福祉	保健福祉総合計画の計画的推進	69	保健福祉総合計画の達成率（平成24年度～29年度）	地域福祉課	－	C	A			
		地域福祉の推進	70	（仮称）新福祉会館の整備	地域福祉課	－	B	B	B		
		低所得者・生活困窮者等福祉の充実	71	生活困窮者（相談者）の相談件数	地域福祉課	－	B	B	B		
	高齢者福祉	高齢者の生きがいの場づくり	72	高齢者いきいき活動講座参加率	介護福祉課	○	D	D	B		
		高齢者の生活支援	73	認知症サポーター数	介護福祉課	○	B	A	A		
		介護予防事業の充実	74	小金井さくら体操の参加者数	介護福祉課	○	A	A	A		
		介護保険事業の充実	75	地域密着型サービス事業所数	介護福祉課	○	B	B	B		
	子ども家庭福祉	のびゆくこどもプラン小金井（小金井市子ども・子育て支援事業計画）の計画的推進	76	のびゆく子どもプラン小金井の達成率（平成27年度～31年度）	子育て支援課	－	B	B	B		
		子育ち支援	77	児童館数	児童青少年課	－	C	C	C		
		子育て家庭の支援	78	待機児童数	保育課	○	B	B	B		
			79	母子・父子自立支援プログラムのプログラム策定数	子育て支援課	－	D	D	D		
			80	障がい児相談支援事業所数	自立生活支援課	－	C	B	A		
		地域の子育ち・子育て環境の充実	81	子育て支援ネットワークの参加団体数	子育て支援課	○	A C	A C	A B		
	障がい者福祉	ノーマライゼーションの推進	82	障害者就労支援センターを通じて就労した人数	自立生活支援課	－	D	D	D		
		日常生活の支援	83	在宅福祉サービス事業所数	自立生活支援課	－	A	A	A		
		医療との連携	84	相談窓口の設置数	自立生活支援課	－	A	A	A		
	健康・医療	保健活動の充実	85	がんの75歳未満年齢調整死亡率	健康課	－	B D	B B	B B		
			86	65歳健康寿命の延伸	健康課	○	D C	D A	A A		
			87	乳幼児健康実態の把握率	健康課	－	A D D	D D A	A A A		
		医療体制の充実	88	健康危機管理体制の構築	健康課	－	B	B	B		
		医療保障制度の充実	89	特定健診の受診率	保険年金課	－	D	D	D		

基本構想実現のために【計画の推進】

柱	施策分野	施　策	施策マネジメント評価								
			No.	指標名	担当課	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	年　度				
							28	29	30	1	2
基本構想実現のために【計画の推進】	市民参加・市民協働	市民ニーズの把握と共有化	90	市民意向調査を踏まえた計画の割合	企画政策課	－	A	A	A		
		分かりやすい情報発信と適正な情報管理	91	市ホームページの年間アクセス件数	広報秘書課	－	D	B	A		
		市民参加の推進	92	審議会などにおける公募市民の割合	企画政策課	○	B	B	B		
		市民協働の推進	93	市民協働研修への市職員の参加人数	コミュニティ文化課	－	A	A	A		
	行政経営	自律した行政経営の推進	94	(仮称)第4次行財政改革大綱の達成率(平成28年度～32年度)	企画政策課(行政経営)	－	―	B	B		
		組織の活性化と人材の育成・活用	95	職員の研修への参加率	職員課	－	B	B	B		
	計画的行政	計画とマネジメントの整備	96	第4次基本構想・後期基本計画の目標達成率(平成28年度～32年度)	企画政策課	－	B	B	B		
		広域行政の推進	97	市外三市の図書館(四市共同利用対象施設)の小金井市民利用登録者件数	企画政策課	－	B	A	A		
	財政・財務	安定した財政運営の確立	98	経常収支比率	企画政策課(行政経営)	－	B	B	D		
		歳入の安定	99	市税収納率の向上	納税課	－	A	A	A		
		歳出の適正化	100	人件費比率	企画政策課(行政経営)	－	B	B	A		

６　シートの見方

① 施策の大綱（目標）、施策分野、施策

第4次小金井市基本構想・後期基本計画における分類を表示しています。

② まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載

小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略において指標として設定されているかどうかを示しています。

○：設定あり
―：設定なし

施策マネジメント評価シート

評価シート番号：92

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	基本構想実現のために（計画の推進）	
施策分野	市民参加・市民協働	
① 施 策	市民参加の推進	
指標名	審議会などにおける公募市民の割合	② まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載：○　担当課：企画政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	③ 結果	④ 評価	⑤ 結果の説明	⑥ 改善事項			⑦ 次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	22．7%							
28年度	↓	23．0%	B	現状（26年度）より評価結果は微増となっており、市民公募については全庁的に継続して実施している。しかし、公募を行っても応募人員が定員に満たない場合も散見される状況である。		コスト 作業量 ○ その他 なし	企画政策課が担当する審議会において、試行として若者、子育て世代の意見を吸い上げることを目的として、年齢を18歳から39歳に限定し、無作為抽出した50名の方々に委員依頼を郵送にて行い（応募者多数の場合は抽選と依頼文書に明記した。）、若者、子育て世代の委員就任を促した。	市民参加推進会議においては、若者（概ね30歳以下）の市政への参加が芳しくないのではないか、との議論があり、新たな手法としてワークショップの開催などが提案されている。これらの議論も参考にしながら、これまで公募による審議会委員への参加意識が希薄だった年齢層への働きかけを行い、審議会参加への掘り起こしを行っていく。
29年度	↓	23．2%	B	前年度と比較して、評価実績は微増となっており、引き続き全庁を挙げた取組をしている。		コスト 作業量 ○ その他 なし	多様な市民の参加を促すにあたり、職員の理解を深めるために29年度中には全庁に対して「附属機関等における公募市民枠の無作為抽出による選出について」という事務連絡を発出した。	第6期市民参加推進会議において、若者の参加拡大を念頭に置きつつも、より広範な市民参加を促すべく、地域課題等を議論するワークショップの実施とフィードバックを提言された。ワークショップの開催をきっかけとして、市政への興味関心を持ち、附属機関等の公募委員として参加していただけるよう、働きかけをしていく。
30年度	↓	22．9%	B	現状（26年度）より上昇しているものの昨年度より減少している。公募市民が減少しているというよりも、公募市民の入らない専門性の高い審議会が多く追加になり、分母が増えたことによる。		コスト 作業量 ○ その他 なし	多様な市民の参加を促すに当たり、職員の理解を深めるため、改めて「附属機関等における公募市民枠の無作為抽出による選出について」の手法について事務連絡を発出し、庁内に再周知を図った。	第7期市民参加推進会議において、若者の市政参加についての議論を行い、若年層の市民参加を進めるための手段等の検討を行っており、次年度になされる提言を受け、更なる市民参加を推進するための検討を行っていく。一方、公募市民の入らない審議会を対象とするかは次期の指標作成においては検討事項である。
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
32年度（令和2年度）	30．0%					なし		

⑤ 結果の説明

数値が上がった理由、下がった理由を記載しています。

⑦ 次年度に向けての課題・展望

次年度に向けての課題・展望を記載しています。

③ 結果

年度末の数値です。

④ 評価

ＡからＤまでの４段階評価としています。

Ａ　：　令和２年度（平成３２年度）の目標値に到達している。
Ｂ　：　令和２年度（平成３２年度）の目標値に到達していないものの、数値が上昇している。
Ｃ　：　現状（２６年度）と同一である。
Ｄ　：　現状（２６年度）より数値が下降している。

⑥ 改善事項

事業における改善事項の有無について該当箇所に○をし、改善事項がある場合はその内容を記載しています。

評価シート番号：1

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	みどりと水						
施 策	環境基本計画の計画的推進						
指標名	第2次環境基本計画の達成率（平成27年度～32年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	47．3%	B	ごみ減量や地球環境保全のための取組は比較的順調に進んでいる一方、緑地の創造や地下水・湧水の保全などの取組は、農地の保全・活用や雨水浸透ますの設置などに力を入れているものの、取組は限定的であった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	第2次環境基本計画の改訂を受け、8つの基本目標ごとの基本施策・取組方針の体系を見直すとともに、各課の取組についても再整理を行った。	来年度、環境基本計画に掲げる基本目標を実現するための各課の具体的な取組を示した環境保全実施計画の見直しを行うこととなっており、より計画の進捗状況の見える化が図れるよう配慮していきたい。
29年度	↓	57．7%	B	通常業務は、継続して実施することに価値があるものが多い中、わずかながらも充実や改善に取り組むことで、着実に達成率を向上させている。特に、ごみ減量施策や地球環境保全に関する取組は、比較的順調に推進できており、引き続き、現水準の維持が肝要である。しかし、一方で未だに着手できていない事業も一部ある。		コスト 作業量 ○ その他 な し	保存樹木については、市民からの申請を待つのではなく、行政側から勧誘することで指定数を伸ばし、民有地の緑の保全を推進した。また、湧水の水質調査地点を1か所増やし、地下水・湧水の情報収集・情報発信の充実を図った。	未着手事業の課題を分析し、計画期間中での取組の実現性について検証する。その上で、実現可能なものについては、積極的に取り組みつつ、次期環境基本計画へ延伸すべきもの、事業の具体的内容を再検討すべきもの、廃止するもの等についても検討を開始する。
30年度	↓	67．9%	B	市民を対象とした講座等の回数を増やす、内容の見直しを行う等により参加者数の増加がみられた。これら取組が達成率の向上につながった。計画のとおり実施されている取組がほとんどであるが、着手できていない事業も一部ある。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平成29年度に引き続き、保存樹木について周知することで新規に64本の保存樹木の指定をし、民有地の緑の保全を推進した。営農困難な農地を市民農園として1園開設し、農地の保全活用を図った。	未着手事業を抽出し、実現可能性も含めて精査する。次期環境基本計画に向けた基礎調査と合わせて課題を明らかにし、事業の具体的内容の変更、廃止等について検討する。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	80%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：2

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		みどりと水				
		施 策	みどりを育む仕組みづくり				
		指標名	市立公園において、ボランティアが活動する公園数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	20公園							
28年度	↓	21公園	B	平成28年4月に開園したもみじの里公園においてもボランティア活動を開始し、21公園229名で活動が行われた。		コスト	平成28年4月に開園した、もみじの里公園において新たに花壇ボランティアの募集を行い、新規ボランティア団体が加入した。	今後は高齢者のみならす、大学生サークルの団体等を含め、ボランティア活動を促していきたい。また、活動団体自体は微増であるが、団体に新規参加者(35名)も加入予定。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	22公園	B	平成29年1月に学芸大学男子ラクロス部と環境美化サポーター協定を締結し、ボランティア活動を開始、22公園332名で活動が行われた。		コスト	平成29年1月に学芸大学男子ラクロス部と新たに環境美化サポーター協定を締結し、若い世代の協力を得ることができた。	新規に開園する公園にも花壇が設置されているので、ボランティア活動を近隣の住民に周知し、新規参加者を獲得できるように努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	18公園	D	平成30年6月に栗山公園、7月に貫井北町五丁目児童遊園においてボランティア活動を開始した。その一方で、活動を続けるのが困難との理由でボランティア活動を中止した団体もあり、18公園197名で活動が行われた。		コスト	都市公園で利用者の多い栗山公園でボランティア団体が活動を開始した。 また、ボランティアの活動が少なかった貫井北町でも活動を開始したため、市内を包括的にボランティアが活動するようになった。 11月にむさこぷらっと公園にて花壇の植替え体験会及び小金井公園の花壇見学ツアーを実施した。	花壇のある公園で植替え体験を行い、また、他市で開催しているイベント等に参加していくことにより花壇ボランティアの活動に対する興味を持ってもらい、新規参加者を増やしていくことが必要。 また、既存のボランティアに対してもモチベーションを保ち続けられるような信頼関係を構築していくことが必要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	30公園					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：3

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		みどりと水				
		施 策	みどりの保全				
		指標名	緑地の面積	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	294.63 ha							
28年度	↓	292.2ha	D	現状（平成26年）、評価結果は微減である。生産緑地は開発行為等で年々減少しているが、武蔵野公園の拡大及び新規市立公園の設置により、公園緑地は増加している。		コスト	近年、減少している生産緑地の保全対策や追加指定の要件緩和等を実施した。	今後、都市公園の整備、既存公園の充実を図り、宅地開発においては、環境配慮指針に基づき、緑化の指導を引き続き行う。また、民間施設や宅地、教育機関においても緑化の普及啓発を行っていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	291.6ha	D	公園、緑地については微増であるが、生産緑地は相続発生に伴う買取申出により減少している。		コスト	都市農地の保全を図るため、生産緑地法が改正されたことから、小金井市の生産緑地の指定下限面積を500m²から300m²に緩和した。また、一団の農地等を構成する個々の農地等の下限面積を概ね100m²とし、農地転用の届出が行われている農地の生産緑地地区の再指定を可能とする指定要件の緩和を行った。	生産緑地法の改正に伴い、小金井市においても生産緑地の指定下限面積を500m²から300m²に緩和したことにより、生産緑地の増加が見込める。 保全緑地制度のPR活動を行い、現存する市内の緑地の保全に努める。 宅地開発においても、引き続き緑化の指導を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	289.1ha	D	生産緑地は減少傾向ではあるが、追加指定の基準緩和で下限面積を300m²にしたことによる追加が1件、1団の農地を構成する個々の農地下限面積を100m²としたことによる追加が1件あった。		コスト	都市農地の保全を図る、生産緑地法が改正され、生産緑地に指定された30年経過する農地を対象に、さらに10年指定を延長する特定生産緑地制度が創設され、今年度から申請の受付を開始した。 緑地の保全のため、申請につなげられるよう特定生産緑地制度の説明会を各地で実施し、農地の減少抑制を図っている。	引き続き、緩和した生産緑地制度及び特定生産緑地制度、保全緑地に関する制度の周知や生け垣造成助成制度活用し、民地の緑の保全・推進を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：4

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）			
	施策分野			みどりと水			
		施 策		みどりの創出			
			指標名	市民1人当たりの公園の整備面積	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	環境政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	6.77㎡							
28年度	↓	6.80㎡	B	都立公園の用地拡張、小長久保公園の用地取得、開発事業による提供公園等により、市民1人当たりの公園の整備面積の増につながった。		コスト	都市計画公園の整備計画の推進及びみどりの増加に向けた整備の推進を実施した。	小長久保公園、貫井けやき公園の用地取得および整備を推進する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	6.75㎡	D	市民用地を貸借していた公園の返還による公園面積の減少があったものの、開発事業による提供公園等により、市立公園の面積は増加した。しかし、1人あたりの公園面積は、人口の増加に伴い減少となった。		コスト	都市計画公園の整備計画の推進及びみどりの増加に向けた整備の推進を実施した。	優先整備区域に指定している小長久保公園の用地を継続取得し、貫井けやき公園の緑化及びトイレ設置整備工事を行う。 また、委員の評価にもあった公園の質の向上や公園の活用の推進を目的に、平成30年度に公園等整備基本方針を策定し、低未利用公園等の活用や公園の在り方等魅力ある公園づくりを推進する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	6.94㎡	A	人口は微増しているものの、開発事業による提供公園等により市民一人あたりの公園の整備面積は増につながった。		コスト	都市計画公園の整備計画の推進及びみどりの増加に向けた整備の推進を実施した。	平成31年3月に公園等整備基本方針を策定し、低未利用公園等の活用や公園の在り方等魅力ある公園づくりに向けて、庁内においてヒアリングを行う等、推進を図っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	6.85㎡					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：5

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		みどりと水				
		施 策	みどりの創出				
		指標名	東小金井駅北口土地区画整理事業の公園整備の進捗状況	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	区画整理課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	C	関係機関等との協議や周辺施設等の調整を踏まえ東小金井駅北口公共施設整備計画に基づく公園整備計画を具体化し、整備する方針であるが、現段階では、周辺施設等の整備及び建物移転を進めている状況であり、整備計画の作成まで至らなかった。		コスト		公園整備に向けて建物移転や周辺施設等の整備を進捗させ、公園整備計画を具体化させていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	―	C	関係機関等との協議や周辺施設等の調整を踏まえ東小金井駅北口公共施設整備計画に基づく公園整備計画を具体化し、整備する方針であるが、現段階では、周辺施設等の整備及び建物移転を進めている状況であり、整備計画の作成まで至らなかった。		コスト		公園整備に向けて建物移転や周辺施設等の整備を進捗させ、公園整備計画を具体化させていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	―	C	関係機関等との協議や周辺施設等の調整を踏まえ東小金井駅北口公共施設整備計画に基づく公園整備計画を具体化し、整備する方針であるが、現段階では、周辺施設等の整備及び建物移転を進めている状況であり、整備計画の作成まで至らなかった。		コスト		公園整備に向けて建物移転や周辺施設等の整備を進捗させ、公園整備計画を具体化させていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：6

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）			
	施策分野			みどりと水			
		施 策		みどりの創出			
			指標名	都市計画道路の緑化率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	道路管理課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	45．3%							
28年度	↓	46．8%	B	都市計画道路3・4・12号線にて、街路築造工事が進捗し、くるめつつじ2，166株及びヤマザクラ6本を植樹した。		コスト	緑化整備の中で、市民に親しみのある名勝小金井桜と同品種の苗木（ヤマザクラ）を植樹した。	用地取得が完了した路線の整備を着実に進めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	47．2%	B	都市計画道路3・4・3号線にて、街路築造工事が進捗し、くるめつつじ215株を植樹した。		コスト		用地取得が完了した路線の整備を着実に進めていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	47．2%	B	各路線の街路築造工事は進捗しているものの、平成30年度は植栽帯の工事を行っていない。		コスト		用地取得が完了した路線の整備を着実に進めていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	50．0%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：7

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		みどりと水				
		施 策	水辺の拡大				
		指標名	雨水浸透ますの設置率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	下水道課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	59．9%							
28年度	↓	62．9%	B	市報・ホームページ等でPRし、既存の住宅に雨水浸透施設を設置する際の助成を、5件、12基に対して行った。また、新設・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率は目標に近づいている。		コスト	引き続き助成制度のPRや指導を行い、雨水浸透ます設置件数が74，199基となった（平成27年度末対2，251基増）。	市民と業者の理解を得、新築・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率の増加に期待できる。 助成の申請件数は年々減っているが、助成対象となる昭和63年8月以前の建物もまだ相当数存在することから、既存住宅所有者への制度の周知方法及び回数についても検討が必要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	64．3%	B	市報・ホームページ等でPRし、既存の住宅に雨水浸透施設を設置する際の助成を、3件、11基に対して行った。また、新設・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率は目標に近づいている。		コスト	引き続き助成制度のPRや指導を行い、雨水浸透ます設置件数が76，373基となった（平成28年度末対2，174基増）。	市民と業者の理解を得、新築・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率の増加に期待できる。 助成の申請件数は年々減っているが、助成対象となる昭和63年8月以前の建物もまだ相当数存在することから、既存住宅所有者への制度の周知方法及び回数についても検討が必要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	65．8%	B	市報・ホームページ等でPRし、既存の住宅に雨水浸透施設を設置する際の助成を、2件、5基に対して行った。また、新設・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率は目標に近づいている。		コスト	引き続き助成制度のPRや指導を行い、雨水浸透ます設置件数が78，646基となった（平成29年度末対2，273基増）。	市民と業者の理解を得、新築・増改築のほぼ全件で雨水浸透ますを設置しているため、設置率の増加に期待できる。 助成の申請件数は年々減っているが、助成対象となる昭和63年8月以前の建物もまだ相当数存在することから、既存住宅所有者への制度の周知方法及び回数についても検討が必要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	66．0%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：8

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		ごみとまちの美化				
		施 策	循環型社会の形成				
		指標名	市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	ごみ対策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	396g							
28年度	↓	387g	B	市報、HPによる継続的な広報に加え、チラシの全戸配付等、発生抑制を最優先とした3Rの推進等を幅広く啓発したことにより、一定のごみの減量が推進された。		コスト	ごみ減量の啓発により、平成28年度一般廃棄物処理計画で定めている目標値388gに対して、1g下回る結果となった。	平成18年10月にごみ非常事態を宣言以降、多くの市民が本市の現状を理解し、市の施策に協力していただいている状況にある。今後は、一定数に及ぶ転入者への減量啓発にも力点を置き、効果的な手法の展開を検討する。また、ごみ分別アプリの導入による、市報とHP以外の第3の媒体について、更なる活用を通じて、他の取組と連携し効果的な減量推進に取り組む。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	369g	A	前年度の施策に加え、枝木・雑草類の戸別回収を実施した。また、発生抑制を最優先とした3Rの推進等を幅広く啓発したことにより、一定のごみの減量が推進された。		コスト	ごみ減量の啓発により、平成29年度一般廃棄物処理計画で定めている目標値384gに対して、15g下回る結果となった。	様々なごみの減量及び資源化の推進への取組を実施しているが、転出入者が多いこと、人口が増加する傾向もあることから、全ての市民にその取組が十分に浸透しているとは言い難い現状である。各施策について、一人でも多くの市民に御理解・御協力いただくために、広報媒体、イベント及び環境教育・環境学習など市民への情報発信の機会をできる限り活用した啓発活動を強化するとともに、新たな施策の展開を図ることも重要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	364g	A	市報、HPによる継続的な広報に加え、チラシの全戸配付等、発生抑制を最優先とした3Rの推進等をさらに幅広く啓発したことにより、一定のごみの減量が推進された。		コスト	ごみ減量の啓発により、平成30年度一般廃棄物処理計画で定めている目標値380gに対して、16g下回る結果となった。	様々なごみの減量及び資源化の推進への取組を実施しているが、転出入者が多いこと、想定以上に人口が増加する傾向もあることから、全ての市民にその取組が十分に浸透しているとは言い難い現状である。各施策について、一人でも多くの市民に御理解・御協力いただくために、広報媒体、イベント及び環境教育・環境学習など市民への情報発信の機会をできる限り活用した啓発活動を強化するため、引き続き地道な取組を進めることが重要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	372g					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：9

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		ごみとまちの美化				
		施 策	ごみの処理				
		指標名	新可燃ごみ処理施設の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	ごみ処理施設担当

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	一部未整備							
28年度	↓	一部未整備	B	新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）では、平成32年度の新施設本格稼働を目指して、環境影響評価書の作成・縦覧及び設計・建設・運営を一括して行う事業者との契約締結等を実施し、本市は、組合構成団体として与えられた責任を果たした。		コスト		平成32年度の新施設本格稼働を目指して、事業が円滑に進むように、組合構成団体として本市に与えられた役割の重大さを認識し、その責任を誠実に果たしていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	一部未整備	B	新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）では、平成32年度の新施設本格稼働を目指して、平成29年11月に建築工事を開始し、あわせて、東京都環境影響評価条例に基づき、環境影響評価事後調査も開始した。本市は組合構成団体として与えられた責任を果たした。		コスト		平成32年度の新施設本格稼働を目指して、事業が円滑に進むように、組合構成団体として本市に与えられた役割の重大さを認識し、その責任を誠実に果たしていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	一部未整備	B	新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に設立した浅川清流環境組合（構成市：日野市、国分寺市、小金井市）では、令和2年度の新施設本格稼働を目指して建築工事を進める中、平成30年12月にはプラント工事も開始し、あわせて、東京都環境影響評価条例に基づき、環境影響評価事後調査も引き続き実施した。本市は組合構成団体として与えられた責任を果たした。		コスト		令和2年度の新施設本格稼働を目指して、事業が円滑に進むように、組合構成団体として本市に与えられた役割の重大さを認識し、その責任を誠実に果たしていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	完了					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：10

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	ごみとまちの美化						
施 策	ごみの処理						
指標名	清掃関連施設の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	ごみ対策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	B	平成29年度中に、中間処理場（貫井北町）及び二枚橋焼却場跡地（東町）における不燃ごみ等の適正な処理品目、施設規模等の施設整備の方針となる清掃関連施設整備基本計画を策定することを目指し、両候補地周辺の関係団体との協議や清掃関連施設整備基本計画検討会議での検討を行った。		コスト		平成29年度中の清掃関連施設整備基本計画の策定に向けて、引き続き、両候補地周辺の関係団体との協議や清掃関連施設整備基本計画検討会議での検討を行う。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	―	B	中間処理場（貫井北町）及び二枚橋焼却場跡地（東町）における不燃ごみ等の適正な処理品目、施設規模等の施設整備の方針となる清掃関連施設整備基本計画について、清掃関連施設整備基本計画検討会議等での意見を踏まえ、平成29年12月にパブリックコメントを実施し、平成30年3月に計画を策定した。		コスト		清掃関連施設整備基本計画に基づき、施設整備に向けて、測量調査等を実施するとともに、施設建設予定地周辺の皆さんからの御意見を伺う。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	―	B	小金井市清掃関連施設整備基本計画に基づき、小金井市清掃関連施設整備事業者選定委員会で、本事業の設計・施工を一括で請け負う事業者の選定に向けて、発注仕様書及び事業者の選定のための選定基準の作成を進めた。 また、発注仕様書に中間処理場（貫井北町）及び二枚橋焼却場跡地（東町）の施設整備予定地周辺にお住まいの皆様の要望等を反映させるため、それぞれ協議等を進めさせていただいた。		コスト		令和元年度中に本事業の設計・施工を一括で請け負う事業者を選定するための手続きに着手する。 また、施設整備に必要な用地の取得に向けた協議を進める。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	一部整備					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：11

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		ごみとまちの美化				
		施 策	まちの美化				
		指標名	ごみゼロ化推進員による啓発・美化活動の回数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	ごみ対策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	163回							
28年度	↓	789回	A	ごみゼロ化推進員は、啓発部会、事業所部会、まち美化部会の3部会に分かれ、キャンペーンや清掃活動の参加、ごみの分別、ごみに関する相談等を行い、ごみの減量やまちの美化に向けた活動を展開した。また、一斉清掃や環境美化サポーターが増加し、活動が充実した。		コスト		ごみゼロ化推進員及び環境美化サポーターによる活動により、ごみの減量及びまちの美化に向けて積極的に取り組まれている。地域コミュニティにおけるごみの減量及びまちの美化への取組をさらに促進していくために、引き続き、活動に対する支援に取り組んでいく。一方でごみゼロ化推進員としての登録はされていても、実際の活動を行っているのは限られた方となっているため、今後も積極的な活動への参加を市民の方に呼びかけていく必要がある。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	1，060回	A	ごみゼロ化推進員は、啓発部会、事業所部会、まち美化部会の3部会に分かれ、キャンペーンや清掃活動の参加、ごみの分別、ごみに関する相談等を行い、ごみの減量やまちの美化に向けた活動を展開した。また、一斉清掃や環境美化サポーターが増加し、活動が充実した。		コスト		指標であるごみゼロ化推進員による啓発・美化活動の回数は目標を大きく達成しており、市民・地域との協力のもと、清潔で美しいまちづくりが推進されているため、今後も引き続き活動に対する支援に取り組み、より一層の活動の充実を目指す。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	822回	A	ごみゼロ化推進員は、啓発部会、事業所部会、まち美化部会の3部会に分かれ、キャンペーンや清掃活動の参加、ごみの分別、ごみに関する相談等を行い、ごみの減量やまちの美化に向けた活動を展開した。また、一斉清掃や環境美化サポーターが増加し、活動が充実した。		コスト		指標であるごみゼロ化推進員による啓発・美化活動の回数は目標を大きく達成しており、市民・地域との協力のもと、清潔で美しいまちづくりが推進されているため、今後も引き続き活動に対する支援に取り組み、より一層の活動の充実を目指す。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：12

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		環境保全				
		施 策	環境にやさしい仕組みづくり				
		指標名	環境フォーラム、環境講座、環境施設見学会の開催回数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	4回							
28年度	↓	5回	A	環境フォーラムを10月に、環境フォーラムプレイベントを9月に、クリーン野川作戦を5月に、環境施設見学会を4月に、環境講座を5月、9月、10月に開催した。		コスト	小金井市環境市民会議会員の高齢化・固定化が進み、環境事業の実施主体としての役割を果たすことが困難になってきている。	小金井市環境市民会議から市へ、環境三事業の返上があった。今後も、継続して環境啓発を行っていくことに努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	5回	A	環境フォーラムを11月に、クリーン野川作戦を5月に、環境施設見学会を12月に、環境講座を8月、3月に開催した。		コスト	三事業の返還に伴い、業者に委託して行うこととなり、今後も継続していくこととなった。	継続して環境啓発を行っていくことに努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	5回	A	環境フォーラムを12月に、クリーン野川作戦を5月に、環境施設見学会を12月に、環境講座を8月、3月に開催した。		コスト	環境フォーラムについては、様々団体と連携を図り、充実した内容となり、参加者数の増加につながった。	継続して環境啓発を行っていくことに努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	5回					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：13

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	環境保全						
施 策	地球環境への負荷の軽減						
指標名	市全域から排出される二酸化炭素量	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	340kt							
28年度	↓	319kt	B	環境楽習館で環境講座等を開催し、市民に環境学習の機会を提供及び施設の普及啓発を行った。また、市民団体自らが施設を利用した講習会等を実施した。さらに、新エネルギー機器等普及促進補助金により、二酸化炭素削減に効果のある機器の設置を市民に促した。		コスト	環境楽習館の認知度が低いため、利用者数が少ない。新エネルギー機器等普及促進補助金については引き続き推進とした。	管理・運営の見直しを図り、環境楽習館をより多くの市民に利用しやすいように変えていく。また、新エネルギー機器等普及促進補助金については、地球温暖化対策地域推進計画に基づき、法人への補助についても検討を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	307kt	B	環境楽習館において環境学習の機会を市民に提供し、再生可能エネルギー機器の普及啓発を行った。 新エネルギー機器等普及促進補助金により、二酸化炭素削減に効果のある機器の設置を市民に促した。 エコドライブ教習会を開催し、二酸化炭素排出を抑制する運転技術の普及啓発に努めた。		コスト	環境楽習館の認知度が低いため、利用者数が少ない。 新エネルギー機器等普及促進補助金及びエコドライブ教習会については引き続き推進とした。	環境楽習館及び新エネルギー機器等普及促進補助金については、利用者が増えるよう、より効果的な周知方法を検討する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	303kt	B	環境楽習館において環境学習の機会を市民に提供し、再生可能エネルギー機器等の普及啓発を行った。 新エネルギー機器等普及促進補助金により、二酸化炭素削減に効果のある機器の設置を市民に促した。 エコドライブ教習会を開催し、二酸化炭素排出を抑制する運転技術の普及啓発に努めた。		コスト	新エネルギー機器等普及促進補助金及びエコドライブ教習会については引き続き推進とした。	様々な対策を打っても、大きな二酸化炭素削減にはなかなか結びつかないため、どのような対策がより効果的であるのか研究していく必要がある。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	220kt					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：14

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		環境保全				
		施 策	公害発生防止体制の充実				
		指標名	公害に関する監視測定項目数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	22項目							
28年度	↓	22項目	A	公害の発生抑制に資する、最低限の調査項目数は達成できている。		コスト		今後も、公害発生の防止に向けて、継続的に現状の体制を維持していきたい。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	22項目	A	公害の発生抑制に資する、最低限の調査項目数は達成できている。		コスト		今後も、公害発生の防止に向けて、継続的に現状の体制を維持していきたい。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	22項目	A	公害の発生抑制に資する、最低限の調査項目数は達成できている。		コスト		今後も、公害発生の防止に向けて、継続的に現状の体制を維持していきたい。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：15

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	市街地整備						
施 策	魅力的な市街地						
指標名	地区計画件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	まちづくり推進課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	4件							
28年度	↓	4件	C	平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区再開発準備組合が結成され、市街地再開発事業と併せて地区計画の検討を進めていたが、決定に至らなかった。		コスト		武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合は、市街地再開発事業にあわせた地区計画の検討を進めている。しかし、事業採算性等の課題があり、思うように検討が進んでいない。今後、地区の見直しも視野に入れた再検討を行っていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	4件	C	武蔵小金井駅北口駅前地区再開発準備組合が、市街地再開発事業と併せて地区計画の検討を進めていたが、一部の区域において、早期事業化を目指して任意の共同化を検討していくこととなり、平成30年3月に一度準備組合が解散することとなった。以上の整備手法等の方針転換もあり、地区計画の決定に至らなかった。		コスト	武蔵小金井駅北口駅前地区の地元の方々がその地区の特性を活かした魅力あるまちづくりができるよう、整備手法等の検討の支援を行い、一部の区域において、施設更新が進められることとなった。	武蔵小金井駅北口駅前の一部の区域において、任意の共同化が検討されることとなり、当該区域における早期事業化が見込まれる。今後、駅前地区の整備手法や時期等の見直しに合わせた、まちづくりの検討を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	4件	C	地区計画件数は前年度と同数のままであるが、東京都住宅供給公社による本町住宅建替え事業が具体化してきたことから、みどりの保全や安全で住みよい住宅市街地の形成を適切に誘導するため、本町四丁目地区地区計画の策定に取り組んだ。		コスト	本町四丁目地区地区計画については、平成30年12月に住民説明会を開催し、平成31年3月に都市計画審議会へ付議するなど、都市計画決定に向けて進捗した。	令和元年度中に本町四丁目地区地区計画が都市計画決定される予定であり、地区計画件数についても目標の5件に到達する予定である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	5件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：16

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	市街地整備						
施 策	まちの顔となる駅周辺の整備						
指標名	市街地再開発事業施行完了地区数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	まちづくり推進課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	1地区							
28年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が平成29年1月13日に東京都から権利変換計画の認可を受けた。その後、同組合は解体工事等に係る説明会を開催し、平成29年2月から解体工事に着手しており、引き続き、平成31年度の建築工事完了に向けて事業を進捗している。 また、同駅北口では、地権者の方々が中心となって、平成27年4月に武蔵小金井駅北口駅前地区市街地再開発準備組合を設立し、事業の内容等について検討を行っている。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。		コスト	武蔵小金井駅南口について、当該再開発事業に対する市民の理解を深めるため、まちづくり特集号を企画し、関係各課と協議を行う中で、市報平成29年4月15日号にて当該特集号を掲載できる段階まで至った。	武蔵小金井駅南口については、平成29年度内に新築本体工事に着手する予定であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、準備組合が引き続き、事業化に向けた検討を続けていくことから、適切な支援等を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が平成29年7月から新築本体工事に着手しており、平成32年度の建築工事完了に向けて事業が進捗している。 また、同駅北口では、再開発を検討していた一部の区域において、任意の共同化が検討されていくこととなり、平成30年3月に再開発準備組合が一度解散となった。共同化の早期事業化に向けて、事業の内容等を検討している。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。		コスト	武蔵小金井駅南口について、当該再開発事業の事業計画変更及び権利変換計画変更を行うに当たり、指導、助言を行い、適切に手続きを執行した。併せて市報・HP等で事業の進捗状況の周知に努めるとともに、再開発組合に対してパンフレットの更新のほか、工事現場に設置されている工事パネルにモニターを設置し進捗状況や使っている重機等を写す等、情報発信に努めるよう指導した。	武蔵小金井駅南口については、平成29年7月より新築本体工事に着手中であり、当該工事の円滑な進捗に向けて、補助金の交付等の切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、駅前における一部区域での任意の共同化に合わせて、地元協議会が引き続き、まちづくりの検討を行っていくことから、適切な支援等を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	1地区	C	武蔵小金井駅南口では、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業が前年度より新築本体工事の着手中であり、令和2年度の建築工事完了に向け進捗している。 また、同駅北口では、前年度同様、地権者の方々が早期事業化に向けた検討を進めている。 これらに対して、市は、事業進捗に応じて要綱等に基づく支援等を行ってきた。		コスト	武蔵小金井駅南口について、当該再開発事業の事業計画変更を行うにあたり、指導、助言を行い、適切に手続きを執行した。併せて市報・HP等で事業の進捗状況の周知に努めるとともに、再開発組合に対して、事業進捗の情報発信に努めるよう指導した。	武蔵小金井駅南口については、前年度より新築本体工事に着手中であり、令和元年度が補助金交付の最終年度となるため、当該工事の円滑な進捗に向けて、切れ目のない支援を続けていく。また、当該事業の進捗に応じた継続的な情報発信や、工事において、周辺住民、通行人等の安全の確保に努めていくよう指導を行っていく。 同駅北口については、地権者が事業化に向けた検討を引き続き進めていることから、適切な支援を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	2地区					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：17

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	市街地整備						
施 策	まちの顔となる駅周辺の整備						
指標名	東小金井駅北口土地区画整理事業の建物移転進捗率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	区画整理課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	46%							
28年度	↓	68%	B	28年度に移転を予定していた建物について、概ね予定どおり進捗した。一部の建物について地権者の都合により移転時期について遅延が生じた。駅前の大型物件については、隣接地の建物移転の合意が必要となるため、権利者と交渉を進めている。		コスト	年度内に予定している権利者に対して密に連絡を取りながら建物等移転に向けた交渉を行っていくことにより、前年度比5%程度の進捗を達成している。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。 結果を踏まえ、今年度は前年度比プラス5%程度の進捗を目指し、努力していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	70%	B	駅前の大型物件の移転に着手したため、事業費ベースでは進捗を見たものの、棟数ベースでの進捗はやや低調となった。 また、事業計画変更を行い、事業期間を平成38年度末まで7年間延伸した。		コスト	年度内に予定している権利者に対して密に連絡を取りながら建物等移転に向けた交渉を行っていくことにより、前年度比2%程度の進捗を達成している。	年度内に予定している建物の移転を確実に完了させることに加え、駅前の大型物件の移転に向けて中断期間の短縮化等、効率的なスケジュールを検討した上で、スケジュールに沿った移転に着手できるよう権利者と交渉する。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。また、困難地権者に対しても移転に応じてもらえるよう、積極的に接触を図る必要がある。 地権者と丁寧な話し合いを第一に事業を進めてきたため止むを得ず事業期間を延伸することとなったが、事業の早期完了に向け、引き続き努力を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	79%	B	30年度に予定していた移転建物について、概ね予定どおり進捗した。今後移転する地権者に対しても、移転に向けて継続して交渉を行った。 駅前交通広場整備着手に向けて、関係機関との協議を進めた。		コスト	年度内に予定している権利者に対して密に連絡を取りながら建物等移転に向けた交渉を行っていくことにより、前年度比9%程度の進捗を達成している。	交渉が難航している地権者に対しては、積極的に接触を図り、課題の確認及び対応方法を整理し、継続して交渉を続けていく。移転同意後は権利者が遅滞なく移転できるよう連絡を密に取りながら着実な執行を図ることが重要である。 駅前交通広場については、早期整備完了を目指し、関係機関との協議を密に進めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：18

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	住宅・住環境						
施 策	快適な住環境の整備						
指標名	住居専用地域の割合	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	都市計画課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	85．9%							
28年度	↓	85．9%	A	平成28年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。		コスト		用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	85．9%	A	平成29年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。		コスト		用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	85．9%	A	平成30年度は、用途地域の都市計画の変更がなかったため、住居専用地域の割合の変更もなかった。		コスト		用途地域等の都市計画の変更の予定はないため、住居専用地域の割合の変更の予定もない。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：19

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	住宅・住環境						
施 策	安全で良質な住環境の整備						
指標名	住宅の耐震化率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	まちづくり推進課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	82．7%							
28年度	↓	84．8%	B	指標結果は概ね84．8%と推測される。 木造住宅の耐震化事業結果は、診断16件、改修5件、無料相談3回（5件）、無料簡易診断30件であった。 市内町会・自治会、公民館への事業啓発チラシの配布など、周知活動を行い、診断、無料相談、無料簡易診断は、前年比で増となった。特に診断は前年比200%、無料簡易診断は前年比142%と、診断件数の伸びが目立った。一方で、改修は前年比83%に留まった。改修に繋がるよう、継続的に周知活動に努めていく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市内の木造住宅の耐震化の潜在需要の掘り起こしのため、木造住宅耐震化事業の啓発チラシの内容を刷新し、改めて、市内全域の町会・自治会への配布を行うとともに、公民館への配布を依頼した。	自治会・町会への啓発チラシの配布等の周知活動を通じて、診断等の件数の伸びがあったものの、改修の件数の伸びに繋げるには至らなかったため、今後はこれまで診断を実施した上で改修に至っていない方を中心に個別に案内を行うなどの働きかけを行い、改修の件数の増加を図っていく。
29年度	↓	85．6%	B	指標結果は概ね85．6%と推測される。 木造住宅の耐震化事業結果は、診断6件、改修1件、無料相談4回（4件）、無料簡易診断12件であった。 市内町会・自治会、公民館への事業啓発チラシの配布など、周知活動を行っているが、前年より減となった。また改修が前年比20%に留まった。改修に繋がるよう、継続的に周知活動に努めていく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市内の木造住宅の耐震化の潜在需要の掘り起こしのため、木造住宅耐震化事業の啓発チラシの内容を改め、市内全域の町会・自治会への配布を行うとともに、公民館への配布を依頼した。	自治会・町会への啓発チラシの配布等の周知活動は、引き続き行う。診断から改修へ繋げるように、改修に至っていない方を中心に個別に案内を行うなどの働きかけを行い、国・都における新制度の導入の検討や、改修の件数の増加を図っていく。
30年度	↓	86．1%	B	指標結果は概ね86．1%と推測される。 木造住宅の耐震化事業結果は、診断6件、改修0件、無料相談3回（5件）、無料簡易診断9件であった。 前年より改修減となったが、アクションプログラムによる啓発、診断助成を5万円から8万8千円に増額、改修は30万円を60万円に増額した。チラシ配布により、無料簡易診断は増加し、助成額の増額により年度後半の耐震診断が増加した。ただし、改修に繋がらなかったため、継続的に周知活動に努めていく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市内の木造住宅の耐震化の潜在需要の掘り起こしのため、耐震化促進アクションプログラムを作成し、市民への周知・普及等の充実を図り、住宅の耐震化を促進した。	自治会・町会への啓発チラシの配布等の周知活動は、引き続き行う。市の北側にチラシを配布する。診断から改修へ繋げるように、改修に至っていない方を中心に個別に案内を行うなどの働きかけを行い、国・都における新制度の導入の検討や、改修の件数の増加を図っていく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	95%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：20

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	住宅・住環境						
施 策	安全で良質な住環境の整備						
指標名	高齢者自立支援住宅改修給付事業の給付件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	介護福祉課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	42件							
28年度	↓	30件	D	手すりの設置4件、段差解消1件、便器の洋式化3件、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件。高齢者が居住する住宅改修を給付し、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保が図られた。介護保険の住宅改修と併用する場合は、利用者及び施行業者の郵送を一緒に送付し郵便料の縮減に努めたが、目標を達成できなかった。 制度の周知や啓発については、敬老週間の市報の掲載や、ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。	○ ○	コスト 作業量 その他 なし	平成27年度の介護保険制度改正において、一律1割負担であった利用者負担割合について、所得等に応じて2割負担が創設されたことに準じ、住宅改修の市民税課税世帯の負担割合についても、現行の一律1割負担から、2割負担対象者を設けた。 また、当該制度を掲載している「高齢者福祉のしおり」を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び消防署の4機関にも配布した。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で生活ができるように今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。住宅改修は、自己負担の費用面を含め、希望する個々のニーズに応じて行うものであり、住まう住居の要件により制限もあるため、実施件数に影響が生じるが、平成28年度から総合事業が開始され、現在のところ対象者の具体的な増加人数は把握できてはいないが、今後在宅での介護生活を送る高齢者の増加は見込まれることに備え、市報やホームページ等以外にも市民に判りやすい住宅改修のチラシ等を作成し、啓発に努める。 また、引き続き要介護認定結果通知と共に制度の案内チラシを同封し啓発を行う。
29年度	↓	38件	D	予防給付についての実績は、手すりの設置5件であった。設備給付についての実績は、浴槽の取替え30件、流し・洗面台の取替え1件、便器の洋式化2件であった。高齢者が居住する住宅に関し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等生活の質の確保を図ることができた。介護保険の住宅改修と併用する場合は介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を一緒に行うなど、事務効率及び利用者の負担軽減に努めた。制度の周知、啓発については、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいよう工夫した。またホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」において、制度の掲載をしているため、配布先を従来の市の関係機関以外に医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署にも配布した。	○ ○	コスト 作業量 その他 なし	当該制度を掲載している「高齢者福祉のしおり」を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び消防署の4機関にも配布した。また、引き続き、市報や市ホームページ等で自立支援住宅改修に関する周知を行ったことで、利用件数が前年度と比べ増加に転じた。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で自立した日常生活が営めるよう、今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。当市における高齢化率（65歳以上）は21％に達し、いわゆる「超高齢社会」となり、自立支援住宅改修に対するニーズは年々逓増するものと推定される。 そのため、今後においても、高齢者にわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページ、介護認定結果通知へのチラシ同封を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、利用実績の増加に繋げたい。
30年度	↓	30件	D	予防給付は、手すりの設置2件であった。 設備給付は、浴槽の取替え20件、流し・洗面台の取替え2件、便器の洋式化6件であった。 高齢者が居住する住宅に対し、浴槽等の改修費用を給付することで、介護の軽減、転倒防止、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大等、高齢者に対する日常生活の質の確保の向上に努めた。また、利用者が介護保険の住宅改修を併用する場合、介護保険係と連携し、住宅改修施工前後の自宅訪問を行うなど、事務効率の向上及び利用者の負担軽減に努めた。 制度の周知、普及啓発については、特に、包括支援センター、介護事業所、施工業者等向けに、利用の呼びかけを実施した。また、9月の敬老週間に市報へ掲載し、高齢者の目に留まりやすいように施した。ホームページでは常時掲載している他、「高齢者福祉のしおり」をカラー化し、見易さを重視し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、消防署等幅広く配布した。	○ ○	コスト 作業量 その他 なし	平成30年度の介護保険制度改正において、利用者負担割合につき、所得等に応じて3割負担が創設されたことに準拠し、自立支援住宅改修においても3割負担対象者を設けた。 また、当該制度を掲載している「高齢者福祉のしおり」を、従来の市の関係機関以外に、医師会、歯科医師会、薬剤師会及び消防署の4機関に加え、包括支援センター、介護事業所、施工業者等向けに利用を促した。	ひとりでも多くの高齢者が住みなれた住居で自立した日常生活が営めるよう、今後も高齢者の在宅サービスの一環として住宅改修の給付を行う。 そのため、今後においても、高齢者にわかりやすい制度説明を心がけ、市報、市ホームページでの周知を始め、様々な媒体を通じ、自立支援住宅改修への利用を促進することで、利用実績の増加に繋げたい。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 なし		
32年度（令和2年度）	61件					コスト 作業量 その他 なし		

評価シート番号：21

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		住宅・住環境				
		施 策	下水道の維持管理				
		指標名	耐震化事業実施率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	下水道課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	15%							
28年度	↓	15%	C	管きょの耐震化工事の要否を0．2km分調査確認し、マンホールと管きょの接続部の可とう化（震災時の抜け出し防止化）、マンホールトイレの設置を行った。		コスト	地域安全課と調整を取り、新たに第三小学校にマンホールトイレを10基設置した。	平成25年策定の小金井市下水道総合地震対策計画（第二期、平成27年度から平成31年度）に基づき、引き続きマンホールと管きょの接続部の可とう化、マンホールトイレの設置を行い、更なる耐震化を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	15%	C	管きょ耐震工事の要否（下水道の流域確保・マンホールと管きょの抜け出し）を調査確認判定し、マンホールトイレの設置を行った。		コスト	地域安全課と調整を取り、新たに東小学校にマンホールトイレを10基設置した。	平成25年度策定の小金井市下水道総合地震対策計画（第二期、平成27年度から平成31年度）に基づき引き続きマンホールと管きょの接続部の可とう化、マンホールトイレの設置を行い、更なる耐震化を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	15%	C	管きょ等の耐震診断を行い、マンホールトイレの設置を行った。		コスト	地域安全課と調整を取り、新たに南中学校にマンホールトイレを10基設置した。	小金井市下水道総合地震対策計画(第二期、平成27年度から令和元年度)に基づき管きょ等の耐震診断とマンホールトイレの設置を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	21%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：22

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	住宅・住環境						
施 策	下水道の維持管理						
指標名	長寿命化実施率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	下水道課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	－	C	小金井市公共下水道長寿命化基本計画に基づき、公共下水道長寿命化第1期事業計画を策定した。		コスト	長期的な視点に立ち、緊急性のない工事の要否を的確に判断した。	本市の下水道は平成31年度以降、管きょの耐用年数（50年）を経過していくことから、莫大な更新費用が必要となることが予想される。下水道事業の中長期的な視点に立った経営戦略を策定するとともに、適切に公営企業法の適用を図り、健全で適正な下水道経営を行う必要がある。平成29年度は、平成28年度に策定した事業計画に基づき、実施設計を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	－	C	小金井市公共下水道第長寿命化1期事業計画で異常と診断された管きょの更生工事の実施設計委託を実施した（計画133．4m実施計画132．82m）。		コスト	「長寿命化計画」を「ストックマネジメント計画（仮称）」に移行し、事業を的確に遂行することとした。	長寿命計画からストックマネジメント計画（仮称）に移行し、平成30年度、31年度で異常と判断したマンホール本体、マンホール蓋、管きょ更生工事、維持管理で行う修繕工事を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	2%	B	調査診断により交換対象となったマンホール鉄蓋の交換を行った。		コスト	調査診断により異常箇所を選定し、修繕工事を行い、予防保全的な維持管理を推進した。	ストックマネージメント計画に基づき、管きょ更生工事及びマンホール鉄蓋の交換を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	8%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：23

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	道路・河川						
施 策	道路の整備						
指標名	都市計画道路の整備率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	都市計画課 道路管理課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	45．3%							
28年度	↓	46．8%	B	3・4・1号線　用地交渉及び取得 3・4・3号線　街路築造及び電線共同溝実施設計 3・4・8号線　用地取得 3・4・12号線　街路築造、電線共同溝設置 3・4・14号線　電線共同溝設置		コスト 作業量 その他 ○	なし	3・4・1号線　用地交渉及び取得 3・4・3号線　街路築造、電線共同溝設置 3・4・8号線　用地取得 3・4・12号線　用地取得、街路築造、電線共同溝引込連系管設置 3・4・14号線　電線共同溝引込連系管設置、街路築造実施設計
29年度	↓	47．2%	B	3・4・1号線　用地測量、街路築造及び電線共同溝詳細設計、用地交渉及び取得 3・4・3号線　街路築造、電線共同溝設置、電線共同溝引込連系管設計 3・4・8号線　用地取得 3・4・12号線　電線共同溝引込連系管設置、街路築造、用地交渉及び取得、街路築造及び電線共同溝実施設計 3・4・14号線　電線共同溝引込連系管設置、街路築造実施設計		コスト 作業量 その他 ○	なし	3・4・1号線　用地測量、用地交渉及び取得 3・4・3号線　街路築造、電線共同溝設置 3・4・8号線　用地取得 3・4・12号線　街路築造、電線共同溝設置、電線共同溝引込連系管設置 3・4・14号線　電線共同溝引込連系管設置、街路築造、街路築造実施設計
30年度	↓	47．7%	B	3・4・1号線　用地交渉及び取得 3・4・3号線　街路築造、電線共同溝設置、電線共同溝引込連系管設計 3・4・8号線　用地取得 3・4・12号線　街路築造、電線共同溝設置、電線共同溝引込連系管設置、街路築造実施設計 3・4・14号線　街路築造、電線共同溝引込連系管設置、街路築造実施設計		コスト 作業量 その他 ○	なし	3・4・1号線　用地測量、用地交渉及び取得 3・4・3号線　街路築造 3・4・8号線　用地取得 3・4・12号線　街路築造、電線共同溝引込連系管設置 3・4・14号線　街路築造、街路築造実施設計
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 なし		
32年度（令和2年度）	50．0%					コスト 作業量 その他 なし		

評価シート番号：24

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		道路・河川				
		施 策	道路の整備				
		指標名	橋りょうの長寿命化計画に基づく実施率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	道路管理課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	―	平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画及び平成28年度策定予定の総合管理計画に基づき、平成29年度から補修を実施する計画であるため、平成28年度は計画に基づき未実施である。		コスト		総合管理計画及び橋りょう長寿命化計画に基づいた、橋りょうの修繕を実施することで、事後保全型管理から予防保全型管理へ転換し、修繕に係る予算の平準化を図る。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	―	―	平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度実施分の橋りょう長寿命化補修設計2橋を実施し、橋りょう長寿命化計画修正により3橋追加した。		コスト		平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度は橋りょう長寿命化補修工事2橋、平成31年度施工分の橋りょう長寿命化補修設計2橋、法定定期点検の橋りょう点検11橋を実施予定である。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	50%	B	平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度に橋りょう長寿命化工事を2橋実施した。今後も橋りょう長寿命化計画に沿って更に進めていく。		コスト		平成27年度に策定した橋りょう長寿命化計画に基づき、令和元年度は、橋りょう長寿命化補修工事1橋、令和2年度施工分の橋りょう長寿命化補修設計1橋、法定定期点検の橋りょう点検9橋を実施予定である。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：25

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	道路・河川						
施 策	人にやさしい交通環境の整備						
指標名	放置自転車撤去台数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	交通対策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	5，032台							
28年度	↓	3，681台	B	平成27年度（5，291台）と比較すると1，600台以上撤去台数が減少した。これまでの周知・啓発に併せて、土、日、祝日の放置自転車撤去業務を増加したことから、抑止効果が高まり、自転車利用者に周知が図られたものと分析している。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平日に比べ、休日の放置自転車台数が多いため、前年度よりも9日分撤去日数を増やし、休日の放置自転車対策を強化した。	放置自転車撤去台数が減少しているものの、未だに多くの放置自転車が存在している。自転車利用者に対し、HPや市報等の広報媒体等も活用し、さらなる周知・啓発を実施し、放置自転車台数の減少に努める。
29年度	↓	3，044台	A	平成28年度（3，681台）と比較すると撤去台数が637台減少した。これまでの継続的な周知・啓発に併せて、土、日、祝日の放置自転車撤去業務を前年度より更に増加したことから、更なる抑止効果が高まったものと考えられる。		コスト 作業量 ○ その他 な し	土、日、祝日の放置自転車撤去日数 H28→16日 H29→30日	放置自転車撤去台数が減少しているものの、未だに多くの放置自転車が存在している。引き続き、周知・啓発を実施するとともに、既に設置している老朽化した路面表示や看板等の入れ替えや新規設置等も実施していくこととし、放置自転車台数の減少に努める。
30年度	↓	2，376台	A	平成29年度（3，044台）と比較すると撤去台数が668台減少した。これまでの継続的な周知・啓発に併せて撤去手数料の改定及び武蔵小金井駅周辺の自転車駐車場の新設及び既存自転車駐車場の収容台数の増により、抑止効果及び利便性が高まったものと考えられる。		コスト 作業量 ○ その他 な し	撤去手数料の改定（自転車1，500円→2，500円、原付3，000円→4，000円）、武蔵小金井駅周辺に自転車駐車場の新設及び既存市営自転車駐車場の増設工事を行った。 武蔵小金井駅周辺の路面表示及び看板を更新した。	放置自転車撤去台数は減少したが、依然として放置自転車は存在しているため、引き続き、自転車利用者に対する周知・啓発、老朽化した注意看板の更新等を実施。また、撤去台数の減少傾向を踏まえ業務の費用対効果を考慮した撤去業務の見直しを図る。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	3，321台					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：26

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	道路・河川						
施 策	公共交通機関の整備						
指標名	駐輪場の整備台数（武蔵小金井駅周辺）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	交通対策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	5，856台							
28年度	↓	5，219台	D	5，780台の収容台数が確保されていたが武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業の影響を受けて、3か所（561台）の自転車駐車場が8月末で閉鎖となり収容台数が減少した。なお、利用者には他の自転車駐車場等に誘導している。		コスト		小金井市自転車等駐車場整備計画では平成32年度までに6，150台が目標台数となっており依然として目標台数には達していない。武蔵小金井駅西側高架下北側部分の事業用地について東京都より権利変換された後、自転車駐車場整備に着手する。また、中町4丁目自転車置場についても、有料化を含めた検討を進め、共に民間資金等での活用により長期安定的な自転車駐車場運営を図る。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	5，219台	D	武蔵小金井駅西側高架下北側部分の事業用地について東京都より平成29年9月に譲与されたこととから、平成30年度の工事開始に向け、収容台数を757台とする等、民間事業者と設置に係る細部の調整を行った。		コスト		小金井市自転車等駐車場整備計画では平成32年度までに6，150台が目標台数となっており、今回の事業用地部分を含めても依然として目標台数に達しないことから、長期安定的な自転車駐車場運営を図るため、引き続き、未使用の高架下部分等の活用を含めた自転車駐車場整備を推進していく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	6，421台	A	武蔵小金井駅西側自転車駐車場及び同バイク駐車場が民間事業者により新規開設した。また、武蔵小金井北第1自転車駐車場の増設工事を実施し、武蔵小金井駅周辺の自転車駐車場の収容能力が向上した。		コスト	新設及び増設による収容能力向上	新規自転車駐車場の開設及び既存駐車場の収容台数の増設工事により、小金井市自転車等駐車場整備計画の目標台数6，150台を達成したが、その内訳は個人私有地の借上によるものが約4割を占める。長期安定的な自転車駐車場運営を図るため、引き続き、未使用の高架下部分等の活用を含めた自転車駐車場整備を推進していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	6，150台					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：27

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）						
施策分野	道路・河川						
施 策	公共交通機関の整備						
指標名	CoCoバスの利用者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	交通対策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	1,083,278人							
28年度	↓	1,036,315人	D	CoCoバスミニ野川・七軒家循環については、これまで特に朝の時間帯での乗り残しが発生しており、改善要望が多く寄せられていた。このことから、平成28年4月より朝便を一便増便し、需要ニーズに対応したところであるが、他のルートを含めて利用者数が全体的に減少している。また、CoCoバス事業の総合的見直しについては未だ着手できていない。		コスト		短期的な見直しとして、これまでの要望等を踏まえて既存ルートに対して他の交通アクセスを踏まえた時刻表の見直し等を年2回実施している地域公共交通会議での御意見を踏まえながら検討する。長期的な見直しとして、現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、CoCoバス事業の総合的な見直しが必要であると考えている。現在、新庁舎建設等に関して一定のスケジュールが示されたことから、見直し時期を新庁舎等の運用開始にあわせスケジュール案を策定していく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	1,043,760人	D	全体の利用者数は、前年度と比べて7，445人増加しているが、1日あたりの平均値でみると約20人の増とほぼ横ばいとなっており、利用者数の伸びが鈍化している。警視庁の取組により市内における一部都道内に自転車ナビマークが設置されたことによる走行空間の向上、また、レンタサイクルについても増加傾向にあることから自転車移動手段の転換も影響している。短期的な見直しの検討状況としては、要望が多く寄せられていた東町循環と中町循環との乗継ぎ利便性向上について、担当課において運行ダイヤの調整を検討したところであるが、ダイヤ変更による影響等を勘案すると需要量を把握する必要性があることから、平成30年度より実施していくCoCoバス再編事業における総合的な見直しの中で上記を含めたこれまでの短期的見直し事項についても整理・検討してくこととした。		コスト		現在のルートはJR中央本線連続立体交差事業より前に運行されているルートであり、その後の交通現況や道路状況、市街地開発等、市内環境を取り巻く状況が以前より大きく変化していることから、安心して暮らせる生活環境を整備するため、平成30年度よりCoCoバス再編事業として、運行ルート・運行時間・運賃等の総合的な見直しを行う。本事業を推進するに当たっては、民間事業者による技術的支援の下、市民及び地域公共交通会議等の意見を踏まえながら検討を行い、平成34年度の運行開始を予定している。平成30年度においては、支援事業者の決定後、コミュニティバスを含む既存路線の運行状況や利用実態、要望等の調査分析による課題抽出を行い、これを踏まえ、再編の基本方針及び運行基準の検討・策定を行う予定としている。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	1,086,864人	B	全体の利用者数は、前年度と比べ43，104人増加しており、特に中町循環における利用者が前年度より約18％増加していることから、平成30年4月からの民間路線バスの減便に伴い、代替交通手段としてCoCoバスを利用する人が増えたことが影響していると考えられる。 また、平成30年度より小金井市コミュニティバス再編事業に着手し、人口動向や市内交通現況の整理と併せ、コミュニティバスを含むバスの利用実態や満足度・要望等を把握するため、利用実態調査及び市民アンケート調査を実施し、これらの結果から抽出した公共交通に関する課題を踏まえ、本事業における基本方針（案）の検討を行った。		コスト	民間路線バスの減便を受け、中町循環と東町循環との乗り継ぎ利便性の向上を図るため、短期的見直しとして運行ダイヤの調整を検討し、平成31年4月よりCoCoバス東町循環のダイヤ改正を実施することとなった。 ①東町循環「東町四丁目西交差点」→中町循環「中町二丁目」：待ち時間23分が8分に改善 ②中町循環「栗山公園」→東町循環「東大通り南」：待ち時間21分が6分に改善	小金井市コミュニティバス再編事業については令和3年度までの継続事業であり、令和元年度については、引き続き、再編の基本方針及び運行基準の検討・策定を行う。また、これらを踏まえて地域懇談会を実施する予定であり、市民及び地域公共交通会議委員の意見を踏まえながら、具体的な運行ルート・運行時間・運賃等の再編計画の検討に着手していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	1,169,331人					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：28

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）				
	施策分野		道路・河川				
		施 策	河川などの整備				
		指標名	自然再生事業の進捗状況	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	環境政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	第二期事業							
28年度	↓	第二期事業	C	野川第一・第二調節池地区自然再生協議会には行政委員として環境政策課長及び生涯学習課長が参加しており、必要事項において東京都に要望するとともに、東京都北多摩南部建設事務所との協定により、自然再生区域内の活動支援施設の維持管理費用の一部を負担している。		コスト		河川の改修に当たっては、清流の確保とともに親しみやすい河川の整備を東京都に要望する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	第二期事業	C	野川第一・第二調節池地区自然再生協議会には行政委員として環境政策課長及び生涯学習課長が参加しており、必要事項において東京都に要望するとともに、東京都北多摩南部建設事務所との協定により、自然再生区域内の活動支援施設の維持管理費用の一部を負担している。		コスト		河川の改修に当たっては、清流の確保とともに親しみやすい河川の整備を東京都に要望する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	第二期事業	C	野川第一・第二調節池地区自然再生協議会には行政委員として環境政策課長及び生涯学習課長が参加しており、必要事項において東京都に要望するとともに、東京都北多摩南部建設事務所との協定により、自然再生区域内の活動支援施設の維持管理費用の一部を負担している。		コスト		河川の改修に当たっては、清流の確保とともに親しみやすい河川の整備を東京都に要望する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	第二期事業					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：29

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）					
施策分野	コミュニティネットワーク					
施 策	協働のまちづくりの推進					
指標名	市民協働支援センター準備室の相談件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	コミュニティ文化課	

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	71件							
28年度	↓	147件	A	市民協働支援センター準備室は平成28年度に以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 平成28年度から始めた協働事業提案制度の関連相談が延べ55件あったことも影響し、相談件数は計147件に伸び、市民協働の新たなきっかけ作りの一翼を担った。 なお、福祉会館閉館に伴う本準備室の移転については、事前周知に努めたことで、スムーズに対応できた。		コスト 作業量 ○ その他 な し	新たに開始した協働事業提案制度の関連相談が55件あり、相談件数が増大した。	市民協働支援センター準備室は、平成28年度には相談件数が147件となり、市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行っている。 相談件数の維持・増加を目指し、今後も協働事業提案制度の提案に関する相談業務を継続していく。 更に協働が推進される地域にしていくための課題としては、（仮称）市民協働支援センターの整備が最たるものであるが、現下の厳しい財政状況、小金井市新庁舎建設基本計画等、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、十分に検討していく必要があると考える。
29年度	↓	152件	A	市民協働支援センター準備室は平成29年度に以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 昨年度と同様に協働事業提案制度の関連の相談が多く、延べ51件あった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	SNS等を開設して情報発信をするための調査、検討を行った。	市民協働支援センター準備室は、平成29年度は相談件数が152件となった。市民協働に関する各種会合、行事等に参加・協力するほか、各種コーディネート、ブログ等による情報発信等を行ってきたが、今後はSNS等も活用して市民協働の推進に向けた仕組み作りを行っていく予定である。 また、（仮称）市民協働支援センターの整備を行うための調査・検討を行い、（仮称）小金井市新福祉会館建設基本計画など、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って機能配置等の検討を行う。
30年度	↓	179件	A	市民協働支援センター準備室は平成30年度に以下の項目を中心に活動を実施した。 ①市民協働・市民活動についての相談 ②市民活動団体等と行政の間や市民活動団体相互間の協働のコーディネート ③市民協働に関係する各種会合・行事等への参加・協力 ④市民活動・市民協働についての情報の収集・発信 ⑤市民協働の推進に向けた仕組み等の検討 ⑥市民活動団体リストの管理 SNS等の活用による情報発信が増え、メールでの相談件数も多かった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	SNS等を開設して、新たな情報発信の機会を拡大することができた。	市民協働支援センター準備室は、平成30年度は相談件数が179件となった。次年度もSNS等を活用しながら、さらなる情報発信に努め、市民協働の推進を図っていく予定である。 また、（仮称）市民協働支援センターの整備については、（仮称）小金井市新福祉会館建設基本計画など、他の計画等との整合性を十分に踏まえながら、長期的視点に立って機能配置等の検討を行う。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	100件					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：30

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	コミュニティネットワーク						
施 策	地域情報ネットワークの推進						
指標名	地域情報発信サイトの市ホームページへの連携	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	広報秘書課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	C	拡充に向けた新たな方式について、具体的な検討は行っていないが、協定締結等市と関連のある他団体の情報を、内容を協議の上、リンクするといった取組を試行的に行った（2～3件程度）。 デザイン性と機能性に優れたページの作成については、平成27年度に実施したリニューアルにて既に取り組んでいるが、大学や専門家との協働は行っていない。		コスト		関係作業部会での検討等を視野に入れながら、他自治体の事例を参考に新たな方式の実現に向け、引き続き検討を進める。 なお、情報の多様化に伴い、市ホームページについては平成30年度を目標として広報部門に事務移管することを検討している。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	―	C	大学等との協働といったような新たな方式の実現に向けて模索をしたものの、結果的には具体的な検討までに至らなかった。		コスト		本市と連携協力に関する協定を締結している大学との連携について、具体的な検討を進める。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	―	C	大学や関係機関等との連携の仕組みづくりが必要と考え、実現に向けて模索したものの、結果的には具体的な検討まで至らなかった。		コスト		小金井市観光まちおこし協会と協働で関係機関等との連携仕組みづくりについて検討を進め、連携体制を構築する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	拡充					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：31

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	地域安全						
施 策	危機管理体制の構築						
指標名	新たな危機管理体制の強化	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	地域安全課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	体制強化	B	平成27年度に引き続き、市内小中学校及び保育園における給食食材の放射能測定を継続して行った。 また、関係防災機関と会議を重ね、マニュアル等の見直し等に着手するとともに、新たに災害協定を締結し、防災力の強化を図った。		コスト		各マニュアル等の見直しに着手したため、地域防災計画との整合性を図る必要があり、地域防災計画の見直しを検討する。 また、関係機関と連携し、危機管理体制の構築やマニュアル等の策定についても継続的に取り組んでいく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	体制強化	B	平成28年度に引き続き、市内小中学校及び保育園における給食食材の放射能測定を継続して行った。地域防災計画の見直しについては、平成31年度中に行う予定となった。また、平成29年度においても新たに災害協定を締結し、防災力の強化を図った。		コスト		地域防災計画の修正を平成31年度中と予定したことから、修正内容や予算化を含めて、調整を進める。 また、引き続き関係機関と連携し、危機管理体制の構築やマニュアル等の策定についても継続的に取り組んでいく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	体制強化	B	平成29年度に引き続き、市内小中学校及び保育園における給食食材の放射能測定を継続して行った。 地域防災計画の見直しについては、平成31年度（令和元年度）中に行う予定となった。また、平成30年度においても新たに災害協定を締結し、防災力の強化を図った。		コスト		地域防災計画の修正を平成31年度（令和元年度）中と予定したことから、修正内容や予算化を含めて、調整を進める。 また、引き続き関係機関と連携し、危機管理体制の構築やマニュアル等の策定についても継続的に取り組んでいく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	体制強化					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：32

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）				
	施策分野		地域安全				
		施 策	防災コミュニティづくり				
		指標名	自主防災組織の数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	地域安全課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	27団体							
28年度	↓	27団体	C	平成28年度に自主防災組織の新規結成を1団体予定していたが、年度内での結成が叶わなかった。 総合防災訓練において、地域全体や全世代の参加を促進するためにスタンプラリーを実施した。 また、次年度に向けて、自主防災組織の要綱改正を行った。		コスト 作業量 その他 ○ なし		平成29年度に自主防災組織の設置基準の緩和を行い、HP等で周知をし、新規組織の結成を推進する。 自主防災組織の高齢化対策として、子育て世代を呼び込めるよう、他市の先進事例を取り入れた広報等も検討する。
29年度	↓	27団体	C	要綱改正の効果もあり、窓口や電話で自主防災組織新規結成についての問い合わせが何件かあったものの、結成に至る町会・自治会はなかった。		コスト 作業量 ○ その他 なし	平成29年4月1日付で自主防災組織の設置基準の要綱改正を行った。これまでは結成に必要な世帯数が概ね250世帯以上だったが、今回の改正によって100世帯以上で組織の結成が可能となり、条件が緩和された。	平成30年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。 自主防災組織の活動内容等の周知を図り、より身近なものとして認識してもらうよう努める。
30年度	↓	27団体	C	窓口や電話で自主防災組織新規結成についての問い合わせは前年度よりさらに増加したものの、結成に至る町会・自治会はなかった。		コスト 作業量 ○ その他 なし	要望の多かった、小金井市自主防災組織防災倉庫設置補助金交付要綱の制定に向けて調査等を行った。	令和元年度においても、引き続き自主防災組織の新規結成を促進していく。 また、平成31年4月1日付けで、小金井市自主防災組織防災倉庫設置補助金交付要綱を制定したことで、自主防災組織の防災倉庫設置に係る費用負担の軽減を図り、新規結成を促したい。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 なし		
32年度（令和2年度）	30団体					コスト 作業量 その他 なし		

評価シート番号：33

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）				
	施策分野		地域安全				
		施 策	防災機能の強化				
		指標名	新型防火衣の整備状況	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	地域安全課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	18．8%							
28年度	↓	62．3%	B	28年度においては、防火衣を10着購入予定であったが、東京都の市町村消防団用防火衣整備費補助金を活用し、20着購入した（26年度15着、27年度13着、28年度20着、計48着、団員77名）。		コスト		今年度は、補助金を活用し予定数よりも多くの防火衣を配備できた。来年度においても、補助金等を活用し配備していきたい。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	90．9%	B	29年度においては、28年度に引き続き東京都の市町村消防団用防火衣整備費補助金を活用するとともに、コミュニティ助成事業助成金を活用することができたので、合計22着購入することができた（26年度15着、27年度13着、28年度20着、29年度22着　計70着、団員77名）。		コスト		平成30年度に残り分を購入し、100%となる見込みである。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	100%	A	30年度においては、13着購入し、定数である83着分全てをそろえることができた。		コスト		
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：34

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	地域安全						
施 策	防犯体制の強化						
指標名	刑法犯の発生件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	地域安全課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	1，070件							
28年度	↓	1，070件	C	平成27年に増加した侵入窃盗が77件から45件に、自転車盗が703件から544件に減少した。自転車盗については、警察署にて作成した掲示物の学校への掲示依頼等を行い啓発を行った。万引き、暴行については平成26年以降やや増加の傾向がみられ、万引きが平成26年56件、平成28年92件、暴行が平成26年17件、平成28年33件となっている。発生場所は駅周辺が比較的多い。 子どもの安全確保と地域防犯力向上のためのこきんちゃんあいさつ運動を定着させる取組として、4月と9月を推進月間とし、開始日（始業式）にCoCoパトロール隊によるパトロール及び校門でのあいさつ運動を行い、推進月間中は地域安全課による登下校時パトロールの他、各課へ青色回転灯装備車両による下校時間帯のパトロールを依頼し、実施された。また、商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼するとともに、小中学校への横断幕設置やJR武蔵小金井南口ポールへのぼりを掲出し、活動の周知を図った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	こきんちゃんあいさつ運動推進月間中のパトロールにて、安全・安心まちづくり協議会委員のほか、小金井警察署員の同行を依頼し、地域・警察・市が一体となりパトロール及び校門前でのあいさつ運動を行った。	こきんちゃんあいさつ運動広報物品の作成予算が措置されたため、安全・安心まちづくり協議会にて協議した広報物品を作成し、学校等への配布を行い、運動の周知を図る。防犯指針に基づく各課取組の取りまとめを行い、連携した施策の実施や警察職員を含む同協議会の意見等を反映し、継続的な取組の見直しを図る。
29年度	↓	894件	A	刑法犯全体で前年比176件減少した。減少が大きいものとしては自転車盗が190件、侵入窃盗が20件、万引きが32件減少した。一方、詐欺が20件増加するなど予断を許さない状況が続いている。 防犯に対する取組としては、こきんちゃんあいさつ運動時のパトロール等、防犯指針に基づく各課での取組を継続して実施したほか、特殊詐欺対策等をテーマとした「市民防犯講習会」の開催や、防犯協会主催の「防犯市民のつどい」「特殊詐欺撲滅駅伝」への協力・参加等、関係団体と連携し市民の防犯意識の高揚を図った。 特殊詐欺等の被害防止への取組としては自動通話録音機を購入し、貸与を再開した。		コスト 作業量 ○ その他 な し	被害が後を絶たない振り込め詐欺等の特殊詐欺対策として、自動通話録音機の貸与を再開した。	防犯指針に基づく各課取組を継続するとともに、毎月の小金井警察署への刑法犯発生状況の聞き取りを行い、状況の把握を継続する。あいさつ運動については広報活動（商店会や小中学校へポスター、のぼりの掲出を依頼、小中学校等への横断幕設置やJR武蔵小金井駅南口ポールへ懸垂幕を掲出等）の継続と併せ、安全・安心まちづくり協議会にて協議を行い作成した広報物品（反射材付バッチ）の配布等で運動の周知及び更なる推進を図る。
30年度	↓	808件	A	刑法犯全体で前年比86件減少した。侵入盗・窃盗、詐欺（特殊詐欺等を含む）は減少傾向にあるものの、自転車盗は増加している。犯罪の手口も巧妙化していることや、被害者が届けでていないこと等も影響し、把握できていない犯罪等も存在しており、依然として予断を許さない状況は続いている。 防犯に対する取組としては、こきんちゃんあいさつ運動時のパトロールに加え、通常業務におけるパトロールを強化した他、防犯指針に基づく各課での取組を継続して実施した。巧妙化された特殊詐欺対策等をテーマとした「市民防犯講習会」の開催や、防犯協会主催の「防犯市民のつどい」「特殊詐欺撲滅駅伝」への協力・参加を継続して実施し、関係団体と連携し市民の防犯意識の高揚を図った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	通常業務において、防犯対策の講座を実施し、犯罪被害に遭わないよう、注意喚起を行った。	自転車等における運転マナーの向上も視野に入れ、刑法犯罪の防止だけでなく、事故のない、安全で安心なまちづくりの構築を推進していく。継続して小金井警察署や安全・安心まちづくり協議会委員と協力しながら、こきんちゃんあいさつ運動、パトロール及び出前講座等を通して、日常的な犯罪に巻き込まれないよう、市民に注意喚起等をしていく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	999件					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：35

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）			
	施策分野			創造的産業			
		施 策		産業振興プランの計画的推進			
			指標名	産業振興プランの達成率（平成28年度～32年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	60．9%	B	平成28年度～32年度を計画期間とした産業振興プランを平成28年3月に策定し、推進事業として23の事業を掲げている。 平成28年度においては、従前から取り組んでいる事業を含めて14の事業について関連した取組を実施している。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市内の各団体における主体的な取組も目標達成に重要なこととなってくることから、新たに中間支援組織機能としての役割を小金井市観光まちおこし協会が担うことにより、地域課題の解決や地域の活性化につながる連携支援の強化を図った。	産業振興プランに掲げる事業に関しては市が主体で実施する以外に、商工会、観光まちおこし協会、民間事業者、商店会等が主体的に取り組むものについても、産業振興にとって非常に重要なものであるため、目標の達成に向け、各主体とも連携を図り事業を実施していくことが重要である。
29年度	↓	78．3%	B	平成28年度～32年度を計画期間とした産業振興プランを平成28年3月に策定し、推進事業として23の事業を掲げている。 平成29年度においては、関係団体連携のもと、4事業の取組を加え、従前から取り組んでいる事業を含めて18の事業について関連した取組を実施している。		コスト 作業量 ○ その他 な し	昨年度に引き続き、中間支援組織としての機能を担う、観光まちおこし協会において、各団体や事業等のマッチングを行い連携支援の強化を図った。	産業振興プランに掲げる事業に関しては市が主体で実施する以外に、商工会、観光まちおこし協会、民間事業者、商店会等が主体的に取り組むものについても、産業振興にとって非常に重要なものであるため、目標の達成に向け、各主体とも連携を図り事業を実施していくことが重要である。 引き続き目標の達成に向け、商工会、観光まちおこし協会、民間事業者、商店会等と連携を図り事業を実施していく。
30年度	↓	82．6%	A	平成28年度～32年度を計画期間とした産業振興プランを平成28年3月に策定し、推進事業として23の事業を掲げている。 平成30年度においては、1事業の取組を新たに実施し、従前から取り組んでいる事業を含めて19の事業について関連した取組を実施している。		コスト 作業量 ○ その他 な し	まちおこし協会のマッチングの取組により、アニメを活用した地域活性化イベントの開催等新たな取組が実施されてきている。	達成率は目標である80%を超えたところであるが、それぞれが実施してる事業がより効果的なものになるよう、引き続き各団体等と連携を図り、検証を行いながら進めていく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	80%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：36

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	創造的産業						
施 策	産業基盤の整備						
指標名	東小金井事業創造センター卒所予定者の市内定着率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	42．9%	B	市内定着に向けた具体的な取組としては、東小金井事業創造センターの指定管理者により、以下の3点を柱に実施した。 1．市内空き物件情報の提供 2．同センター利用者を中心に、市内の事業者、地域でのしごとに関心をもつ市民、金融機関、行政職員、支援団体等を対象とした異業種交流会の開催 3．同センター利用者に対する定期的な面談の実施によるフォロー 上記取組を実施した結果、3先の市内定着に繋がり定着率が改善した。		コスト	東小金井事業創造センターの指定管理者と市内の不動産業者が連携し、入居者に対する市内の空き物件情報の提供方法の仕組みについて検討を行い、可能な範囲で情報提供を行った。	市内定着の促進に向けては、同センター利用者が利用期間中に、いかに地域でしごとを作って、地域とのつながりを深めていけるかが大きな要素であるため、市内で活動している事業者等とのマッチングが重要になってくる。 28年度においても、そのような視点で取組を実施してきており、指定管理者の協力のもと、継続的に支援を行っていく。 また、ハード面については、空き物件の活用や事業所向け物件が少ない等の課題があるため、継続して検討を行う必要があることから、関係部署とも連携した取組が必須である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	46．2%	B	29年度単年度の定着率は46．2%となり、目標値にはわずかに達しなかったが昨年度と比較して増となった。		コスト	東小金井事業創造センターの東側隣接地に民間ベースで新たな創業支援施設が開設された。	個室及びブース入居者の定着率は高い数値を保っているが、シェアスペース入居者の定着率が低い傾向にある。個室及びブースは入居審査を実施し、3年間（最長5年）施設にて事業展開することを想定している一方で、シェアブースは入居審査のない登録制となっていることから比較的入れ替わりが多く、短期間で退去する利用者もおり、その性質上高い定着率を保つことは難しいものと考えている。今後も引き続き指定管理者の協力のもと、事業所等のマッチングなど入居期間中の支援を継続し、定着率の向上に努めていく。 また、隣接地に新たに開設した民間の創業支援施設も、今後KO－TOの定着先の一つとして期待される。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	53．8%	A	30年度単年度の定着率は53．8%となり、目標値を上回る数値となった。		コスト	平成29年に開設された民間の創業支援施設の東側隣接地に民間ベースで新たな創業支援施設が1棟増設され、センターと合わせて計3棟の創業に関する施設が整備された。	指定管理者が行う起業家による空き家活用モデル事業は、東京都から認定を受けて実施しており、事業者向け物件が市内に少ない等の課題解決を図っている。 増設された創業支援施設についても、センターの定着先の一つとして期待され、今後も定着率の向上に努めていく。 また、センター開設から5年経過し、登録制の個室及びブース入居者が満期となるため、高い定着率を保てるよう引き続き支援を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	50%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：37

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	創造的産業						
施 策	創造的産業の支援						
指標名	補助金交付終了後市内定着事業所数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	10事業所							
28年度	↓	13事業所	B	平成27年度・28年度に補助金が終了となった事業所は、農工大・多摩小金ベンチャーポートにそのまま入居しているものも含め3社あるが、いずれも市内定着となっている。3社のうち1社は東小金井事業創造センターに入居。		コスト	各事業所に対し、補助金終了後の事業所定着先について確認を行い、市内定着を促した。	引き続き、東小金井事業創造センターにおいても農工大・多摩小金井ベンチャーポート卒所企業の受け皿となる。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	15事業所	B	平成29年度に補助金が終了となった事業所は2社あるが、1社は農工大・多摩小金井ベンチャーポートにそのまま入居しており、もう1社は東小金井事業創造センターに入居し、いずれも市内定着となっている。		コスト	各事業所に対し、補助金終了後の事業所定着先について確認を行い、市内定着を促した。	住宅地が市域の大半を占め、事業所の物件確保が難しい地域特性である。 ベンチャーポートのインキュベーションマネージャーと連携し、入居企業の動向を把握するとともに、まちおこし協会や商工会と連携し、市内物件の情報収集に努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	16事業所	B	平成30年度中に補助金が終了となった事業所は1社のみであり、補助金終了後も引き続き農工大・多摩小金井ベンチャーポートに入居している。		コスト	各事業所に対し、補助金終了後の事業所定着先について確認を行い、市内定着を促した。	ベンチャーポートのインキュベーションマネージャーと連携し、入居企業の動向を把握するとともに、農工大とも連携し、大学施設の活用について検討を進める。また、東小金井事業創造センターの指定管理者が東京都より認定を受け行っている起業家による空き家活用モデル事業とも連携することで、市内定着率の向上に努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	17事業所					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：38

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	創造的産業						
施 策	創造的産業の支援						
指標名	開業資金融資件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	5件							
28年度	↓	5件	C	開業資金の申請は計9件あったものの、審査により1件は否決、3件は取下げとなり、融資実行に至った件数は5件であった。		コスト	開業に関する相談があった際には、小口事業資金融資制度の開業資金についても説明・案内を行い、融資を希望する開業者へあっせん手続きを行った。	創業に関する相談は、増えていると思われることから、東小金井事業創造センターや商工会、各特定金融機関と連携を取りながら、今まで以上に制度周知に努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	6件	B	開業資金の申請は計7件あったものの、1件は取下げとなり、融資実行に至った件数は6件であった。	○	コスト	開業資金以外の資金も含め制度融資のパンフレットを一本化し、用紙や作業量を減らした。一種類にまとめることで利便性を高めた。	東小金井事業創造センターで受ける創業に関する相談件数は増加している。利用の促進をさらに図るため、東小金井事業創造センターや商工会、各特定金融機関と連携し、各団体等が開催する開業に関するセミナーでパンフレットを配布してもらうなど、制度周知に努める。
					○	作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	6件	B	開業資金の申請は計8件あったものの、審査により1件は否決、1件は取下げとなり、融資実行に至った件数は6件であった。		コスト	開業に関する相談があった際には、小口事業資金融資制度の開業資金についても説明・案内を行い、融資を希望する開業者へあっせん手続きを行った。東小金井事業創造センターの創業予定者向けセミナーや金融機関主催の創業支援セミナーにて制度の説明を行った。	東小金井事業創造センターで受ける創業に関する相談件数は減少しているが、指定管理者において隣接する創業支援施設PO-TO、MA-TOを整備し、起業家による空家活用の相談窓口を設置するなど、多面的な取組を行っている。利用の促進をさらに図るため、東小金井事業創造センターや商工会、各特定金融機関と連携し、各団体等が開催する開業に関するセミナーでパンフレットを配布してもらうなど、引き続き制度周知に努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	8件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：39

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	商業						
施 策	商業環境の整備						
指標名	小売業の年間商品販売額	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	650億円							
28年度	↓	617億8，500万円	D	結果については、平成26年に実施された商業統計調査の指標結果である。本指標については、経済センサス活動調査のほか、商業統計調査においても同様の指標の調査が行われていることから、いずれかの調査のうち、直近で把握できる数値を結果に反映している（商業統計調査については、経済センサス活動調査（5年に1回実施）の2年後に実施の周期となっている。）。 調査の結果によると、事業所数、従業員数も減少していることが、販売額の減少にも影響を及ぼしていると考えられる。		コスト	新たに平成28年度～32年度を計画期間とした産業振興プランを策定し、分野を越えた取組や様々な連携を支援する組織である中間支援組織としての機能を小金井市観光まちおこし協会が担うこととする等、新たなまちの賑わいを創出する取組を国の交付金を活用しつつ、実施した。	市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施している。今後も同様の支援を実施しつつ、平成28年度に実施した「しごとづくり深化・拡大事業」で取り組んだ、教育をテーマにした産業の育成や江戸東京をテーマにした滞在（時間消費）型サービスの立ち上げについて、継続して取組を行う。 また、市内事業者を対象とする制度融資の充実を検討するとともに、引き続き、商工会や商店会に対し、後方支援を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	860億1，400万円	A	結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。事業所数には特段変化が見られないものの、販売額が大幅に増加している。前回調査時からは駅前の環境整備が進み、市においても従来から実施している商工会や商店会への補助に加え、新産業創出の検討、江戸東京をテーマとした取組の充実を、一部国の補助金を活用しながら図ってきたところである。		コスト	平成28年度～32年度を計画期間とした産業振興プランのもと、昨年度に引き続き国の交付金を活用しながら、江戸東京をテーマとした滞在（時間消費）型サービスの創出を図るための事業として、プロモーションビデオの制作、市内回遊促進イベントの謎解きクイズラリーを実施した。また、制度融資について、新たに借換資金の創設や、法人の場合に必要であった代表者の住所要件を廃止し、対象者を拡大する等、制度の充実を図った。	市の商業振興施策としては、商工会が行う商工振興事業に関する補助及び商店会等が行うイベントや活性化事業等に対する補助を実施しており、今後も同様に支援を行う。 また、30年度も引き続き国の交付金を活用しながら、江戸東京をテーマにした滞在（時間消費）型サービスの立ち上げについて取組を行うとともに、武蔵野市、三鷹市と一体となった観光地域づくりにより、3市の交流人口の拡大を図ることで、商業の活性化につなげる。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	860億1，400万円	A	結果については、平成28年に実施された経済センサス活動調査の指標結果である。事業所数には特段変化が見られないものの、販売額が大幅に増加している。前回調査時からは駅前の環境整備が進み、市においても従来から実施している商工会や商店会への補助に加え、新産業創出の検討、江戸東京をテーマとした取組の充実を、一部国の補助金を活用しながら図ってきたところである。		コスト	制度融資について、平成29年度に検討した新たなメニューや住所要件の変更について適用を開始した。 武蔵小金井南口第二地区再開発の進捗に伴い、商工会を中心に地元商店会、事業者、市による協議会が設置され、既存商業環境との共存に向け、情報共有・協議を行っている。	現行の産業振興プランが令和2年度に計画期間が終了になることに伴い、計画の改定作業を予定している。令和元年度は改定のための基礎調査を行い、商業振興施策に関し、市民のニーズや商店等の実態把握をし、今後の商業振興施策の方向性を検討していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：40

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	商業						
施 策	地域資源をいかした観光の推進						
指標名	桜まつりなどの来場者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	約221，000人							
28年度	↓	219，000人	D	一般社団法人観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、天候は曇りだったものの桜の開花状況には恵まれて実施。平成28年度から開催期間を変更（3日間→2日間）したこともあり、来場者数に影響が出ている。 お月見のつどいでは、協会単独で、平成27年度は市のイベント事業で実施し、大好評だった熱気球を実施したこともあり、多数の来場者が訪れた。 阿波おどり振興協議会が主催する阿波おどり大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。		コスト	お月見の集いでは、前年度に市が応援イベントして実施した熱気球体験を協会独自で実施し、好評を得た。 ホームページやフェイスブックなどでより一層のイベント広報を行った。	桜まつりについては、2日間という中でいかに来場者数を増やしていくのか、引き続き課題である。平成29年度については、「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー歓迎セレモニー」と同時開催するなどの工夫を行う。 お月見のつどいでは、第50回記念として特別な装飾等の実施を検討する。 阿波おどりも含め、天候に左右されない新たなイベントとの連携や市外からの来場者を増やすための新たな広報活動を行うことは、今後の課題である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	215，000人	D	小金井市観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、桜の開花状況が2～3分咲きであったこと及び2日間のうち初日が雨に見舞われたため、来場者数に影響が出た。 お月見のつどいは2日間とも天候に恵まれ、2日目が都民の日と重なったため、これまでにない来場者数であった。 阿波踊り振興協議会が主催する阿波踊り大会では、天候等にも恵まれ、前年度と同様に好評を得た。		コスト	桜まつりでは新たに桜のライトアップ、お月見の集いでは第50回記念事業としてクイズラリーを実施し、来場者から好評を得た。また、第二庁舎1階待合場所に設置された行政情報パネルにてイベント情報を放映し周知した。	平成30年度は小金井市市制施行60周年に合わせて、桜まつりと阿波踊り大会において記念事業を実施する予定である。 屋外イベントは天候等の影響は免れないところであるが、観光まちおこし協会と連携しイベント内容及び周知方法の強化を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	299，000人	B	小金井市観光まちおこし協会が主催する桜まつりは、2日間ともに天候及び開花状況に恵まれ、過去3年間で最大の来場者数となった。お月見のつどいは2日間とも天候に恵まれ、多数の来場者が訪れた。阿波踊り振興協議会が主催する阿波踊り大会は、2日間のうち初日が荒天のため中止となり、2日目のみの開催であったため来場者数に影響が出た（桜まつりは平成30年3月31日、4月1日実施分）。		コスト	市制施行60周年記念イベントとして、桜まつりでは小金井の今と昔の風景を対比させたプロモーションビデオ「こがねの日々」の映像に合わせたステージイベントを実施し、阿波踊り大会においては、市制施行60周年記念イベントとして宮地楽器ホールでの演舞を実施した。	屋外イベントは天候等の影響は免れないところであるが、観光まちおこし協会と連携しイベント内容及び周知方法の強化を図る。 お月見のつどいについては、他のイベントとの再編・統合により、令和2年度を目途に新イベントとしての開催を検討する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	390，000人					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：41

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）				
	施策分野		商業				
		施 策	地域資源をいかした観光の推進				
		指標名	観光協会ホームページアクセス数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	経済課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	74，982件							
28年度	↓	79，196件	B	フェイスブックを含むホームページの内容が更に充実し、アクセス数の増加に繋がっている。		コスト	情報発信強化としてホームページ更新を専門に行う人員も配置し、ホームページ及びフェイスブックの内容や情報の充実を図った。	ホームページの全面リニューアル（平成29年5月）に向けて準備を進めており、今後は観光情報の受発信に加え、中間支援組織としての情報もより積極的に取り扱う予定である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	33，231件	D	平成29年7月にホームページリニューアル完了に伴うサーバー入れ替えに伴い、平成29年7月～平成30年3月の数値となっている。 アクセス数については減少となっているが、ホームページのリニューアルとともにSNSでの情報発信も強化しており、そちらから情報を取得しているケースも多くなっていると想定されることから、アクセス数の減につながっていると分析している。		コスト	ホームページのリニューアルを完了し、市内イベント等の情報に加え、活動報告等の情報についても発信を強化し、充実を図った。	単発的なイベント等の情報についてはSNSでの発信を強化していることもあり、ホームページを訪れる頻度が減っていると考えられるため、市内散策の地図や観光スポットの紹介など読んで知ってもらうような内容の充実を図ることを検討していく予定である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	112，528件	B	32年度（令和2年度）の目標値に迫るまでにアクセス数が増加した。年間を通じてみても、全期間昨年度のアクセス数を上回っている。		コスト	協会で保有している観光写真を素材化し、ホームページにおいて公開した。	ホームページにおける情報発信を始め、SNSでの発信も定期的に行ってきたことから、協会の認知度も高まってきている。 ホームページだけに限らず、ムサコガーデンイベントスペースにおける定期的な情報発信イベントの開催や武蔵小金井駅や東小金井駅の協力を得て、駅構内にチラシラックを設置してもらうなど新たな情報発信も行ってきていることから、引き続き情報発信の充実に努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	113，000件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：42

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）				
	施策分野		工業				
		施 策	工業の振興				
			指標名	1事業所当たりの製造品出荷額等	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	3億1，100万円							
28年度	↓	2億7，634万円	D	事業所数、従業員数の減少に伴い、出荷額も減少している。		コスト	農工大・多摩小金ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居者が卒所後も市内において、事業を継続できるよう、地域の不動産業者や組合等に協力を仰ぎ、可能な範囲で空き物件を紹介できる仕組みの構築について協議した。	市としては商工会の工業振興施策に対し補助金の交付を行っているほか、武蔵野市、三鷹市及び小金井市の3市合同で実施している武蔵野エリア産業フェスタの実行委員会へ参加している。 経済状況や市の特性等を踏まえると事業所数等を増加に転じさせるのは難しい状況であるが、工業のみならず、商業や農業、教育機関との連携を通じ、付加価値を高めていく方策が必要である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	2億8，214万円	D	事業所数、従業員数は減少したが、1事業所当たりの製造品出荷額等の数値は微増となった。		コスト	農工大・多摩小金ベンチャーポート入居企業の意向等を把握した上で、農工大の産学連携室と意見交換を行い、市内で事業を継続してもらうための方策について協議した。	市としては商工会の工業振興施策に対し補助金の交付を行っているほか、武蔵野市、三鷹市及び小金井市の3市合同で実施している武蔵野エリア産業フェスタの実行委員会へ参加している。 経済状況や市の特性等を踏まえると事業所数等を増加に転じさせるのは難しい状況であるが、工業のみならず、商業や農業、教育機関との連携を通じ、付加価値を高めていく方策が必要である。市としては、中間支援組織である小金井市観光まちおこし協会のコーディネート機能が適切に発揮されるよう、支援を実施していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	2億6，100万円	D	事業所数は変わっていないが、従業員数及び出荷額は微減となった。		コスト	農工大・多摩小金井ベンチャーポートの卒所先の整備について、農工大やベンチャーポート、まちおこし協会と協議を進めている。	経済状況や住宅都市の特性を踏まえると事業所数を増加に転じさせるのは難しい状況である。 現行の産業振興プランが令和2年度を計画期間が終了になることに伴い、計画の改訂作業を予定している。令和元年度は改定のための基礎調査を行い、工業振興施策に関し、事業所の実態把握をし、今後の工業振興施策の方向性を検討していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：43

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	農業						
施 策	農業基盤の確立						
指標名	経営耕地面積	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	8，413 a							
28年度	↓	7，076 a	D	経営耕地面積の目標数値は、5年ごとに調査を行う「農林業センサス」の数値を使用しているため、平成26年度の目標8，413aは平成22年の数値であり、平成28年度数値は、平成27年の数値であるが、5年間で1，337aの経営耕地面積が減少している。主な原因としては、相続に係る農地の売却がある。農地が減少すれば農業収入も減少し農業経営力も衰退していく。このため、限られた農地において農業経営力の向上を図る事業を引き続き実施していく必要がある。		コスト 作業量 ○ その他 なし	東京都の補助事業「都市農業活性化支援事業」を活用し、限られた農地において農業経営力を向上させるパイプハウス等の施設整備事業について支援を行った。また、宅地化農地を農業者から借上げ、市民農園を整備し農地の保全に努めた。	限られた農地を有効に活用する事業を実施し、農業経営力を向上させることが課題である。平成29年度は、昨年度に引き続き東京都の補助事業「都市農業活性化支援事業」を活用し、パイプハウス等の施設整備事業を支援する。また、防災の観点から農地の保全に繋がる「都市農地保全支援プロジェクト」（東京都の補助金）を活用し、防災兼用農業用井戸等の整備支援を実施する。
29年度	↓	7，076 a	D	経営耕地面積の数値については、5年ごとに調査を行う「農林業センサス」の数値を活用しているため変更はないが、相続等による農地の減少は続いている。平成29年度は、農地保全に繋がる生産緑地の指定基準の緩和など、農地減少の抑制を図る取組みがなされたところである。また平成30年度には生産緑地の貸借が可能となる法律が制定される見込みとなっており、農業者へ制度周知等について徹底していく必要がある。		コスト 作業量 ○ その他 なし	限られた農地を有効に活用し農業経営力の向上に繋がるパイプハウス5棟の整備支援について東京都の「都市農業活性化支援事業」を活用し実施した。また、生産緑地法の改正に伴い緩和された市の生産緑地指定基準について、農家支部座談会にて農業者へ周知を行った。	農地を有効に活用できる施設整備やその出荷先の充実を図ることは経営耕地面積の減少を抑制するため必要不可欠である。平成30年度は東京都の「都市農業活性化支援事業」を活用し、出荷先の充実を図ることを目的とし、JA共同直売所の整備を行う。また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律の施行が予定されていることから農業者へ周知を行う。
30年度	↓	7，076 a	D	経営耕地面積の数値については、5年ごとに調査を行う「農林業センサス」の数値を活用しているため変更はないが、相続等による農地の減少は続いている。 経営耕地面積の減少を抑制するために生産緑地の追加指定や特定生産緑地制度の指定、積極的な農地の貸借が必要であることから農業者に限らず多方面へ制度等の周知を行う必要がる。		コスト 作業量 ○ その他 なし	共同直売所などの出荷先の充実を図ることは、経営耕地面積の減少を抑制するため必要不可欠である。平成30年度は東京都の「都市農業活性化支援事業」にて出荷先の充実を図ることを目的とし、JA共同直売所の整備について支援を行った。また、東京都の「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、新たな市民農園を整備し、農地の保全に努めた。。	令和4年に満期を迎える生産緑地について10年延長する特定生産緑地制度が創設された。この制度を知らなかったという生産緑地所有者を一人もつくらないように制度について周知徹底する必要がある。また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律が9月に施行され、生産緑地の貸借を安心して行える仕組みが整備されたことにより。低未利用であった農地や高齢化に伴い休耕地となっている農地を積極的に農業者や民間企業等に活用してもらえるよう、多方面に制度の周知を行う必要がある。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 なし		
32年度（令和2年度）	維持					コスト 作業量 その他 なし		

評価シート番号：44

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	農業						
施 策	農業との交流促進						
指標名	市民農園・体験農園の面積	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	10，989㎡							
28年度	↓	7，834㎡	D	まえはら市民農園（2,196㎡）、ひがし市民農園（959㎡）の閉園による面積の減少。	○	コスト	受益者負担の観点や相次ぐ閉園に係る費用の増加等を勘案し、市民農園使用料を年額4,800円から6,600円に見直しを行った。また、新たな農園開設に向け、農園園候補地探し、候補地の所有者との調整等を行い、貫井北町に新たな「ぬくいきた市民農園」を開設した。	市民農園を開設できる農地は、宅地化農地となっており、市内総農地面積の1割弱であるため、市民農園候補地探しも困難である。農家、農業委員会、JAに市民農園候補地の情報提供を呼びかけ、その結果、平成29年度に1農園（概ね900㎡）、平成30年度に1農園（概ね600㎡）を予定している。また、開設に当たっては、東京都の補助事業である「都市農地保全支援プロジェクト」を活用する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	7，927㎡	D	みどり第3市民農園（758㎡）の閉園、ぬくいきた市民農園（851㎡）の開設による数値の増加。		コスト	平成29年4月にぬくいきた市民農園（45区画）を開園した。また、東京都の補助事業である「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、平成30年4月の開園に向け休園中であった「くりやま市民農園」の整備を行った。	東京都の補助事業である「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し平成31年4月の開園に向け、「ぬくいみなみ市民農園」の整備を行う。また、平成30年7月に「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」が成立し平成30年度中に施行されることから、生産緑地における市民農園の開設について検討を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	7，018㎡	D	くりやま市民農園の規模縮小（1，722.78㎡から814㎡）による面積の減少		コスト	平成30年4月にくりやま市民農園の規模を縮小して再開した。平成31年4月の開園に向け、「ぬくいみなみ市民農園」の整備を行った。	都市農業振興基本計画、東京都農業振興プラン、市の策定する農業振興計画において、農作業を体験する場として市民農園等を整備・充実させていくこととされているため、引き続き市民農園を開設していく。また、平成30年9月に都市農地の貸借の円滑化に関する法律が施行されたことにより、民間企業が市民農園を開設する準備が行われており、令和元年度の開園に向け、準備を進めている。このような法改正による民間企業等の市民農園の開設も可能となったことから、多方面への周知を行う必要がある。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	12，489㎡					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：45

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	消費者生活・勤労者福祉						
施 策	安全・安心な消費生活支援						
指標名	消費者啓発活動への参加人数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	2，160人							
28年度	↓	2，060人	D	現状（平成26年）と比べ、減となった。平成28年度については、消費者行政推進交付金を活用し、消費者スクールを公立中学校4校15クラスで開催及び高齢者向け消費者講座及び出前寄席を開催し、啓発活動としての講座開催数、参加者数は増となったが、小金井市消費者団体連絡協議会主催事業、食器リサイクルが中止となり、食器リサイクル利用者数がなかったため、全体数としては減となった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	若年者向け消費者スクールは、現状（26年度）より開催校を2校増やし、4校で開催できた。 消費者講座開催回数を3回から8回に増やし、実施できた。また、高齢者向け講座として講座テーマを検討し、「スマホ」や「マイナンバー」講座を開催し参加者増につなげた。 消費生活展では、参加者の方に生活展全体を回っていただけるよう、スタンプラリーを開催した。	若年者については、中学校全校及び小学校で講座開催ができるよう調整し、相談室の周知啓発と消費者意識の育成を図る。高齢者については、高齢者向けの講座開催・情報提供方法をよりニーズに即したものにするため、29年度、高齢者の消費者意識実態調査を行う。また、福祉部門とのネットワーク作りが重要と考え、高齢者見守り協力者（地域包括支援センター、民生委員等）向けに講座を開催し、見守り協力者自身の消費者意識の向上及び育成を図る。あわせて、相談機関である消費生活相談室を周知していく。28年度中止となった食器リサイクル事業については、消費者団体連絡協議会と事務局（経済課）で29年度中に事業の方針を決める。
29年度	↓	2，140人	D	平成28年度に引き続き消費者行政推進交付金を活用し、消費者スクール、高齢者見守り協力者育成講座等の消費者講座を開催した。消費者スクールについては、28年度同様公立中学校4校での開催及び新たに市内1校の高等学校にて開催した。高齢者向け講座（見守り協力者育成講座）では29年度、高齢者と接する方へ対象を絞り開催を試みた。消費者講座全体の参加者数は昨年度より増となったが、消費生活展及びリサイクル事業の利用者が減となっていることから、現状と比べ減となっている。		コスト 作業量 ○ その他 な し	消費者スクールは、現状（26年度）より中学校を2校増、新たに高等学校1校で開催できた。その他の消費者講座開催数は、現状3回から9回に増やした。9回のうち、3回は高齢者見守り協力者（事業者）を対象として、高齢者に関わる民生委員、シルバー人材センター職員、地域包括職員の講座参加につなげた。	成年年齢の引下げに伴う、若年者の消費者被害防止のため、中学校全校、高等学校で講座開催ができるよう調整していく。高齢者については、29年度に「高齢者消費者被害実態調査」を実施し、その結果を受けて、被害未然防止のためのマニュアルを活用した講座を開催し、高齢者見守り協力者や福祉部門とのネットワーク作りを強化する。あわせて、消費生活相談室や消費生活係の取組みを周知するため、市報特集号を発行する。28年度中止となった食器リサイクル事業について、消費者団体連絡協議会と事務局（経済課）で30年度中に事業の方針を決める。
30年度	↓	2，710人	A	引き続き消費者行政推進交付金を活用し、消費者スクール、高齢者見守り協力者育成講座等の消費者講座を開催した。消費者スクールについては、公立中学校5校、私立中学校1校、高校2校、大学1校にて開催した。参加人数については、新規に3校で開講したことから前年と比べ増となった。消費者講座については現状と比べ減となった。全体の参加人数が増の要因は、先に述べた新たに実施した学校があったこと、消費生活展開催当日の天候がよかったことから、前年度と比べ増となった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	消費者スクールは、中学校6校、高等学校2校、大学1校で開催できた。その他の消費者講座開催は、11回実施した。うち2回は高齢者見守り協力者（事業者）を対象として、高齢者に関わる民生委員、シルバー人材センター職員、地域包括職員の講座参加につなげた。また、30年10月より食器リサイクル事業については、消費者団体連絡協議会と事務局（経済課）で開始した。	成年年齢の引下げに伴う、消費者被害防止のため引き続きスクール講座が開催できるよう調整していく。高齢者対策については、昨年度作成した「あんしん見守りガイド」を活用した講座を開催し、高齢者見守り協力者や福祉部門とのネットワーク作りを強化する。福祉施設等で行われているイベントや教室に出前講座の形で開催することで、より多くの市民の方に受講できるよう実施を検討する。 食器リサイクル事業については、今後も消費者団体連絡協議会と連携しHP、市報に掲載し周知する。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	2，650人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：46

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）				
	施策分野		消費者生活・勤労者福祉				
		施 策	勤労者福祉の向上				
		指標名	勤労者福祉サービスセンター登録事業所数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	688 事業所							
28年度	↓	678 事業所	D	新規会員の勧誘に努めているものの、会員の退職や死亡による脱退が目立っている。また、廃業する事業所もあることから、登録事業所の減につながっている。		コスト	サービスセンターにおいて、平成26年度から新規会員紹介者及び入会者に記念品を贈呈している。地域の実情に詳しいセンター役員とも連携を取りつつ、新規会員の獲得に努めた。	限られた予算の中で、市報・わたしの便利帳サービスセンターニュース、ホームページ等により効率よくセンターのPRをするとともに、案内パンフレット等を活用し、未加入事業所への加入を呼びかけを行う。 対象となる事業所が減少傾向にある中で、登録事業所をいかに増やすかが課題である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	665 事業所	D	新規会員の勧誘に努めているものの、会員の退職や閉店、事業の見直しによる脱退が多い。		コスト	サービスセンターにおいて、平成26年度から新規会員紹介者及び入会者に記念品を贈呈している。地域の実情に詳しいセンター役員とも連携を取りつつ、案内パンフレットを新店舗に配置するなど、新規会員の獲得に努めた。	引き続き、市報・わたしの便利帳、サービスセンターニュース、ホームページ等により効率よくセンターのPRをするとともに、案内パンフレット等を活用し、未加入事業所への加入の呼びかけを行う。対象となる事業所が減少傾向にある中で、東小金井事業創造センターやPO-TOの入居者も含め新事業者への直接の声かけの実施やパンフレット配置先の変更・追加を検討するなど、一層周知を進める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	648 事業所	D	新規会員の勧誘に努めているものの、会員の退職や閉店、事業の見直しによる脱退が多い。		コスト	サービスセンターにおいて、平成26年度から新規会員紹介者及び入会者に記念品を贈呈している。地域の実情に詳しいセンター役員とも連携を取りつつ、案内パンフレットを新店舗に配置するなど、新規会員の獲得に努めた。	引き続き、市報・わたしの便利帳、サービスセンターニュース、ホームページ等により効率よくセンターのPRをするとともに、案内パンフレット等を活用し、未加入事業所への加入の呼びかけを行う。若年層の新規加入促進を目的にホームページの充実を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	702 事業所					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：47

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）						
施策分野	雇用						
施 策	雇用機会の拡大						
指標名	こがねい仕事ネットアクセス件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	経済課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	59，563件							
28年度	↓	38，772件	D	平成28年3月にサイトをリニューアルし、アクセス数のカウント方法が変更になったことによる減と思われる。		コスト	事業者向けのチラシを作成して第二庁舎1階・4階にて配布。 事業者からの反応はとてもよく、求人情報等の更新は頻繁になされている。	引き続き、市報やHPでの広報を行う他、求職者向けのチラシを作成するなど、利用者増につながる取組を増やしていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	38，631件	D	アクセス数は減っているが、事業者アンケートによると、こがねい仕事ネットに求人情報を掲載している期間中の問い合わせや応募人数は増加している。		コスト	事業者向けのチラシに加え、求職者向けのチラシを作成し、第二庁舎1階・4階にて配布。 事業者からの反応はとてもよく、求人情報等の更新は頻繁になされている。	引き続き、市報やHPでの広報を行う他、チラシの配置・掲示先を増やすなど、利用者増につながる取組を増やしていく。サイトリニューアルとともにアクセス数のカウント方法が変更になったため、アクセス数が減少しており、目標値の見直しが必要と考える。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	41，390件	D	これまでの周知の結果、リニューアル後3年間で最も多いアクセス数となった。		コスト	事業者及び求職者向けのチラシを作成し、第二庁舎1階・4階にて配布。就職イベントのウェブページにこがねい仕事ネットへのリンクを掲載したり、求職中の来庁者に周知した。 事業者からの反応はとてもよく、求人情報等の更新は頻繁になされている。	引き続き、市報やHPでの広報を行う他、チラシの配置・掲示先を増やすなど、利用者増につながる取組を増やしていく。登録業者に現在の利用状況を定期的に知らせるリマインドメールを送付し、活発な利用を促す。サイトリニューアルとともにアクセス数のカウント方法が変更になったため、アクセス数が減少しており、目標値の見直しが必要と考える。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	72，900件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：48

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）				
	施策分野		文化・芸術				
		施 策	芸術文化振興計画の計画的推進				
		指標名	芸術文化振興計画の達成率（平成21年度～30年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	コミュニティ文化課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	70%							
28年度	↓	73%	B	保育園におけるアートプロジェクトは市立保育園が全園終了し、平成28年度は私立保育園1園で、初の取組を行った。学校連携事業は3校行い、普段学内のみで行われる成果の発表を屋外展示として市内各所で行った。異世代間での連続ワークショップ「小金井と私秘かな表現」では、ゲストディレクターアサダワタル氏のコーディネートにより、8月に市民生活展「想起のボタン」を行い、秋から連続ワークショップを6回行った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	例年、成果展示を小金井宮地楽器ホールで行っていたが、場所的に単調になってきたこともあり、今年度は学校連携事業の成果発表に絞り、児童の生活圏に近い場所で、近隣住民の支援や協力を得ながら屋外展示として実施し、活動の理解と浸透を図った。	芸術文化振興計画推進事業が開始してから、事業費の大半を国、東京都、一般財団などからの助成金で賄っている。芸術文化事業はソフト面での事業であるので、現状のように、人件費がつかない状況がつづくのであると、現在獲得している複数年の助成が終了した後の展開はかなり厳しいと思われる。計画の推進体制における、推進委員会と、評価委員会の設置ができていないことが課題として残っているが、次期計画作成を念頭に置き、策定の準備段階として次の10年につなげる、本計画の振り返りと今後の展望及び、次期計画作りに向けた検証、評価のシステム構築を広報・アーカイブプログラムとして事業に組み込んでおりその中でこれらの課題を考えていくこととしたい。
29年度	↓	76%	B	平成27年度～平成29年度にかけて、芸術文化で異世代間を結ぶ事業「小金井と私　秘かな表現」の活動を行ってきた。平成29年度は最終年として、理念であり、テーマである「まちはみんなのミュージアム」をより明確化し、既存の展示や発表の方法にとらわれることなく小金井市というフィールドの日常の中で、表現することの意義を伝え、表現に触れる体験ができる環境を作ることを目的に「想起の遠足」という市民が企画したツアーを行った。今まで本事業にかかわったことのない若い世代の市民を中心に、延べ138人が参加し、市内の様々なコースを、秋の2日間を歩き巡った。学校連携事業は、3校が参加し、外国人アーティストを交え、各校のテーマに沿った造形活動を行った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	学校連携事業については、市立小学校の中でも、内容の把握がまちまちであったので、理念と事業内容について、改めて校長会等で説明し、事業参加については、全小学校に希望の調査を行い、参加校を決定する方策に変更した。	この、「小金井と私　秘かな表現」の活動の中で、地域で芸術文化活動を継続して担う人材「市民メディエーター」が確実に育ってきた。これは、小金井市芸術文化振興計画事業のテーマである「市民が主体的に活動し、誰もが芸術文化を楽しむまちへ」とも合致しており、少しずつ、この地域の芸術文化活動への意識の底上げが図られていることが実感できる。しかしながら、参加している市民は、あくまでも市側からの声かけに答える「公募市民」が活動拠点に集まってくる形での参加であるので、次へのステップとして市民が「参加」するから、自らが「つくる」へシフトしていくために、これまでのような中央集権形ではなく、アーティストや活動を支援するスタッフが地域に出て行く出前型として考えていく。
30年度	80%（30年度）	79%	B	平成29年度まで、芸術文化で異世代間を結ぶ事業「小金井と私秘かな表現」の活動を行ってきた。この3年間の積み重ねを基盤とし、平成30年度は市民が「参加」するから、自らが「つくる」へシフトしていくために、これまで表現や創造にあまり関わってこなかった高齢世代（70歳以上）を対象に、映像制作を行うワークショップ「映像×メモリー×ちゃんぽん＝えいちゃんくらぶ」を行った。対象者は、まったく映像の知識や、技術を持っていない初心者に限っており、経験者の一家言に惑わされることなく、自分のペースで新しい事にチャレンジをし、手近にある、デジカメや、スマートフォンを使用してできる映像制作について、はじめの一歩から学び、触れる・作る・遊ぶことを目標としている。年度末には、それぞれの映像作品を公開展示する「えいちゃんふぇす」を行った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	学校連携事業については、市の次期総合計画第5次基本構想・前期基本計画の策定にあたり連携して行った。様々な世代、特に次世代を担う子どもたちや若者の参加により、未来に責任を持った計画を策定することを連携のねらいとした。このことから、「未来に向かって」というテーマを設定し、子どもたちが現在の小金井の暮らしを見つめながら、大人になった時の未来を想像し、様々な手法により作品を創り上げる。その制作の過程や、子どもたちが考えたこと、また完成させた作品を、計画づくりに携わる全ての人たちへのメッセージと捉え、将来像などに活かしていくこととした。年度末に作品を公開展示する「みらいのタネ」展を開催した。	高齢者のための映像制作ワークショップ「えいちゃんくらぶ」の年度末の成果展示にて、参加者の作品を鑑賞した来場者の何人かが新たなメンバーとして加わることとなった。新たなメンバーには基本的技術の習得を、既存のメンバーには、新しい作品の制作を考えてもらうと共に、30年度に学んできたことを新たなメンバーに伝える役割も担っていくこととしたい。それぞれの主題に沿った作品制作を行い、年度末には、映像祭として作品公開を行う事を目標とする。 平成21年3月に策定された小金井市芸術文化振興計画が10年を終了し（3年延伸）次期計画の策定時期となった。来年度より策定委員会を立ち上げ、第2次の計画策定に入る。
31年度（令和元年度）						コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）						コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：49

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	文化・芸術						
施 策	総合的な文化振興の推進						
指標名	市史の整備・刊行状況	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	生涯学習課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	2巻							
28年度	↓	4巻	B	新たに「近世資料編」を刊行することができた。考古部会、近世部会、近代部会、現代部会の部会長（編集委員）のもと、調査員は資料編及び通史編刊行に向けた原稿執筆・資料収集を進め、市民協力員等が資料の整理を行った。		コスト	市史編さん委員会に加えて、編集委員会議を立ち上げた。このことによって、「通史編」及び「考古資料編」の編さんに向けて具体的な方針を定め、推進することができるようなる。	計画どおり刊行できるよう体制を整え、また補充調査等を実施していく必要がある。次年度以降は、本事業で収集した膨大な資料群の整理及び管理体制が課題となる。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	4巻	B	資料編考古・中世刊行に必要な補充調査「黒曜石の産地分析等」を学芸大学との共同研究にて実施し、来年度刊行に向けての資料収集、調査をすすめることができた。また、現代、近代、近世部会においては、来年度刊行に向けた通史編原稿執筆にあたり、必要な資料収集、調査を終えることができた。		コスト	収集してきた資料に加え、本年度新たに行った発掘調査（本町六丁目遺跡）で得られた最新の調査成果を「資料編考古・中世」及び「通史編」に反映できるような構成に再編した。	計画どおり次年度に刊行が終了するよう体制を整え、必要な原稿作成のための調査を終了しておく必要がある。次年度に刊行が終了後は、本事業で収集した膨大な資料群の整理及び管理体制が課題となる。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	6巻	6巻	A	市史編さん事業の最後の出版物である「小金井市史通史編」及び「市史資料編考古・中世」を刊行することができた。		コスト	限られた期間、予算内で効率よく業務を進めるために、業務の見直しを図った。 ①執筆後れを補うために経験豊富な市史編さん担当者で可能な業務（表、図面の調整、レイアウトなど）を執筆者から請け負い、業務の円滑な進行に努めた。②回数の限られた委員会や編集委員会を効率よく機能させるために、委員長と事前打合せを丁寧に行い、必要に応じて臨時の編集委員会も開催することにより、情報の共有化と業務の効率化を図った。	今後、小金井市史という基礎資料をもとに、さまざまな事業展開が想定される。特に資料の活用では、縄文時代や室町時代の遺跡を発信するブックレット、子ども向けの小金井の歴史の刊行物の発行、体験学習の提供、デジタルアーカイブ化の推進など、市史編さん委員会の御意見を賜りながら事業計画を立て、市の文化財行政として、市民に様々な情報を発信していく予定である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）						コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）						コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：50

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち【文化と教育】						
施策分野	文化・芸術						
施 策	文化施設の効率運営						
指標名	市民交流センターの稼働率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	コミュニティ文化課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	84．4%							
28年度	↓	85．7%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で85．7%（マルチパーパススペースを除く。）であった。平成28年度は本格的な運営の5周年を迎える年であり、かつ、指定管理者による運営の第2期2年目となり、更なる安定運営に努めた。		コスト	平成27年度から導入したインターネット予約開始に合わせて導入した利用者登録制度により、練習室・和室の予約時に「利用申込書」の記入が不要となり、手続きの簡略化が進んだ。	貸館運営については、高水準を維持しており、非常に評価できる。大ホール、小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、さらなる広報・宣伝活動により、市外広域での交流センターの認知と評価を高めることで、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、次年度は、指定管理者第2期目（平成27年度～）の3年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	85．1%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で85．1%（マルチパーパススペースを除く。）であった。平成29年度は開館5周年の記念事業も実施し、かつ、指定管理者による運営の第2期3年目となり、更なる安定運営に努めた。		コスト	高い利用率で開館から5年が経過している中で、備品などの充実や定期点検等を積極的に実施した。また、新たな取組として保育施設向けの無料コンサートを実施するなど、利用者の満足度向上に努めた。	貸館運営については、高水準を維持している。大ホール、小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を生かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化をさらに図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、市制60周年事業も実施することで、さらなる認知と評価を高め、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、高い利用率が続いていることも鑑み、施設の定期保守・修繕を実施し、利用者の快適性を高めていきたい。次年度は、指定管理者第2期目（平成27年度～）の4年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	84．8%	A	貸館運営については、稼働日率は100%、区分数による稼働率で84．8%（マルチパーパススペースを除く。）であった。平成30年度は指定管理者による運営の第2期4年目となり、更なる安定運営に努めた。		コスト	広報活動においてTwitterの公式アカウントを開設し、自主事業の情報などを発信する媒体を増やし、情報発信力を強化した。また、新たな取組として図書館と連携しイベントを行った。	貸館運営については、高水準を維持している。小ホールの利用率は前年よりも上昇しており、各練習室の利用率も90%以上であり、マルチパーパススペースを活用した展示による利用も増加した。自主事業については、ホールの特性を活かすとともに、来場者アンケートの結果等も参考にし、近隣施設と差別化を図りながら、内容を厳選して実施するとともに、広報・宣伝の強化を更に図りたい。一方、企画性、話題性の高い主催事業には、市外からも多くの来場者を集めており、小金井市の文化的イメージアップに貢献する。また、高い利用率が続いていることも鑑み、施設の定期保守・修繕を実施し、利用者の快適性を高めていきたい。次年度は、指定管理者第2期目（平成27年度～）の5年目として、サービスの質の維持・向上を図った上で、更なる安定運営に努めていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：51

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	文化・芸術						
施 策	文化施設の効率運営						
指標名	はけの森美術館の入館者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	コミュニティ文化課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	5，546人							
28年度	↓	4，207人	D	平成28年度は、開館10周年にあたるため、記念の企画展を2回予定していたが、そのうち1回が、年度当初の暫定予算の影響を大きく受け、展覧会の規模の縮小を余儀なくされた。効果的な広報活動もまったく行えず、予定していたメイン作品の借用もできなかったため、企画展としては異例の少ない入館者数となってしまった。秋の企画展で、ようやく10周年記念らしい展覧会を開催することができ、来館者数も増えたが、一昨年度から引き続き、多くの入館者を得て、当館主催の展覧会への期待度が高まっていたところへのダメージの大きさは拭えないものがある。改めて、広報活動の重要性を痛感したところであるが、助成金を活用しながらの運営であるので、特に広報活動のように形のないものへの投資は、財政的な認知に厳しいものがある。 教育普及活動では、市立小学校全校における4年生の鑑賞教室と、市立中学校（希望校）における職場体験学習を受け入れている。希望する小学校には学芸員が出向いて事前授業なども行っているが、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、これ以上の受け入れは難しく、限界である。 平成28年3月末で前事業者が撤退した喫茶棟は、公募により新しい事業者を決定し、平成29年3月の所蔵作品展開始と同時に、営業を再開した。		コスト	秋の企画展では、助成金を様々な媒体への広報費に最大限活用し、夏の企画展の500人台の入館者数から2，000人台まで回復させた。	所蔵作品展の開催だけでは入館者増を望むことは難しく、目標値を継続してクリアすることは難しい。 助成金を活用しながら事業のクオリティを維持する運営であるが、助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題である。 28年度末から、喫茶棟（旧中村研一邸）での飲食の提供が再開された。喫茶棟運営事業者との協定を結び、双方が連携し、美術館本体、喫茶棟、茶室などの建物及び美術の森緑地のロケーションなどを一体とした魅力を引き出し、当地の美術館ならではの特色ある企画・運営及び建物の有効活用を行い、何度も足を運んでもらえる場、空間の魅力の展開を考えていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	3，983人	D	平成29年度は、はけの森美術館初となる2人の作家、伊東深水と、児島善三郎の企画展を行った。所蔵作品展は、開館以来の寄付作品を中心にしたものと、中村研一の没後50年を偲ぶものを行った。補助金を財源に新聞、雑誌等への広報活動を行ったり、雨の日に来館してくれる方への特典などを行ったが、昨年度からの来館者の減少を食い止めることができなかった。 平成29年3月より再開した附属喫茶棟は、当初はなかなか客足が伸びずに苦戦していたが、最近は手をかけた飲食物に対して知名度も上がり、利用者が少しずつ増えている。展覧会毎に美術館との相互サービスの工夫なども行い、3月の所蔵作品展の前にはプレ企画として附属喫茶棟にて建築についてのトークイベントを開催し、大変盛況であった。		コスト	美術館の立地状況から、雨の日や夏季は客足が延びない。そのため、夏季の雨の日の来館者への特典「雨の日夕立サービス」を行った。これにより、雨の日に来館する方もあり、雨の日の入館者数が微増した。	来年度も夏季の雨の日の来館者への特典は引き続き行い、夏季の来館者増への工夫を行っていく。 広報費用については、全体の90%を助成金を活用していたが、来年度については獲得できなかったので、広報媒体が大幅に縮小することとなる。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題であるが、広報費用については、今後予算編成時に何らかの対処が必要になると考える。また、非常勤学芸員2名の週4日勤務という体制の中では、展覧会の準備が追いつかない状況ではあるが、所蔵作品展の開催日を増やすなど、開館日数の工夫をしていくこととしたい。 附属喫茶棟との相互サービス事業は引き続き行い、美術館展覧会の内容に合わせた、3月の所蔵作品展プレ企画のような小さな講座やワークショップなども運営事業者と相談しながら開催していきたい。このような美術館と美術の森、附属喫茶棟と一帯のロケーションを楽しむ方策を考えている。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	4，807人	D	平成30年度の企画展は、一般財団法人地域創造の助成による市町村立美術館活性化事業第18回共同巡回展「絵画で国立公園めぐり―巨匠が描いた日本の風景」と、台東区所蔵の法隆寺壁画、敦煌跋高窟壁画の模写を展示した「ほとけをえがく・そしてうつす」を開催した。所蔵作品展は、年度を跨いだ中村研一の没後50年を偲ぶものと、緑地にある研一旧宅と茶室が国登録有形文化財（建造物）に登録されたことを記念し、「茶」をテーマにしたものを行った。文化財登録を記念して行った、ハーピスト吉野直子氏によるギャラリーコンサートは大変好評であり、今後の継続した開催を望む声が多かった。		コスト	年度途中で確保できた東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金を活用し新聞、雑誌、インターネット等への広報活動を行ったり、昨年に引き続き雨の日に来館してくれる方への特典などを行った。秋以降は国登録有形文化財（建造物）への登録のニュースによる来館者もあり、5，000人台には届かなかったものの、4，000人台後半まで入館者数を回復させた。	来年度も夏季の雨の日の来館者への特典は引き続き行い、夏季の来館者増への工夫を行っていく。 広報費用については、全体の90%を助成金を活用していたが、来年度については、獲得できなかったので、広報媒体が大幅に縮小することとなる。助成金は毎年確実に獲得できるものではなく、不確定要素であるので、歳入確保の基盤にはなり得ない。例年の課題であるが、広報費用については、今後予算編成時に何らかの対処が必要になると考える。唯一の広報媒体であるちらし、ポスターの配布を展覧会前に余裕を持って行えるようスケジュール調整を綿密に行うことで少しでも広報効果が上がるようにしていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	6，000人					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：52

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	文化・芸術						
施 策	文化施設の効率運営						
指標名	はけの森美術館の来館者アンケート満足度割合	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	コミュニティ文化課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	86%							
28年度	↓	94%	A	平成28年度開催の展覧会で回収したアンケート結果は、大変満足と満足の回答は90%台であった。やや不満、不満は10%台であった。		コスト	展覧会の内容はもちろん、スタッフの対応や、中庭の環境整備など、来館者が気持ちよく観覧できるよう改善している。	不満とする意見の中には、来館時に自分の思い描いていた展覧会を開催していないという利己的意見が大半をしめているものの、美術館の設備や、環境、アクセス等に関する貴重な意見もあるので、参考にし、より来館しやすい環境を整える努力をしていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	98%	A	平成29年度開催の展覧会で回収したアンケート結果は、大変満足と満足の回答は、90%台であった。やや不満、不満は3%であった。		コスト	以前より、館内がきれいになったとのお声が多い。清掃事業者が変わってから、隅々まで丁寧に清掃をしてくれており、来館者の声を清掃事業者へも伝えていき、今後とも協力して、快適に観覧できる空間づくりをしていきたい。	森の中という立地条件から、虫の問題には悩むところである。館内で蚊に刺されたという訴えもあり、適切に殺虫剤、蚊取り線香などを使用し、館内に虫を侵入させない努力をし、満足度の向上を図りたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	94%	A	平成30年度開催の展覧会で、回収したアンケート結果は、大変満足と、満足の回答は、90%台であった。やや不満、不満は4%であった（満足度未記入2%）。特にギャラリーコンサートについては、やや不満、不満の記載のアンケートがなかった。		コスト	美術館へのアクセスについて、CoCoバスを降車後、美術館への行き方がわからないという意見が特に多かったため、オルフインパネルによる簡易な案内板を印刷し、小金井第二中学校のフェンスに設置することとした。	今年度、初めて展示室に作品を展示した状態で開催したギャラリーコンサートは演奏者の知名度もあり、不満を持った方がいないほど好評であった。今後も継続してほしいとの意見が多かったので、宮地楽器ホールの事業と連携するなど、継続して開催する方法を模索していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	90%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：53

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）				
	施策分野		文化・芸術				
		施 策	文化交流の推進				
			指標名	国際交流事業の参加人数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	コミュニティ文化課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	190人							
28年度	↓	265人	B	新たに平成28年度から、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。前年度と比較すると参加者人数は全体で減少した。 国際交流フットサル大会においては、新たに東京学芸大学の協力を仰ぎ、事業の充実を図った。		コスト	既存の事業を継続して実施することに加えて、新規事業も実施することができた。	うどん打ち体験会＆国際交流懇親会(平成27年度39人、平成28年度34人)は参加者が前年から減ってしまったため、平成29年度は多くの方々に参加していただけるよう周知の強化を予定している。また、先方との都合がつかず開催できなかった事業もあり、各事業について引き続き適切な経費削減について検討しながら、市民団体と連携して事業の充実を図っていきたい。 今後については、引き続き事業に協力してもらえる団体等を模索し、事業の充実及び参加者の増を図っていきたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	256人	B	昨年度に引き続き、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。この講座については平成28年度は100人の参加者数であったが、平成29年度は59人の参加者数となり、減少した。		コスト	都との共催による「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を継続して実施することができた。	昨年までと同様に日本語スピーチコンテスト（参加者52人）・うどん打ち体験会（30人）・こども国際交流フットサル大会（115人）・「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座（2回開催：26人,33人）を開催した。「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座については平成29年度は11月の開催としていたが、参加者数を増やすために学生等が夏休み期間中の8月に開催していく予定である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	239人	B	昨年度に引き続き、都との共催により「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。この講座については平成29年度は59人の参加者数であったが、平成30年度は65人の参加者数となり、微増した。		コスト	都との共催による「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を継続して実施することができた。	昨年までと同様に日本語スピーチコンテスト（参加者48人）・うどん打ち体験会（32人）・こども国際交流フットサル大会（94人）・「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座（2回開催：36人,29人）を開催した。「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座については平成30年度は参加者数を増やすために学生等が夏休み期間中の8月に開催し、参加者が増加したため、今後も夏休み期間中に開催していく予定である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	296人					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：54

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）				
	施策分野		人権・平和・男女共同参画				
		施 策	人権・平和に関する施策の推進				
		指標名	平和・人権に関する事業に対する参加者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	広報秘書課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	805人							
28年度	↓	893人	B	事業計画どおりに実施することができ、指標結果は現状に比較して約10．9%の増となった。しかしながら各事業定員に達していない状況である。より多くの市民に参加してもらうことで、人権・平和に対する意識の更なる向上を図るため、引き続き事業を推進する。		コスト 作業量 ○ その他 な し	戦争体験者が高齢となり、戦争の悲惨さを語り継ぐことが難しくなっていることに鑑み、戦争の記憶を風化させないためにも、戦争体験者を戦争体験の語り部として登録する戦争体験者登録制度を立ち上げた。	指標結果は現状に比較し増となってはいるものの、各事業定員に達していない状況であり、多くの市民参加を推進するため、より市民の関心が高い内容を検討する必要がある。
29年度	↓	629人	D	指標結果が前年度に比較し約29．6%の減となった。主な原因は人権週間における人権啓発行事について、今年度実施を見送ったことにあると考える。例年集客が伸びない状況が続いたことから実施内容を見直す必要があったことに加え、人権擁護委員の改選により、中心的役割を担ってこられた方が退任したためである。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平和行事参加の旅の実施に当たり、参加できなかった市民へも広く平和への思いを共有していただくため、3月の平和の日記念行事において平和の旅参加者による報告発表を行った。	市民参加の推進を図るべく、更なる事業周知に努めるとともに、今年度未実施となった人権啓発行事について、今年度に見直した結果を踏まえ、より多くの参加者が見込めるよう事業の充実と継続を図る。
30年度	↓	782人	D	指標結果は前年度と比較し約24．3%の増となった。主な要因としては話題性のある映画が上映でき、参加者が増えた平和映画会と、昨年実施を見送り、事業内容を見直した人権講座が、補助金を活用することで人気の高い講師を呼ぶことができ、参加者が増えたことがある。	○ コスト 作業量 ○ その他 な し		例年集客が伸びなかった人権週間における人権啓発行事について、事業の見直しを図った。 補助金を活用することで人気の高い講師を呼ぶことができ、参加者が増えたとともに多くの人の人権に対する意識啓発につながった。	午前と午後に分断し、参加者数にばらつきが見られる平和記念事業と、別途実施している類似事業である平和講演会とを一本化することで、より効果的・効率的な意識啓発事業とする。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	900人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：55

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	人権・平和・男女共同参画						
施 策	男女共同参画の推進						
指標名	審議会などへの女性の参画率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	企画政策課（男女共同参画室）		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	34．2%							
28年度	↓	31．6%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査を実施し、結果を周知するとともに、審議会等委員を選出する際には、市民参加条例の規定に基づき、男女の偏りがないようにすること、公募枠以外の委嘱に際しても女性委員の登用促進のため、男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、今年度も昨年度に引き続き目標値を下回る結果となった。		コスト	平成29年3月に策定した第5次男女共同参画行動計画において、審議会委員等への女性の登用促進を重点施策の一つとし、関係各課に女性委員の登用促進を働きかけた。	学識経験者枠等についても男女比率に留意するよう求めているが、分野によっては専門家がおらず、偏りが生じている場合もある。そのため、ただちに目標を達成することは難しいが、行政委員会及び審議会等における女性委員の割合を増やすため、引き続き全庁的に審議会委員等への女性の登用を要請していく。また周知回数を増やし、各委員改選時の委員選任に際し、女性登用促進の呼びかけを行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	32．7%	D	女性の構成比率の高い審議会等が新たに設置されたこともあり、今年度は昨年度を上回ったが、依然として目標値を下回る結果となった。		コスト	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査の結果を管理職者に報告するとともに、審議会委員等への女性の積極的な登用を要請した。	学識経験者や関係団体などの構成委員について、分野によっては男女の偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、審議会等における女性委員の割合を増やすため、女性の積極的な登用を要請する機会を増やし、周知を強化していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	32．3%	D	行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査の結果を周知し、審議会等委員を選出する際には男女の偏りがないようにすること及び女性委員の登用促進のため男女比率に配慮することを関係各課に働きかけているところではあるが、昨年度からわずかに下がり、依然として目標値を下回る結果となった。		コスト	昨年度同様、行政委員会及び審議会等における女性委員の登用状況調査の結果を管理職者に報告するとともに、新たに全職員へ周知を行い、審議会委員等への女性の積極的な登用を要請した。	分野によっては、女性の専門家が少なく偏りが生じていることもあり、直ちに目標を達成することは難しいが、女性委員の割合を増やすため女性の積極的な登用を要請し、引き続き周知を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	50．0%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：56

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）					
施策分野	生涯学習					
施 策	生涯学習推進計画の計画的推進					
指標名	第3次生涯学習推進計画の達成率（平成28年度～32年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	生涯学習課	

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	23%	B	第3次生涯学習推進計画については、11項目の重点プロジェクトを定め、その中の主な事業について、評価を行った。全22事業のうち、A評価（目標を達成している）が5事業だったため、23%の達成率となった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	評価方法については、現状と目標の数値を基準としているが、回数が減っても内容の充実をはかった等については、評価シートから読み取ることができるように記入をしてもらっている。	重点プロジェクトの中の生涯学習支援機能の充実については、社会教育委員の会議でも検討を重ね、生涯学習情報の発信の方法等を充実させていきたいと考えている。
29年度	↓	23%	B	第3次生涯学習推進計画については、11項目の重点プロジェクトを定め、その中の主な事業について、評価を行った。全22事業のうち、A評価（目標を達成している）が5事業だったため、23%の達成率となった。前年度とA評価の事業数は変わらなかった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	生涯学習情報の発信の方法等については、検討を行い、ホームページの掲載方法の変更について、作業を進めているところである。また、個々の事業の中でも、内容や広報の仕方についても見直し等を行った。	D評価であった項目については、課題の検証や内容の検討等を行い計画の推進に努めていきたい。また、B・C評価の項目についても、内容や広報の仕方の検討等を行い、目標の達成に向けて進めていきたい。
30年度	↓	41%	B	第3次生涯学習推進計画については、11項目の重点プロジェクトを定め、その中の主な事業について、評価を行った。全22事業のうち、A評価（目標を達成している）が9事業だったため、23%の達成率となった。前年度よりもA評価の事業数は増加した。		コスト 作業量 ○ その他 な し	2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、スポーツに関する事業が増加している。ホームページの掲載の工夫等を行うほか、個々の事業の中でも、内容等の充実が図られた事業もあった。	D評価であった項目は3事業から1事業に減っているが、引き続き課題の検証や内容の検討等を行い計画の推進に努めていきたい。また、B・C評価の項目についても、内容や広報の仕方の検討等を行い、目標の達成に向けて進めていきたい。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	80%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：57

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	生涯学習						
施 策	活動の場の充実						
指標名	図書館における住民1人当たり図書貸出冊数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	図書館		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	8．1冊							
28年度	↓	8．0冊	D	図書貸出総冊数は27年度の941，853冊から28年度の951，838冊と若干伸びたが、人口が117，671人（平成27年4月1日現在）から118，346人（平成28年4月1日現在）の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は27年度とほぼ同じ結果となった。なお、昨年度の課題・展望の中の「サービスの見直し」については、昨年10月に図書館協議会へ「小金井市の図書館の在り方について」を諮問し、検討協議いただいている段階である。		コスト 作業量 ○ その他 なし	平成27年8月から東分室の委託運営が開始され、開館時間、開館日数が増え、貸出冊数の増加につながった。ちなみに開館日数は平成27年度の309日に対して、平成28年度は332日となり、23日増加した。	平成26年4月に貫井北分室、平成27年8月に東分室と順次委託を進めてきた。図書館本館については、施設全般の老朽化が顕著であり、外壁、空調設備、電動書架の改修等や中央図書館の整備も検討する必要がある。また、住民1人あたりの貸出冊数も伸び悩んでいるので、今後の図書館運営の在り方も含めて検討する必要がある。なお、平成29年度に休館を伴う空調設備の改修工事を予定しているが、休館対応として別館を曜日により新聞、雑誌等の閲覧場所として開放したり、図書館関係団体の会議等の場として利用いただく予定である。
29年度	↓	7．6冊	D	平成29年9～12月の間、図書館本館において空調設備改修工事のための長期臨時休館期間があり、平成29年度は数字を落とす結果となった。		コスト 作業量 ○ その他 なし	委託館である東分室と貫井北分室については、多彩なイベントを開催する等、委託事業者の努力もあり、委託開始以降貸出冊数は順調に伸びた。	平成29年度末に、図書館協議会より答申「小金井の図書館の在り方について」を受けた。それを受けて、本年度は図書館運営方針の改訂を行い、図書館の今後の在り方について平成32年度末までの中期的な方針を示す予定である。図書館本館は設立より40年以上が経過して建物の経年劣化が進んでおり、今後も補修・修繕が必要になる箇所が増えてくることが見込まれることから、市民への影響を最小限に止めつつ、施設の維持管理を行っていきたい。なお、平成30年度は本館の階段施設の改修工事を予定しているが、それに伴う休館は行わない予定である。
30年度	↓	8．0冊	D	図書貸出総冊数は29年度の908，074冊から30年度の962，557冊と若干伸びたが、人口が119，598人（平成29年4月1日現在）から120，618人（平成30年4月1日現在）の増加もあり、住民1人当たり図書貸出冊数は、29年度よりは上昇したものの、平成26年度には及ばない結果となった。		コスト 作業量 ○ その他 なし	平成30年3月に、図書館協議会より答申「小金井市の図書館の在り方について」を受けたことを受けて、平成30年11月に図書館運営方針の改訂を行い、図書館の今後の在り方について平成32年度（令和2年度）末までの中期的な方針を示した。	令和元年度は、児童サービスについて、小学校の学級文庫への団体貸出専用のパックを作成する予定であり、そのことによって団体貸出の利用増及び児童室の書架の充実、それに伴う児童室の利用者増を図っていきたい。 合わせて、図書館本館は設立より40年以上が経過して建物の経年劣化が進んでいることから、市民への影響を最小限に止めつつ、施設の維持管理を行っていきたい。なお、令和元年度は本館の外壁等改修工事を予定しているが、それに伴う休館は行わない予定である。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 なし		
32年度（令和2年度）	8．6冊					コスト 作業量 その他 なし		

評価シート番号：58

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	生涯学習						
施 策	活動の場の充実						
指標名	公民館の平均稼働率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	公民館		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	57．3%							
28年度	↓	63．0%	B	平成26年4月に貫井北分館、その後平成27年8月に東分館がNPO法人に委託された。当該法人の専門的なスタッフにより若者コーナーを中心に若年層向けの事業を展開し、自立的、連続的な利用を促すことで、新しい利用者の発掘ができた。また、ビブリオバトル、百人一首大会、読み聞かせ講座等、図書館との連携による新たな発想の事業も充実し、ツイッターによる講座の案内により、新たな利用者も増えてきている。 直営公民館においては、パーテーションや照明設備の修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市とNPO法人とが丁寧に連携しながら、市民の身近な要望に見合った事業展開ができた。具体的には、NPOの特性を活かした視点・発想での講座の開設や社会的課題に対応する講座を実施することができた。	市民協働の新しい形態での運営が順調に軌道に乗るよう必要な支援を行い、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場として生涯学習の拠点として、より一層満足度の高い社会教育施設となることを目指す。 平成29年度は、生活日本語教室の20周年であるため、記念事業への支援を行う。 夜間の時間帯の利用拡大に向けた施策が必要である。
29年度	↓	63．8%	B	NPO法人に委託された貫井北分館及び東分館がNPO法人の専門的なスタッフにより自立的、連続的な利用を促すことで、若年層等新しい利用者の発掘ができた。施設面においては、引き続き修繕を行うことにより、市民が快適に利用できる施設になるような取組を行った。生活日本語教室については、20周年記念事業を行った。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市とNPO法人とが連携しながら、市民の身近な公民館を目指した事業展開ができた。具体的には、土曜日や日曜日の講座の開設や社会的課題に関する講座を実施することができた。	今後策定する（仮称）小金井市公民館の中長期計画を踏まえつつ、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場としてより一層満足度の高い生涯学習・社会教育活動の場となることを目指す。
30年度	↓	63．4%	B	NPO法人に委託された貫井北分館及び東分館の専門的なスタッフによるユニークな事業運営により、若年層の利用者を固定化することができた。他の公民館においても、そのような取組が奏功し、新たな利用者層の開拓につながっている。		コスト 作業量 ○ その他 な し	市とNPO法人とが連携しながら、市民の身近な公民館を目指した事業展開ができた。具体的には、土曜・日曜日の講座の開設や平日夜間の時間帯にも実施し、新たな利用者の開拓を行った。	今後策定する（仮称）小金井市公民館の中長期計画を踏まえつつ、多くの人に利用していただき、市民の憩いの場としてより一層満足度の高い生涯学習・社会教育活動の場となることを目指す。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	67．8%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：59

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	生涯学習						
施 策	生涯学習活動の推進						
指標名	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	生涯学習課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	9件							
28年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。		コスト	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施は、すでに全9校で実施しているが、今後は学校関係者、学童関係者を招き、連携を深め、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、更に内容を充実していく。	放課後子ども教室事業は、体制面では9校全てに推進委員会を設け、地域の特性に合わせた事業を展開できている。今後は学童保育や小学校との連携を図り、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、さらに内容を充実していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。		コスト	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施は、すでに全9校で実施している。平成31年度までに一体型6校、連携型3校の放課後子ども教室を整備することを目標とし、一体型の要件の一つである協議会開催に向けて、学校、学童、放課後子ども教室の各関係者で調整等を行い、平成30年度から先行開催する4校を選定した。	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施は、すでに全9校で実施している。平成30年度から4校で学校関係者、学童関係者、放課後子ども教室関係者で協議会を開催し、連携を深め情報を共有しながら、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、更に内容を充実していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	9件	A	全ての小学校区で推進委員会を設置し、各校での放課後子ども教室について、推進委員会で意見を出し合い調整しながら運営できている。		コスト	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施は、すでに全9校で実施している。平成30年度から4校で学校関係者、学童関係者、放課後子ども教室関係者で協議会を開催し、連携を深め、情報を共有した。	放課後子ども教室の推進委員会形式による実施は、すでに全9校で実施している。平成30年度から4校で学校関係者、学童関係者、放課後子ども教室関係者で協議会を開催し、令和元年度からは全9校で協議会を開催し、連携を深め情報を共有しながら、放課後の児童の安全安心な居場所作りについて、更に内容を充実していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：60

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）				
	施策分野		生涯学習				
		施 策	生涯学習活動の推進				
			指標名	社会教育関係団体登録数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	生涯学習課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	113 団体							
28年度	↓	112 団体	D	市報において周知を行ったところではあるが、活動を終了した団体等もあり、現状（H26）より評価結果は、微減となっている。		コスト	社会教育団体に登録している団体についての情報発信の仕方について検討を始めた。	市報等の周知のほか、ホームページ等を活用した情報発信の仕方を検討している。社会教育関係団体について知ってもらう機会を増やすことで、団体に登録することの意義を高め、地域での活動を希望する市民にわかりやすい情報提供を行えるようにしたい。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	115 団体	B	3年ごとの登録の最終年度であったが、登録の制度を知って新しく登録申請をする団体があり、微増となった。		コスト	社会教育関係団体に登録している団体についての情報発信の仕方について検討をし、平成30年度からの登録に向け、登録団体の活動等を記載してもらうPR用紙を作成し、配付を行った。	生涯学習情報がわかりやすく検索できるようなホームページを目指し、その準備と実施に向け進めていく。併せて、登録団体から提出されたPR用紙を活用し、団体の活動内容等を伝えやすくする。
					○	作業量		
						その他		
						な し		
30年度	↓	100 団体	D	3年ごとに登録が行われ、登録の切り替えの年度となったが、団体に加入する人が減ったため活動をやめたという団体もあり、前年度よりも登録団体が減っている。		コスト	社会教育関係団体に登録している団体にPR用紙を作成してもらい、窓口及びホームページで閲覧できるようにした。また、ホームページに新たに生涯学習情報コーナーの項目を作った。	ホームページの生涯学習情報コーナーを充実させ、わかりやすい情報提供ができるようにする。
					○	作業量		
						その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	125 団体					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：61

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	スポーツ・レクリエーション						
施 策	スポーツ・レクリエーション活動の支援						
指標名	スポーツ教室・スポーツ大会の参加者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	生涯学習課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	15，354人							
28年度	↓	16，361人	B	市民体育祭7，140人（7，429人）、シニアスポーツフェスティバル1，003人（1，048人）、市代表選手派遣467人（408人）、市民スポーツレクリエーション458人（514人）、第13回野川駅伝大会954人（971人）、スポーツ教室等2，022人（1，170人）【新規事業：アシスタントティーチャー984人、ストレッチ体操普及啓発47人】、スポーツ個人利用開放校3,680人（3,275人）、土曜スポーツクラブ637人（625人） ※（ ）は平成27年度実績		コスト ○ 作業量 その他 な し	スポーツ教室等について、交付金等を活用したアシスタントティーチャー及びストレッチ体操普及啓発事業を新規に実施した。このことにより、小学校の体育の授業等を活用したスポーツの振興や、市民向けとして、運動機会の創出に繋げることができた。	大会によっては参加人数の増減がある。それぞれの結果（人数）の理由を探り、関係団体との間で、諸事情の情報共有と問題点、改善策を明確にし、対応していく必要がある。教室開催後のアンケート分析及び申込み方法を往復はがきからネットによる申込みへの変換を行う予定である。
29年度	↓	16，336人	B	市民体育祭7，078人（7，140人）、シニアスポーツフェスティバル961人（1，003人）、市代表選手派遣447人（467人）、市民スポーツレクリエーション477人（458人）、第14回野川駅伝大会930人（954人）、スポーツ教室等2，058人（2，022人）、スポーツ個人利用開放校3，637人（3，680人）、土曜スポーツクラブ453人（637人）※（ ）は平成28年度実績 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、車いすテニス普及啓発事業72人、パラ・パワーリフティング普及啓発事業128人、走り方教室「君の走りが進化する」95人を実施。		コスト 作業量 ○ その他 な し	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、車いすテニス普及啓発事業、パラ・パワーリフティング普及啓発事業、走り方教室「君の走りが進化する」を実施。東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、機運醸成を図ることができた。	土曜スポーツクラブの実施日数の減少により、参加者数が減少したため、次年度以降は実施日数の確保に努める。大会・教室については現状分析を行い、魅力ある事業とし、参加者数の増加に努める。東京2020オリンピック・パラリンピック推進については、今後指針を設ける等で機運醸成に努め、推進事業を行っていく。
30年度	↓	19，886人	B	市民体育祭6，688人（7，078人）、シニアスポーツフェスティバル906人（961人）、市代表選手派遣367人（447人）、市民スポーツレクリエーション363人（477人）、第15回野川駅伝大会961人（930人）、スポーツ教室等1，884人（2，058人）、スポーツ個人利用開放校3，393人（3，637人）、土曜スポーツクラブ405人（453人）※（ ）は平成29年度実績 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として、科学の祭典でスポーツ科学の講演会・義足体験会（575人）、市民まつりでパラリンピック競技体験イベント（921人）、走り方教室「君の走りが進化する」（100人）を実施。 市制施行60周年記念事業として、60イニングティーボール大会（277人）、特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会（約2，850人）、小学生ドッヂビー大会（196人（見学者を除く。））を実施。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平成29年度同様東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業として各種啓発事業を実施したほか、市制施行60周年記念事業として「60イニングティーボール大会」、「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」及び「小学生ドッヂビー大会」を実施した。	参加者数が減少している教室、大会等については結果の分析を行い、改善策の検討等を行う必要がある。 東京2020オリンピック・パラリンピック推進については開催まで2年を切った中、大会1年前のテストイベントや10月に開催予定のイベント等で更なる機運醸成を図っていく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	21，200人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：62

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	スポーツ・レクリエーション						
施 策	スポーツ・レクリエーション施設の活用						
指標名	体育施設の利用者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	生涯学習課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	513，340人							
28年度	↓	540，419人	B	総合体育館327，804人（313，945人）、栗山公園健康運動センター119，974人（116，209人）、上水公園運動施設46，277人（48，345人）、市テニスコート場46，364人（42，238人） ※（ ）は平成27年度実績		コスト ○ 作業量 その他 な し	指定管理者による教室等の実施により、利用者が増加している。また、市テニスコート場については、7面使用再開が周知され、定着したことにより、利用人数が増加している。	東京2020大会の開催まで残り3年となるため、スポーツへの関心が高まっていることから、市報に加えてホームページでの教室等のお知らせを積極的に行っていくことで、各施設利用者数の増加に繋げていく。
29年度	↓	532，073人	B	総合体育館人321，729人（327，804人）、栗山公園健康運動センター118，108人（119，974人）、上水公園運動施設46，480人（46，277人）、市テニスコート場45，756人（46，364人） ※（ ）は平成28年度実績		コスト ○ 作業量 その他 な し	市直営の体育施設の利用者数については、前年度と同程度を推移している。また、市テニスコート場の収納業務について、職員の事務負担の軽減・使用料の適正管理のため、シルバー人材センターに委託を行った。	東京2020大会の開催まで残り2年となり、市民のさらなるスポーツへの関心・ニーズが高まっていることから、様々なツールを活用し、教室等のお知らせを積極的に行っていくことで、各施設利用者数の増加に繋げていく。
30年度	↓	536，584人	B	総合体育館人322，508人（321，729人）、栗山公園健康運動センター121，920人（118，108人）、上水公園運動施設47，796人（46，480人）、市テニスコート場44，234人（45，756人）、総合学院テクノスカレッジ体育館126人 ※（ ）は平成29年度実績	○	コスト 作業量 その他 な し	指定管理者による教室等の実施により、利用者が増加している。また、総合学院テクノスカレッジの協力のもと、テクノスカレッジ体育館の市民開放を開始した。	東京2020大会の開催まで残り1年となり、市民のさらなるスポーツへの関心・ニーズが高まっており、そのニーズに対応できるスポーツ環境を確保する必要がある。また、施設の老朽化に対応した修繕を計画的に実施し、市民がスポーツ施設を継続的に使用できる環境を整備していく必要がある。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	568，200人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：63

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	学校教育						
施 策	明日の小金井教育プランの計画的推進						
指標名	第2次明日の小金井教育プランの達成率（平成28年度～32年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	指導室		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	88．4%	A	8つの取組とその取組を推進するための16の重点施策を設定し推進していく。平成28年度の点検・評価において、A：32項目、B：6項目、C：3項目、D：2項目という結果で、A（達成している）・B（概ね達成している）を合わせると事業全体の88．4%となり、大きな問題なく推進できているものと評価する。		コスト 作業量 ○ その他 な し	第2次小金井教育プランの体系、視点・取組・重点施策や今後の取組方針について、市立小中全14校に対し周知・報告を行い、プラン達成に向け対応を図った。	市立小中学校全14校から提出される「第2次明日の小金井教育プラン学校施策推進事業成果報告書」およびプランの各重点施策の成果指標を元に、事業成果の確認、点検評価を行っていく。
29年度	↓	92．9%	A	8つの取組とその取組を推進するための16の重点施策を設定し推進していく。平成29年度の点検・評価において、A：31項目、B：8項目、C：1項目、D：2項目という結果で、A（達成している）・B（概ね達成している）を合わせると事業全体の92．9%となり、大きな問題なく推進できているものと評価する。		コスト 作業量 ○ その他 な し	第2次小金井教育プランの体系、視点・取組・重点施策や今後の取組方針について、市立小中全14校に対し周知・報告を行い、更なるプランの達成に向け対応を図った。	全国学力・学習状況調査およびプランの各重点施策の成果指標を元に、事業成果の確認、点検評価を行っていく。
30年度	↓	97．7%	A	8つの取組とその取組を推進するための16の重点施策を設定し推進していく。平成30年度の点検・評価において、A：35項目、B：7項目、C：1項目、D：0項目という結果で、A（達成している）・B（概ね達成している）を合わせると事業全体の97．7%となり、計画の推進はできているものと評価する。		コスト 作業量 ○ その他 な し	第2次小金井教育プランの体系、視点・取組・重点施策や今後の取組方針について、市立小中全14校に対し周知・報告を行い、保護者を対象にした講演会の実施、教育用ICT機器の整備など充実を図った。	新しい学習指導要領への対応を重点とし、効果的なICT機器の利用の推進など施策の充実を図っていく。成果指標を元に、事業成果の確認、点検評価を行っていく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	80%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：64

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）			
	施策分野			学校教育			
		施 策		教育内容・教育方法の充実			
			指標名	授業の内容がよく分からない児童・生徒の割合	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	指導室

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	小学校 15．6% 中学校 25．0%							
28年度	↓	小学校 16．6% 中学校 24．2%	D B	市内全校の教員が、外部講師を招いた授業研究を実施し、指導技術を向上させた。 市立小・中学校全校にて放課後や夏季休業中に補充学習会を実施し、個別学習の支援を行った。また、東京学芸大学との協働研究を通して、二小・南中にて、補習授業、教員研修等を実施し、個別学習支援の充実を図った。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	6月30日に「アクティブ・ラーニングとICT」をテーマに次期学習指導要領を踏まえた研修を研究主任、情報教育推進委員を対象に実施した。また、平成28年7月21日に「わかりやすい授業づくり」をテーマについて若手教員育成研修を実施した。	小学校では、若手教員の増加に伴い、授業力向上の取組を一層行う必要がある。中学校では、個に応じた指導について更なる改善の必要がある。学力調査結果より、学力の確実な定着に至らない児童・生徒が一定数いることが分かる。教員研修を充実し、「よく分かる授業づくり」に向けて、授業の「構造化、焦点化、視覚化」を推進する。特にICTを活用した視覚的支援を充実させる。
29年度	↓	小学校 15．8% 中学校 29．2%	D D	「国語・算数（数学）の授業の内容がよく分かりますか」という質問に否定的な回答をした児童生徒の割合は、小学校15．8%中学校29．2%であった。教員の授業改善や学生ボランティアを活用した補充教室の実施など各学校で取り組んでいる。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	全ての教員が外部講師を招いた授業研究を実施することが、児童生徒の学力向上につながるようにするために、職層に応じた研修で授業づくりについて取り上げ、新しい学習指導要領の理解を深めた。	若手教員の授業力向上への意欲は高いが、ベテラン教員の意欲は高くない。ベテラン教員への指導助言について更なる改善の必要がある。
30年度	↓	小学校 14．0% 中学校 28．1%	B D	「国語・算数（数学）の授業の内容がよく分かりますか」という質問に否定的な回答をした児童生徒の割合は、小学校14．0%中学校28．1%であった。教員の授業改善や学生ボランティアを活用した補充教室の実施など各学校で取り組んでいる。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	全ての教員が外部講師を招いた授業研究を実施した。教員の授業力向上が児童生徒の「授業の内容がよくわかる」につながるよう職層に応じた研修で授業づくりについて取り上げた。	「よくわかる授業」の展開が、学力上位の児童生徒の興味・関心の低下にならないようにする。全ての児童生徒が自分の課題を見つけ、問題解決していくような授業改善につなげていく。
31年度（令和元年度）	↓	小学校 中学校			 	コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	小学校 10．6% 中学校 20．0%	小学校 中学校			 	コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：65

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）				
	施策分野		学校教育				
		施 策	教育内容・教育方法の充実				
		指標名	よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	指導室

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	小学校 53．9% 中学校 39．3%							
28年度	↓	小学校 57．4% 中学校 44．2%	B B	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校57．4%、中学校44．2%であり、約4割から5割強の児童・生徒が社会貢献活動に関わっていると言える。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	一定回数以上のボランティアを行った児童・生徒に対して、庁内作成物を景品として渡すなど意欲の向上を図った。また、小金井市児童・生徒表彰において、学校全体でボランティアに取り組んだ学校を表彰したことが児童・生徒の意識の高まりにつながったと考えられる。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」が小学校6割、中学校4割5分に達することを目標とする。日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをしていく。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めていく。
29年度	↓	小学校 54．6% 中学校 47．4%	B B	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校54．6%、中学校47．4%であった。小学校は2．8%減、中学校は3．2%増であった。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	日々の教育活動において、児童・生徒のボランティア精神を高めていくために、地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくなど、管理職を通して教員に声かけをした。子どもだけでなく教員の意識も同時に高めた。	次年度は「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童・生徒の割合」が小学校60%、中学校50%に達することを目標とする。
30年度	↓	小学校 57．3% 中学校 48．5%	B B	「よりよい地域社会を目指して社会貢献活動に関わろうとしている児童生徒の割合」は、小学校57．3%、中学校48．5%であった。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	校長会等で、児童生徒が地域の行事等に積極的に参加しようとする意識を高めていくために教員に声かけをするよう伝えた。学校訪問等で地域との関わりを考えたり、地域資源を生かしたりする学習活動を推進するよう指導した。	「地域や社会で起こっている問題や出来事に興味をもたせる」と「地域や社会をよくするために何をすべきか考えさせる」という項目について、学校に指導助言していく。
31年度（令和元年度）	↓	小学校 中学校				コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	小学校 63．9% 中学校 49．3%	小学校 中学校				コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：66

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）				
	施策分野		学校教育				
		施 策	学習環境の整備・充実				
			指標名	学校の教育用コンピュータ1校当たりの台数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	学務課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	小学校 20台／校 中学校 40台／校							
28年度	↓	小学校 20台／校 中学校 40台／校	C C	現状（平成26年度）と結果に変化はない。しかしながら、ICT機器を活用した教育の充実は必須であり、国の第2期教育振興基本計画に示された整備目標を目指していく必要がある。そこで、指導室と連携して、小金井市小・中学校ICT機器整備に関する検討委員会を新たに設置し、コンピュータ教室の現状や今後について意見交換を行った。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	指導室及びICT検討委員会で、平成29年度の予算措置にかかる検討を行い、次期学習指導要領に向けたICT環境整備の方向性を決定した。	現在のコンピュータ室のパソコンについては、平成30年9月でリースが終了する。それ以降について、目標にある教育用コンピュータの台数を整備することに加えて、コンピュータ教室の有無も含めた全般的な検討が必要であると認識しており、引き続き協議をしていく。
29年度	↓	小学校 20台／校 中学校 40台／校	C C	現状（平成26年度）と結果に変化はない。指導室と連携し、平成28年度に設置した小金井市小・中学校ICT機器整備に関する検討委員会にて、コンピュータ教室の現状や今後について意見交換を行った。28年度と同様に、ICT機器を活用した教育の充実へ向け、国の第2期教育振興基本計画に示された整備目標を段階的に実現することを目指した。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	次期学習指導要領への対応を含め、指導室及びICT検討委員会で、平成30年度の予算措置にかかる検討を行った。また、教育用コンピュータへの有用性の研究を含め、携帯型情報端末を教員用に導入した。	現在のコンピュータ室のパソコンは、60月リースが終了し、再リース段階にある。目標にある、教育用コンピュータの台数を整備することに加えて、コンピュータ教室の有無も含めた全般的な検討が必要であると認識しており、引き続き協議をしていく。
30年度	↓	小学校 20台／校 中学校 40台／校	C C	現状（平成26年度）と結果に変化はない。令和2年1月には既存のパソコン教室配備のパソコンのOS（Windows7）がサポート切れとなることから、情報端末機器の入替えを検討している。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	市内小学校で実施している総務省の次世代ICT教育実証事業の成果も踏まえ、より低コストかつセキュリティや使い勝手などの面で優れた機種を導入すべく検討を開始した。	現在のコンピュータ室のパソコンOSがサポート切れとなることが発表された。令和元年度は入替作業を完了させる必要がある。 まず、小学校の配備台数を現在の20台から40台とし、1クラス全員が同時に使えるようにする。将来的には、文部科学省の新学習指導要領の実施を見据えたICT環境の整備方針の3人に1台を目標に整備していく。
31年度（令和元年度）	↓	小学校 中学校			 	コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	小学校 50台／校 中学校 60台／校	小学校 中学校			 	コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：67

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	幼児教育						
施 策	幼児教育の充実						
指標名	幼稚園児の保護者補助及び就園奨励費助成の実施率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	保育課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	100%							
28年度	↓	100%	A	現状（平成26年度）と同様に、対象者すべてに本補助の案内を送付し、漏れなく実施することができた。		コスト	幼児教育無償化に向けた段階的取組を国、東京都及び本市においても実施し、さらなる保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	今後も国、東京都及び本市ともに、幼児教育無償化に向けた取組を段階的に実施する。 また、特定保育施設等利用者負担額（保育料）の見直しに伴う財源を原資に、幼稚園を利用する保護者に対する経済的な負担軽減を図る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	100%	A	従来と同様、対象者すべてに本補助の案内を送付し、漏れなく実施することができた。		コスト	幼児教育無償化に向けた段階的取組を国、東京都及び本市においても実施している。 平成29年度は、私立幼稚園等園児保護者補助金を前年度に比べて月額2，000円増額して支給し、さらなる保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	今後も国、東京都及び本市ともに、幼児教育無償化に向けた取組を段階的に実施する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	100%	A	従来と同様、対象者すべてに本補助の案内を送付し、漏れなく実施することができた。		コスト	昨年度に増額した補助を継続して実施し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	国、東京都及び本市ともに、令和元年10月に予定されている幼児教育無償化に向けた取組を実施する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：68

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）						
施策分野	幼児教育						
施 策	幼児教育の充実						
指標名	認定こども園の設置数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	保育課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	0園	C	平成29年4月の開設に向け、開設補助や児童の募集・入所等の開設準備業務を行い、適切に開設準備を進めることができた。		コスト	従来の国庫補助に加え、東京都の補助も活用し更なる補助を交付（補助率1/2：34,658,750円）したことにより開設時の事業所負担を軽減したことで、将来的な安定的運用に資することができた。	市内初の幼保連携型認定こども園（定員計120人。保育部分81人、幼稚園部分39人。）であり、平成29年4月以降の運営等について適宜サポート等を行っていく必要がある。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	1園	A	平成29年4月1日に市内初の幼保連携型認定こども園である小金井けやきの森認定こども園（定員120人、保育部分81人、幼稚園部分39人。）を開園した。		コスト	認定こども園についても、民間保育所に対する補助金の対象とするなど、各種補助金の活用を行った。	安定した運営のため、公定価格を含む各種補助金等による経済的な支援、指導検査等を通じての運営的な支援を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	1園	A	平成29年4月1日に市内初の幼保連携型認定こども園である小金井けやきの森認定こども園（定員120人、保育部分81人、幼稚園部分39人。）を開園した。		コスト		既存園の認定こども園化も含めて、設置要望がある場合は協議を行う。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	1園					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：69

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）			
	施策分野			地域福祉			
		施 策		保健福祉総合計画の計画的推進			
			指標名	保健福祉総合計画の達成率（平成24年度～29年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	地域福祉課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	C	保健福祉総合計画に位置付けられた各分野の事業は概ね実施されている。一方、計画全体の進捗状況を計る評価指標がなく、事業進捗に平成26年度からの大幅な変更はないため、前年と同様の評価とする。		コスト	計画策定に向け、策定委員会及び専門部会を設置した。また、委員会等での検討を経て、12種類、約11，600通の市民アンケートを実施し、結果を報告書に取りまとめた。	29年度はアンケート調査結果、市の福祉に係る現況、国等の福祉施策の動向調査等をもとに、検討委員会及び専門部会を通じて、市民の声を反映した計画策定を進める。また、策定後の評価に向け、わかりやすい指標を設定することとする。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	80%（29年度）	80%	A	保健福祉総合計画に位置付けられた各分野の事業は概ね実施されている。また、アンケート調査、市民説明会、パブリックコメントを実施し、計画策定委員会及び各専門部会の検討を経て、「第2期保健福祉総合計画」を策定した。		コスト	計画の着実な実施と進捗状況を確認するため、課題であった事業の評価指標の設定に努めた。	「第2期保健福祉総合計画」の推進に当たり、公募市民を含めた外部評価機関を設置し、毎年度、計画の取り組み状況の評価を行う。また、評価結果について公表する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度						コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
31年度（令和元年度）						コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）						コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：70

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）			
	施策分野			地域福祉			
		施 策		地域福祉の推進			
			指標名	（仮称）新福祉会館の整備	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	地域福祉課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	B	平成33年度内の新施設竣工を目標として事業を開始したところであり、旧福祉会館の解体工事等を合わせ、建設スケジュールに沿った進捗に努めていく。		コスト	平成33年度内の建物竣工に向け、福祉保健部内において平成29年3月に庁内及び市民検討委員会に繋げるため、「（仮称）新福祉会館建設に係る検討結果報告書」を作成した。	新施設建設に関する庁内及び市民検討委員会を開催し、基本理念、建設場所、建設規模、機能等の検討を経て、建設基本計画の策定する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	―	B	庁内検討委員会による建設基本計画（素案）の策定、市民検討委員会（平成29年7月～平成30年1月末、全8回）による建設基本計画（案）の策定・市長への提出を経て、「（仮称）小金井市新福祉会館建設基本計画」を策定した。なお、閉館した旧福祉会館の解体工事を完了し、敷地については所有者へ返還した。		コスト		福祉と行政のつながりの強化、市民サービスや利便性の向上が見込まれる新庁舎との多機能・複合化整備計画の基本設計や実施設計に向けて、（仮称）新福祉会館の施設管理運営基本方針の策定等を行う。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	―	B	新庁舎との多機能・複合化整備計画の基本設計・実施設計の実施に向けて、施設の管理運営の目標やその実現に向けた体制づくり等について検討が必要な項目を整理し、管理運営面の基礎的な方針とするため、「（仮称）小金井市新福祉会館管理運営基本方針」を策定した。また、基本設計に向けた各機能の与条件整理について取りまとめた。		コスト		基本設計の円滑な実施に向けて予定している各種業務（市民参加、各機能取りまとめ等）を遅滞なく遂行するとともに、平成30年度に策定した「（仮称）小金井市新福祉会館管理運営基本方針」に設計内容等を反映した「管理運営計画」の策定に向け、基本設計等の進捗と並行し適宜内容の見直しを行っていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	整備					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：71

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）			
	施策分野			地域福祉			
		施 策		低所得者・生活困窮者等福祉の充実			
			指標名	生活困窮者（相談者）の相談件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	地域福祉課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	170件	B	27年度から事業を開始したところであり、今後、家計相談支援事業の実施や制度周知を更に図ることにより、引き続き生活困窮者の支援に努めていく。		コスト	庁内関係各課への制度説明、市内関係機関におけるチラシ配布、市報、ホームページ、市民掲示板への掲載等により、制度の幅広い周知を図った。	29年度から新たに家計相談支援事業と学習支援事業を開始し、生活困窮者に対する支援体制の強化を図っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	203件	B	自立相談支援事業に加えて、29年度から家計相談支援事業を新たに開始したほか、庁内関係各課や市内関係機関における制度周知等により、新規相談件数が増加した。		コスト	29年度から新たに家計相談支援事業と学習支援事業を開始し、生活困窮者に対する支援体制の強化を図った。	引き続き、制度周知を図りながら、自立相談支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業を円滑に実施し、生活困窮者の支援に努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	190件	B	自立相談支援事業及び家計改善支援事業の実施により生活困窮者等の支援を行っており、指標である新規相談件数は昨年度から13件減となったが、初回相談後の継続的な相談者数は1か月あたり50人から54人へ増加している。		コスト	自立相談支援事業、家計改善支援事業及び学習支援事業により、引き続き生活困窮者に対する支援体制の強化を図った。	引き続き、制度周知を図ることによって新規相談者数の増加を目標とし、自立相談支援事業、家計改善支援事業及び学習支援事業の円滑な実施により、生活困窮者の支援に努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	240件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：72

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）						
施策分野	高齢者福祉						
施 策	高齢者の生きがいの場づくり						
指標名	高齢者いきいき活動講座参加率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	介護福祉課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	81．0%							
28年度	↓	76．0%	D	【平成28年度実績】 開催講座数：60回、募集人数：2，254人 延べ参加人数：1，731人 活動拠点となる福祉会館の閉館等により参加人数の総数が減少し、参加率も昨年度より減少（83%→76%）したが、いきいき活動推進員の創意工夫により、ほぼ計画どおりに実施された。例年同様、音楽講座や俳句講座について人気があり、また、昨今話題の脳科学に関して講座が好評を得ており、充実した講座を開催している。	○ ○	コスト 作業量 その他 な し	コスト面について、市の予算編成方針を考慮し、需用費、役務費にかかる予算額を約6，000円減額して委託契約した。 平成28年度は、いきいき活動講座の活動拠点となる福祉会館閉館の初年度となるため、参加者数や講座日数の減少の抑制のため、会場の行政使用に努めた。	今後も市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者を対象とした講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。平成28年度から活動拠点となっていた福祉会館が使用できなくなり、活動の場の十分な確保が課題となっている。その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。
29年度	↓	78．0%	D	【平成29年度実績】 開催講座数：60回、募集人数：2，244人 延べ参加人数：1，755人 福祉会館の閉館等の要因により、昨年度においては参加率低下に繋がった。しかし、29年度においては、鉄道ファン入門講座、歌唱講座、椅子を使ってのヨガ等、魅力ある講座内容としたことで、参加率の増加（76%→78%）に転じた。今後も参加者のニーズを的確に捉え、高齢者が充実した日常生活を送ることができるよう講座内容の充実に努める。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	福祉会館閉館等の要因により、前年度においては講座参加率の低下が見られた。そのため、いきいき活動推進員が工夫を凝らし、参加者のニーズに合った新たな講座を新設したこと等により、前年度と比べ、参加率を増加に転じさせることができた。	福祉会館閉館により、活動場所の充分な確保が課題となっている。その対応として、活動場所に使用できる施設の行政使用等により確保に努め、今後も高齢者学習等の講座の開催を通じて、高齢者の生きがいを福祉面からのサポートする。 また、市が委嘱した高齢者いきいき活動員の自主的な企画立案により、高齢者のニーズを捉えた講座を開催し、高齢者の生きがいへ繋げていく。
30年度	↓	94.2%	B	【平成30年度実績】 開催講座数：59回、募集人数：1，954人 延べ参加人数：1，840人 市報への掲載に加え、市ホームページへの掲載、チラシの配布をすることで、広報、周知を図った。また、俳句、介護落語、ウクレレ、健康マージャン等、楽しみながら五感を鍛えることのできる魅力ある講座を開催。参加率の向上に繋がった。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	参加率向上のため、公民館にチラシを設置した。	次年度以降も参加率向上に繋がるよう、活動推進員による講座等の企画・運営に注力していく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：73

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		高齢者福祉				
		施 策	高齢者の生活支援				
		指標名	認知症サポーター数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	介護福祉課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	3，031人							
28年度	↓	4，874人	B	市内小中学校へ本講座の周知を進めており、また学校公開等の時間にて実際に講座を実施した学校も3校あり、若年層への普及啓発に取り組むことができた。市役所職員への講座も継続しており、平成28年度は80名の職員が受講した。地域での活動へつなげるため、フォローアップ講座では認知症対応型共同生活介護（グループホーム）で講座を実施し施設見学を行い、具体的な知識の習得に取り組めた。引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取組を検討していく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	初めての取組として、市内の学校3校の学校公開等の時間に講座を実施し、227人が受講した。	現在、地域包括支援センター職員が本講座を実施している。講師となるための研修受講者が関係機関等におり、講座実施や周知等の協力依頼について検討していく。引き続き本講座の周知の実施や、市職員向け講座の継続、フォローアップ講座にて徘徊模擬訓練の実施を検討しており、本年度は実施に当たり方法等検討を進めていく。
29年度	↓	5，626人	A	市内小中学校や市職員への講座を継続実施でき、さらに専門学校においても講座を実施できた。小中学校は3校228人、専門学校は2校149人、市職員は72人が受講している。フォローアップ講座では関係機関に協力を呼びかけ、企画、講義等にも関わっていただき、当日は市民同士で認知症の方への声かけの仕方について検討、演習などができた。さらに認知症施策の1つであるやすらぎ支援員への協力を呼びかけ実際に2名支援員となった方がいるなど、サポーターの活用にも結びつけることができた。引き続き講座の周知、特に高齢者の介護を担う世代への取組を検討していく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	専門学校2校、149人の学生を対象に講座を実施でき、より多世代にわたって認知症についての知識を広めることができた。	お元気サミットin小金井でも認知症の方への声かけについて検討、演習をするイベントを実施しており、フォローアップ講座との整理をしていく。またPTAの連絡会にて周知するなど、幅広い年代への講座実施を図り、認知症についての正しい理解を広めていく。
30年度	↓	6，353人	A	市内小中学校や市職員、専門学校への講座を継続実施できた。市内学校での開催は3年目となり、定着しつつある。全受講者727人中、小学校1校86人、中学校2校147人、専門学校1校46人、企業32人、市職員105人受講、その他（一般市民、病院職員、小金井リーダー養成講座受講者等）311人となった。また、フォローアップ講座では医療・介護関係機関の協力のもと、認知症の方への接し方について具体的な助言を行った。引き続き講座の周知、特に若年層への取組を検討していく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	全受講者のうち、一般市民173人（前年度比18人増）を対象に講座を実施でき、普及啓発を進められた。また、昨年度課題として掲げたフォローアップ講座の内容とお元気サミットin小金井のイベント内容との整理については、適切に区分し効率的に実施することができた。	高齢者の介護を担う世代へ向けての周知を検討する必要がある。関係機関との連携をより深め、幅広い周知及び講座実施を図る。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	5，000人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：74

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		高齢者福祉				
		施 策	介護予防事業の充実				
		指標名	小金井さくら体操の参加者数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	介護福祉課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	400人							
28年度	↓	774人	A	リハビリテーション専門職が定期的に体操の参加者、介護予防ボランティアの活動に関与し、介護予防の講義や活動に対しての指導助言を行うことにより、より効果のある介護予防の方法について参加者の認識が深まった。また、受診するほどではないが日常感じている身体の不調を相談できる場としても活用されるようになった。リハビリテーション専門職と協力して年3回の介護予防イベントには計529名の参加があり、体操参加者以外にも普及啓発を行うことができた。さくら体操DVD41枚、VHS1本、セラバンド151本を有償配布し、継続的な活動への支援を行った。数字の上では平成32年までの目標である750名を超えたが、介護予防イベント参加者を包含しており、定期的にさくら体操を行うグループを更に増やす余地がある。また、市内では様々な介護予防の取組が行われており、活動の交流により市全体の介護予防への意識を高めていく必要がある。		コスト 作業量 ○ その他 な し	参加者数の増加 （平成27年度　510人→平成28年度　774人） 効果的な介護予防の手段として、介護予防イベント等で体操を紹介し、普及啓発を行った。	地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ、支援を行うとともに既存団体へ介護予防の活動を取り入れていただくよう働きかけを行う。リハビリテーション専門職の関与を有効活用し、高齢者対象のイベントなどにおいて介護予防の普及啓発を行う。相互の活動や市全体の介護予防の取組を向上させるため、介護予防に関連する様々な市民のグループとも交流し、連携する。
29年度	↓	907人	A	包括支援センターの協力により、地域の住民が主体となって運営する自主グループが増え、市内46会場で体操が実施されるようになった。また、リハビリテーション専門職と協力した介護予防イベントも年5回に増加し、イベントには計1，829名の参加があり、体操参加者以外にも普及啓発できた。		コスト 作業量 ○ その他 な し	参加者数の増加 （平成28年度　774人→平成29年度　907人） より多くの方に体操のことを知ってもらうため、敬老会等介護予防イベント等で体操を紹介し、普及啓発を行った。	さくら体操に参加したいと思っている住人が、希望の会場等に参加できるよう、地域包括支援センターと連携し調整していく。また、地域の住民が主体となって運営する地域活動として新しく立ち上げ、支援を行うとともに既存団体へ介護予防の活動を取り入れてもらえるよう働きかけを継続して行っていく。より多くの住民にさくら体操のことを知ってもらえるよう各種イベントを積極的に活用するとともに、周知方法も工夫していく。
30年度	↓	950人	A	包括支援センターやリハビリテーション専門職と連携し、さくら体操を実施する会場や、体験する機会の増加を図った結果、引き続き参加者の増加につなげることができた。		コスト 作業量 ○ その他 な し	参加者数の増加 （平成29年度　907人→平成30年度　950人） 高齢者のみを対象とした催し以外でも体操を体験する場に参加し、多世代が体験できる機会での普及啓発などを行った。	事業の主な対象となる、要介護認定されていないいわゆる元気高齢者が集まるような場所などを見出し、体操への参加を促すような取組を図る。 また、現在の参加者が継続して体操に参加できるよう、引き続き専門職などと協力し、事業の実施に当たる。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	750人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：75

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）						
施策分野	高齢者福祉						
施 策	介護保険事業の充実						
指標名	地域密着型サービス事業所数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	介護福祉課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	28か所							
28年度	↓	50か所（都からの指定業務の移管による増22件を含む。）	B	介護保険法の改正により、平成28年度より、定員18名以下の通所介護について、従来の東京都指定の居宅サービスから、市が指定を行う地域密着型サービスに移行されたことで、事業所数が大幅に増えた（都からの引継22件）。 第6期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合計画において平成28年度は、地域密着型通所介護以外の施設整備計画がなかったため、新規の施設整備は行っていない。 市内のケアマネ及び地域密着型通所介護事業所に対して説明会を実施した。		コスト 作業量 ○ その他 なし	地域密着型サービス事業所について、平成29年4月1日付けで4事業所が開設予定であり、当該事業所開設の手続きについては、平成28年度中に完了している。	地域密着型サービスは住み慣れた地域で暮らし続けることを支援するものではあるが、一部の地域密着型サービスについては、稼働率にバラつきがあり、利用実績が伸びないサービスもある。今後も継続して制度の周知を図り、利用ニーズを見極めながら、施設整備を推進していく必要がある。 なお、平成29年度は4月1日時点で（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所及び地域密着型通所介護事業所の延べ4事業所が新規開設される予定である。
29年度	↓	49か所（都からの指定業務の移管による増22件を含む。）	B	平成29年度に看護小規模多機能型居宅介護と認知症対応型共同生活介護事業所を整備したが、休止の事業所等もあり、事業者数は減となった。		コスト 作業量 ○ その他 なし	新たに開設した看護小規模多機能型居宅介護について、利用者が伸び悩んでいるため、利用促進に向け周知が必要。	平成30年度に市内に特別養護老人ホームを整備することとなっている。これまでは、特養待機者で特養に入所すべき状態の人も地域密着型サービスを利用する傾向にあったが、今後は地域密着型サービスにふさわしい対象者が入所すべく、市民や事業者に制度周知を行う必要がある。
30年度	↓	48か所（都からの指定業務の移管による増22件を含む。）	B	地域密着型通所介護の休止により、事業所数は減となった。		コスト 作業量 ○ その他 なし	小規模多機能型居宅介護および、看護小規模多機能型居宅介護について、利用者が伸び悩んでいるため、サービスについてのパンフレットを作成し、周知した。	地域密着型通所介護は減となったが、東京都指定の通所介護が整備される見込みのため、実質通所介護の定員枠は変更がない。 既存の事業所の休止を防ぐため、新規の事業所指定の制限も検討。
31年度	↓					コスト 作業量 その他 なし		
32年度	56か所					コスト 作業量 その他 なし		

評価シート番号：76

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）			
	施策分野			子ども家庭福祉			
		施 策		のびゆくこどもプラン小金井（小金井市子ども・子育て支援事業計画）の計画的推進			
			指標名	のびゆく子どもプラン小金井の達成率（平成27年度～31年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	子育て支援課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	63．3%	B	小金井市子ども・子育て会議を開催し、計画掲載事業の平成27年度事業進捗状況についての点検・評価を行った。評価実施全128項目中、S評価2項目、A評価79項目、B評価44項目、C評価2項目、D評価1項目となった。S及びA評価が81／128項目となっており、達成率は63．3%であった。		コスト		のびゆくこどもプランは、市における子どもと子育て家庭に関する総合的な計画であり、プランを進捗させることが施策の推進につながる。子ども・子育て会議で行った点検・評価結果を今後の各事業の展開に生かしていく工夫が課題である。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	64．8%	B	小金井市子ども・子育て会議を開催し、計画掲載事業の平成28年度事業進捗状況についての点検・評価を行った。評価実施全128項目中、S評価1項目、A評価82項目、B評価43項目、C評価1項目、D評価1項目となった。S及びA評価が83／128項目となっており、達成率は64．8%であった。		コスト		のびゆくこどもプランは、市における子どもと子育て家庭に関する総合的な計画であり、プランを進捗させることが施策の推進につながる。子ども・子育て会議で行った点検・評価結果を今後の各事業の展開に生かしていく工夫が課題である。また今後、次期計画策定に向けての検討を進めていくことになるが、その際には点検・評価結果を活用したいと考えている。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	69．5%	B	小金井市子ども・子育て会議を開催し、計画掲載事業の平成29年度事業進捗状況についての点検・評価を行った。評価実施全128項目中、S評価8項目、A評価81項目、B評価35項目、C評価3項目、D評価1項目となった。S及びA評価が89／128項目となっており、達成率は69．5%であった。		コスト		のびゆくこどもプランは、市における子どもと子育て家庭に関する総合的な計画であり、プランを進捗させることが施策の推進につながる。子ども・子育て会議で行った点検・評価結果を今後の各事業の展開に生かしていく工夫が課題である。令和元年度中に次期計画策定に向けての検討を進めていくことになるが、その際には点検・評価結果を活用したいと考えている。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	80%（令和元年度）					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：77

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）						
施策分野	子ども家庭福祉						
施 策	子育ち支援						
指標名	児童館数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	児童青少年課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	4館							
28年度	↓	4館	C	児童館整備までの活用方法として、中町天神前集会所として使用した。 財政状況等を踏まえつつ、子どもの居場所と交流の場を確保するため、児童館のあり方と現有する天神前集会施設との関係の整理、施設の多機能化・複合化を含め、検討した。		コスト	平成28年10月策定「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成28年度～平成30年度」において、事業の実施時期等について検討・調整を要する事業となり、「児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設との関係を整理する」こととなったことから、事業の進捗はなし。	子どもの居場所と交流の場を確保するため、財政状況等を踏まえた施設の多機能化・複合化の推進を検討するとともに、集会施設担当も含めた各部調整会議の開催等、調整を進めていく。また児童館運営検討委員会の中で、今後の児童館のあり方等について検討する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	4館	C	児童館整備までの活用方法として、中町天神前集会所として使用した。 財政状況や公共施設等総合管理計画による施設新設における全施設の定量の考慮を踏まえ、子どもの居場所と交流の場を確保するため、児童館のあり方や冒険遊び場事業、現有する天神前集会施設との関係の整理、施設の多機能化・複合化を含め、検討を継続した。		コスト	「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成28年度～平成30年度」で事業の実施時期等について検討・調整を要する事業として「児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設との関係を整理する」こととなり、公共施設等総合管理計画による施設新設の定量の考慮も必要なため、事業の進捗はなし。	子どもの居場所と交流の場の確保のため、財政状況や公共施設等総合管理計画による施設新設における全施設の定量の考慮を踏まえた施設の多機能化・複合化の推進や、施設の増設のみに頼らない子どもの居場所の確保を検討するとともに、集会施設担当も含めた各部調整会議の開催等、調整を進めていく。また児童館運営検討委員会の中で、今後の児童館のあり方等について検討する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	4館	C	児童館整備までの活用方法として、中町天神前集会所として使用した。 子どもの居場所と交流の場を確保する目標に対し、冒険遊び場事業や放課後子ども教室等、児童館以外の居場所も整備されつつあるため、居場所の多様化を含めた検討を継続した。		コスト	「小金井しあわせプラン実現のための実施計画平成28年度～平成30年度」で事業の実施時期等について検討・調整を要する事業として「児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設との関係を整理する」こととなっていたが、公共施設全体の長寿命化や複合化に対する考慮も必要なため、事業の進捗はなし。	子どもの居場所と交流の場の確保のため、財政状況や公共施設等総合管理計画による施設新設における全施設の定量の考慮を踏まえた施設の多機能化・複合化の推進や、施設の増設のみに頼らない子どもの居場所の確保を検討するとともに、集会施設担当も含めた各部調整会議の開催等、調整を進めていく。また児童館運営検討委員会の中で、今後の児童館のあり方等について検討する。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	5館					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：78

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		子ども家庭福祉				
		施 策	子育て家庭の支援				
		指標名	待機児童数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	保育課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	257人							
28年度	↓	154人（H28.4.1現在） 156人（H29.4.1現在速報値）	B	本市の喫緊の課題である待機児童解消に向け、平成28年度中に約4億円の補正予算を計上し、平成29年4月の保育施設の開設の取り組んだ。結果、新たに認定こども園1園、特定保育施設1園、小規模保育事業1園、家庭的保育事業1園の開設及び既存園の増築1園、公立保育園5園の定員拡充により保育の認可定員を190人拡大したところであるが、平成29年4月1日現在の待機児童数は前年度比で2人増加し、ゼロという目標は達成しなかった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平成27年3月に策定したのびゆくこどもプラン小金井について、計画期間の途中ではあるが、児童人口及び保育ニーズの変化を考慮し、平成29年3月に改定を行った。	保育ニーズが依然高く、入所希望者数も増加傾向である。新規施設の開設だけでは追いつかない実態であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実などの政策対応を求めていくこと等検討していく。
29年度	↓	156人（H29.4.1現在） 88人（H30.4.1現在速報値）	B	平成29年4月1日時点の待機児童数が前年よりも増加していたため、より一層の待機児童解消に向け、平成29年度中に約6億円の補正予算を計上し、平成30年4月までの保育施設の新規開設に取り組んだ。結果、平成29年10月に特定保育施設1園、平成30年4月に特定保育施設3園、小規模保育事業1園の開設及び既存園の定員拡充3園により、保育の認可定員を324人拡大した。平成30年4月1日現在の待機児童数は88人、前年度比で68人減少することができたが、ゼロという目標は達成しなかった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平成30年4月までの保育施設の新規開設等に取り組み、保育の認可定員を324人拡大した。結果、平成30年4月1日現在の待機児童数は88人と、前年度比で68人減少することができた。	新規施設の開設だけでは待機児童ゼロが困難な状況であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実の要望などの政策対応を求めていくこと等検討していく。
30年度	↓	88人（H30.4.1現在） 111人（H31.4.1現在）	B	平成30年4月1日時点で、目標としていた待機児童数ゼロが達成できなかったため、平成30年度中に約7億円の補正予算を計上し、平成31年4月までの保育施設の新規開設等に取り組んだ。結果、平成30年7月に特定保育施設1園への移行、平成31年4月に特定保育施設4園の開設（移行）及び既存園の定員拡充4園により、保育の認可定員を328人拡大した。平成31年4月1日現在の待機児童数は111人、前年度比で23人増加となり、ゼロという目標は達成しなかった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平成31年4月までの保育施設の新規開設等に取り組み、保育の認可定員を328人拡大した。しかし、結果として平成31年4月1日現在の待機児童数は111人と、前年度比で23人増加してしまった。	新規施設の開設だけでは待機児童ゼロが困難な状況であり、引き続き既存の施設の定員拡充や企業の育休制度の充実の要望などの政策対応を求めていくこと等検討していく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	0人					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：79

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		子ども家庭福祉				
		施 策	子育て家庭の支援				
		指標名	母子・父子自立支援プログラムのプログラム策定数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	子育て支援課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	11							
28年度	↓	8件	D	○相談13件、申込8件、就労決定5件 ○市報、ホームページ、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。		コスト		ハローワーク等と連携しながら就労支援を行っていく。プログラム策定申込者の生活や子育て、能力開発の取組等状況、自立・就労に当たっての課題や阻害要因等を把握し、ニーズに合わせたきめ細やかな支援が必要となっている。資格取得のための職業訓練の周辺サービス利用の他、申込者の状況により生活改善のための生活保護等の情報提供等、総合的・長期的展望に立った支援も併せて行い、ひとり親の経済的自立を支援していく。 平成27年4月にマザーズハローワーク立川が開設され、市を経由することなくハローワークを利用する人が増えたことから、本事業の申請者は減少傾向にある。 平成26年度から父子家庭も本事業の対象となったが、これまでのところ利用実績はない。市報、ホームページ、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入等により、引き続き周知を図る。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	7件	D	○相談10件、申込7件、就労決定3件 ○市報、ホームページ、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。		コスト		ハローワーク等と連携しながら就労支援を行っていく。プログラム策定申込者の生活や子育て、能力開発の取組等状況、自立・就労に当たっての課題や阻害要因等を把握し、ニーズに合わせたきめ細やかな支援が必要となっている。資格取得のための職業訓練の周辺サービス利用の他、申込者の状況により生活改善のための生活保護等の情報提供等、総合的・長期的展望に立った支援も併せて行い、ひとり親の経済的自立を支援していく。 平成27年4月にマザーズハローワーク立川が開設され、市を経由することなくハローワークを利用する人が増えたことから、本事業の申請者は減少傾向にある。 市報、ホームページ、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入等により、引き続き周知を図る。周知の一環として、平成30年度にひとり親家庭のしおり改訂版を発行予定であるほか、ひとり親家庭を対象としたアンケートを実施予定であり、平成29年度にはその内容検討を行った。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	6件	D	○相談8件、申込6件、就労決定3件 ○市報、ホームページ、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入を行い、広報・周知を行った。		コスト		ハローワーク等と連携しながら就労支援を行っていく。プログラム策定申込者の生活や子育て、能力開発の取組等状況、自立・就労に当たっての課題や阻害要因等を把握し、ニーズに合わせたきめ細やかな支援が必要となっている。資格取得のための職業訓練の周辺サービス利用の他、申込者の状況により生活改善のための生活保護等の情報提供等、総合的・長期的展望に立った支援も併せて行い、ひとり親の経済的自立を支援していく。 平成27年4月にマザーズハローワーク立川が開設され、市を経由することなくハローワークを利用する人が増えたことから、本事業の申請者は減少傾向にある。 市報、ホームページ、児童扶養手当受給対象者へ現況届送付時のチラシ封入等により、引き続き周知を図る。 ひとり親家庭を対象としたアンケートを実施した。今後のひとり親家庭を支援する施策の検討に当たり、活用していく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：80

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		子ども家庭福祉				
		施 策	子育て家庭の支援				
		指標名	障がい児相談支援事業所数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	自立生活支援課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	5か所							
28年度	↓	5か所	C	現状（平成26年度）と同数となっているが、相談事業所のみでの事業所の運営は経済的に厳しく、既存の事業所以外の新規参入が難しい状況である。また、相談支援専門員の確保等、人員配置の点からも参入障壁は高い。		コスト	新規参入を希望する事業所から連絡があった場合、丁寧に聞き取りをし、市内の障がい児相談支援事業所が増えていくように、現状を説明するなど面談等を行っている。	広く情報提供を行うとともに、新規参入を希望する事業所があった場合には、丁寧な聞き取りをし、市内の現状を説明した上で、事業所が増えていくよう、根気強く提供体制の量的拡大を図れるよう努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	6か所	B	現状（平成26年度）から1か所増えている。相談事業所のみでの事業所運営は経済的に厳しく、相談支援専門員の確保等、人員配置の点からも参入障壁は高いところであるが、相談事業以外の事業と併設する形で、事業所が立ち上がった。		コスト	引き続き、新規参入を希望する事業所から連絡があった場合には、市内の障がい児相談支援事業所が増えていくように、丁寧に聞き取りをするなどしながら、面談等を行っている。	新規参入を希望する事業所があった場合には、丁寧な聞き取りをすることはもちろんのこと、市内の現状を説明した上で、事業所が増えていくよう、根気強く、量的拡大を図れるように努めていくとともに、広く情報提供を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	7か所	A	現状（平成26年度）から2か所増えている。相談事業所のみでの事業所運営は経済的に厳しく、相談支援専門員の確保等、人員配置の点からも参入障壁は高いところであるが、事業者の御協力もあり、事業所が立ち上がった。		コスト	新規参入を希望する事業所から連絡があった場合には、丁寧に聞き取りをするなどしながら、市内の状況も説明しつつ、障がい児相談支援事業所が増えていくように、面談等を行っている。	令和2年度に達成すべき目標を達成したところであるが、引き続き新規参入を希望する事業所があった場合には、丁寧な聞き取りの上で、市内の現状を説明し、さらに事業所が増えていくよう、根気強く、拡大を図れるよう努めていくとともに、情報提供も行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	7か所					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：81

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		子ども家庭福祉				
		施 策	地域の子育ち・子育て環境の充実				
		指標名	子育て支援ネットワークの参加団体数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	子育て支援課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	51団体 44機関							
28年度	↓	64団体 44機関	A C	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。 一方、要保護児童対策地域協議会については、認証保育所などの参加について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。		コスト 作業量 その他 ○	な し	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、児童虐待への組織的対応、円滑な情報交換を行うため、次年度は要保護児童対策地域協議会の実務者会議で各機関からの事例を検証するなど、問題意識を高める。
29年度	↓	68団体 44機関	A C	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育ち支援サイト等から把握に努めたところである。 一方、要保護児童対策地域協議会については、参加機関の拡大について検討をしているところであるが、未だ課題も多く、また、要保護児童対策地域協議会自体が子どもを中心とした高度な個人情報を扱うため、一概に参加機関数を増やしてよいものではないこともあり、参加機関数を増やすことができず、目標を達成できなかった。		コスト 作業量 その他 ○	な し	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 新たな参加機関について、要保護児童対策地域協議会代表者会議に諮り、参加機関を増やす予定。
30年度	↓	73団体 45機関	A B	小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会については、子育て関係イベント等で積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、目標を達成できた。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育ち支援サイト等から把握に努めたところである。 要保護児童対策地域協議会については、新たな参加機関について代表者会議に諮り、1機関増となった。		コスト 作業量 その他 ○	な し	【子どもの健やかな成長のためのネットワーク】 小金井子育て・子育ち支援ネットワーク協議会が安定的、継続的な活動を行えるよう、引き続き補助金を交付する。また、市内の団体加入促進を始め、活動の広報等支援を行っていく。今後、団体の加入促進にあたり魅力ある事業運営を行う必要があり、自立運営のための仕組み作りの支援方法について検討する。 【支援が必要な子どものためのネットワーク】 引き続き、参加機関の拡大について検討を行うとともに、、要保護児童対策地域協議会構成機関との研修の機会を増やすなど地域ネットワークの連携強化に取り組む。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	57団体 47機関					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：82

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）						
施策分野	障がい者福祉						
施 策	ノーマライゼーションの推進						
指標名	障害者就労支援センターを通じて就労した人数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	自立生活支援課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	18人							
28年度	↓	10人	D	障害者就労支援センターにおいては、障がい者からご相談をいただいた上で、就労につなげられるようにしているが、個々のニーズや特性によるところが多く、相談件数は増加しているものの、就労にまでつなげていくことが難しい。		コスト	委託事業所に蓄積されたノウハウを活用し、就労をするための準備や情報提供、同行などの支援だけではなく、就労を継続、定着するための支援も行っている。	個々のニーズや特性から、就労につなげていくことは難しい側面もあるが、他方で障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓や、企業への助言、支援等の活動も継続して実施しているため、今後も利用者と企業とのマッチングにも努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	8人	D	障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓等にも努めながら、利用者と企業とのマッチングについて努めているが、やはり個々のニーズや特性から、就労につなげていくことは難しい側面がある。 また、就労支援だけではなく、その先の就労を継続、定着するための支援を行っており、そちらの支援が多くなっているため、就労した人数としては減っている。		コスト	就労に対する本人からの相談はもとより、御家族からの相談にも丁寧に対応している。また、就労の支援だけでなく、就労を継続する支援についての相談にも丁寧に対応した。	平成30年3月に策定された障害福祉計画を目標として、障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓や、企業への助言、支援等の活動も継続して実施しながら、今後も利用者と企業とのマッチングに努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	11人	D	引き続き、障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓等に努めながら、利用者と企業とのマッチングにも努めた。 前年度よりは結果が上がったものの、個々のニーズや特性から、就労につなげていくことはやはり難しい側面がある。 また、就労支援後の就労を継続、定着するための支援も引き続き行っており、そちらの支援人数は引き続き増え続けている。		コスト	前年から引き続いて、就労に対する本人や御家族からの相談に丁寧に対応している。就職の後に離職し、再就職するということではなく、同じ職場で継続的に就労していくための支援として、就労の継続支援、定着支援についての相談にも丁寧に対応した。	新規に相談にいらした方などへの就労するための支援はもとより、安心して暮らせることができるよう、就労の継続・定着支援にも努めつつ、障がい者雇用に取り組もうとする企業の新規開拓や、企業への助言、支援等の活動も継続して実施しながら、今後も利用者と企業とのマッチングに努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	22人					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：83

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）						
施策分野	障がい者福祉						
施 策	日常生活の支援						
指標名	在宅福祉サービス事業所数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	自立生活支援課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	37か所							
28年度	↓	51か所	A	市報、ホームページなどを活用し、事業所へ周知した結果、現状（平成26年度）よりも事業所数は増えている。		コスト	本サービスの対象となる障がいのある方にとって、自分に合う事業所の選択肢を増やすために、市報、ホームページを活用し、現状や必要性を訴えるとともに個別に調整する機会を設け、事業所への働きかけを行った。	さらに在宅福祉サービスの提供が行える事業所を増やせるよう、引き続き、市報、ホームページなどを活用して事業所へ周知していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	51か所	A	市報、ホームページなどを活用し、事業所へ周知した結果、現状（平成26年度）よりも事業所数は増えている。		コスト	障害福祉計画を策定する過程で、事業の利用者数や利用時間の現状確認と目標値の設定を行った。	さらに在宅福祉サービスの提供が行える事業所を増やせるよう、平成30年3月に策定された障害福祉計画を目標として、引き続き、市報、ホームページなどを活用して事業所へ周知していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	50か所	A	市報、ホームページなどを活用し、事業所へ周知した結果、現状（平成26年度）よりも事業所数は増えている。		コスト	障害福祉計画の進捗状況を調査しつつ、事業の利用者数や利用時間の現状確認と目標値について考察を行った。	さらに在宅福祉サービスの提供が行える事業所を増やせるよう、平成30年3月に策定された障害福祉計画を目標として、引き続き、市報、ホームページなどを活用して事業所へ周知していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	40か所					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：84

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）						
施策分野	障がい者福祉						
施 策	医療との連携						
指標名	相談窓口の設置数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	自立生活支援課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	2か所							
28年度	↓	2か所	A	現状（平成26年度）と同数のままであるが、このうちの1か所は公設（委託）の事業所（基幹相談支援センター）である。継続的な運営委託により、事業者と利用者との安定した関係性を築いており、更には蓄積された経験から経費の節減にも努めている。		コスト	利用者には環境の変化が体調に大きく影響を与えてしまう方もいるため、継続した運営委託をすることで、事業者と利用者の安定した関係性を築けている。引き続き蓄積された経験を生かし、相談機能の充実に努めている。	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、それぞれの相談窓口を設置できており、基幹相談支援センターにおいては、障害者虐待防止センターも併設し、総合的な相談窓口として機能している。今後も支援強化に努めたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	2か所	A	それぞれの障がいに対応する相談窓口を、現在2か所で設置している。その1か所である基幹相談支援センターは、障害者虐待防止センターも併設しており、総合的な相談窓口として機能している。利用者との安定した関係を維持している。		コスト	相談が増えてきているため、相談窓口の1か所については、別の場所へ移転した。利用者には環境の変化が体調に大きく影響を与えてしまう方もいるが、継続した運営委託をすることで、事業者と利用者の安定した関係性を築けている。	平成30年3月に策定された障害福祉計画には基幹相談支援センターの設置についての記載があり、小金井市では設置済である。身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、それぞれに対する相談窓口を設置できているため、今後も引き続き支援の強化に努めたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	2か所	A	それぞれの障がいに対応する相談窓口を、現在2か所で設置している。その1か所である基幹相談支援センターは、障害者虐待防止センターも併設しており、総合的な相談窓口として機能しており、利用者との安定した関係を維持している。		コスト	別の場所へ移転した相談窓口については、相談件数が増えてはいるが、安定的に運用しており、利用者には環境の変化が体調に大きく影響を与えてしまう方もいるため、継続した運営委託をすることで、事業者と利用者の安定した関係性を築けている。	基幹相談支援センターの設置についてはいまだ未整備の区市町村もあるが、小金井市では設置済である。身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、それぞれに対する相談窓口を設置できているため、今後も引き続き支援の強化に努めたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：85

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		健康・医療				
		施 策	保健活動の充実				
		指標名	がんの75歳未満年齢調整死亡率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	健康課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	男性 83．4 女性 62．7							
28年度	↓	男性 74．1 女性 75．5	B D	成果指標である「75歳未満年齢調整死亡率」は、人口規模が小さいほど死亡率の変動が大きい。東京都全体での年齢調整死亡率は、平成26年度が男性98．2・女性60．4であるのに対して、平成27年度は男性95．5・女性58．4と、共に減少傾向にある。 また、年齢調整死亡率を減少させるために、がん検診の受診率の向上に努めており、平成28年度は5つのがん検診のうち、大腸がん検診を除くがん検診の受診者数が微増している。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	がん検診の申込者数が定員に満たない場合には、過去のがん検診受診者に対する勧奨や市報等での追加募集を実施することにより、受診率向上を図った。	受診率向上のため、既存の事業を見直しつつ、「個別の勧奨・再勧奨」などの新たな取組を進めていく。また、受診率向上とともに、がん検診の検査項目の見直しや実施医療機関の適切な精度管理を進めていくことにより、質の高いがん検診事業を行い、成果指標の減少に努める。
29年度	↓	男性 78．6 女性 55．3	B B	成果指標である「75歳未満年齢調整死亡率」は、東京都全体では、平成28年度、男性93．3・女性57．6と、前年比で減少したが、小金井市では、女性は大きく減少したものの、男性が4．5ポイント増加した。 引き続き、年齢調整死亡率を減少させるために、がん検診の受診率の向上に努めており、平成29年度速報値では胃がん検診、肺がん検診が減少した一方で、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診は受診者数が増加し、5がん全体では1，000人以上も受診者が増加している。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	過去のがん検診受診者に対する「個別勧奨・再勧奨」や市報等での追加募集を実施することにより、受診率向上を図った。 また、定員を超える申込があった際には様々な工面により、需要を満たす対策をとり、受診者増を実現した。	受診率向上のため、「個別の勧奨・再勧奨」を推進するほか、市報等による周知に努める。また、受診しやすい環境整備にも取り組む。そのほか、実施医療機関の適切な精度管理を進めていくことにより、質の高いがん検診事業を行い、成果指標の減少に努める。
30年度	↓	男性 67．4 女性 58．9	B B	成果指標である「75歳未満年齢調整死亡率」は、東京都全体では、平成29年度、男性88．8・女性55．5と、前年比で減少したが、小金井市では、男性は10ポイント以上、大きく減少したのに対し、女性は3．6ポイント増加した。 引き続き、年齢調整死亡率を減少させるために、がん検診の受診率の向上に注力し、受診機会の拡大や申込の利便性の向上等に取り組んだが、平成30年度速報値では5がんとも前年度を下回る受診者数となった。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	過去のがん検診受診者に対する「個別勧奨・再勧奨」や市報等での追加募集を実施することにより、受診率向上を図った。 また、受診者の利便性向上のため、電子申請による申込を開始したほか、胃がん・肺がん・大腸がんの同時実施を開始した。	受診率向上のため、引き続き、「個別の受診勧奨・再勧奨」を行うほか、電子申請による申込も実施する。また、胃がん・肺がん・大腸がんの同時実施を拡大するほか、大腸がん個別受診の受診期間拡大を行う。
31年度（令和元年度）	↓	男性 女性			 	コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	男性 66．7 女性 50．2	男性 女性			 	コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：86

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		健康・医療				
		施 策	保健活動の充実				
		指標名	65歳健康寿命の延伸	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	健康課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	男性 81．6歳 女性 82．5歳							
28年度	↓	男性 81．4歳 女性 82．5歳	D C	特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動を行ったため、受診率は前年並みを維持することができた。 また、健康づくりフォローアップ指導教室について、個別の講座は参加者が前年を下回ってしまったものもあったが、前年を上回る講座も複数あり、参加者総数は231名（実数）と健康に関する普及啓発、意識付けを浸透させることができた。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	平成27年度にフォローアップ指導教室の大幅な刷新を行ったこともあり、平成27年度、28年度は改善を図るよりも刷新後の変動状況等の把握に終始した。 特定健診については、引き続き案内送付・勧奨活動を行った。	前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については平成29年度から年に2回、検診の受診勧奨送付を開始し、市民の健康への啓蒙活動、受診への動機付けを推進するとともに、市民の健康の保持・増進を図っていきたい。
29年度	↓	男性 81．4歳 女性 82．6歳	D A	特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動に注力したため、受診率は前年同程度を維持することができた。また、健康づくりフォローアップ指導教室は、全体としては参加者が前年を下回ってしまったが、前年を上回る講座も複数あり、各種がん検診の受診者数は、前年度比微減になったものがあった一方で、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がん・大腸がんの全体の受診者数では前年度を上回る結果となり、健康に関する普及啓発、意識付けの浸透を進めることができた。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	平成27年度にフォローアップ指導教室の大幅な刷新を行い、平成29年度までは改善を図るよりも刷新後の変動状況等の把握に終始した。特定健診及びがん検診については、引き続き案内送付・勧奨活動を行ったことにより、特定健診は前年並みの受診率を得ることができ、がん検診も前年度比で受診者数増となった。	前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、フォローアップ指導教室の内容・回数・時期等を見直し、参加者増となるように取り組む。胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診については前年度同様、年に2回、検診の受診勧奨送付を実施するほか、市報等による市民への周知に努め、受診利便性の向上など、受診への動機付けと啓発活動を推進し、市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。
30年度	↓	男性 81．7歳 女性 82．7歳	A A	特定健診については引き続き案内送付・勧奨活動に注力したため、受診率は前年同程度を維持することができた。 健康づくりフォローアップ指導教室は、平成30年度から内容の一部を両親学級に移すなど見直しを行ったため、全体としては参加者が前年を下回ってしまったが、前年を上回る講座も複数あったほか、両親学級内での健康教育も好評を得られるなど、健康に関する普及啓発、意識付けの浸透を進めることができた。 がん検診では受診機会の拡大や申込の利便性の向上等に取り組んだが、平成30年度速報値では5がんとも前年度を下回る受診者数となった。	 ○ 	コスト 作業量 その他 な し	平成30年度にフォローアップ指導教室の内容を一部見直す一方で両親教室の内容充実をすすめ、健康に関する普及啓発、意識付けの浸透を継続して実施した。 特定健診の案内にがん検診の年間スケジュールを同封し、市のがん検診について周知を進めることができた。また、8月からがん検診申込に電子申請による申込を追加し、申込の利便性の向上を実現したほか、がん検診の受診機会の拡大も実現した。	前年度に引続き、特定健診の検査値を基に、個別に健康づくりフォローアップ指導教室の案内を送付していくほか、フォローアップ指導教室の内容・回数・時期等を見直し、参加者増となるように取り組んでいく。 5月の特定健診案内送付時に加え、9月の後期高齢者健診案内にもがん検診の案内を同封して、市のがん検診の周知・啓発活動を推進するほか、両健診案内にがん検診の申込ハガキを同封することで申込の利便性を向上し、積極的に市民の健康の保持・増進を図ってまいりたい。
31年度（令和元年度）	↓	男性 女性			 	コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	延伸	男性 女性			 	コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：87

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		健康・医療				
		施 策	保健活動の充実				
		指標名	乳幼児健康実態の把握率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	健康課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	3～4歳児 1歳6か月児 3歳児 100%							
28年度	↓	3～4か月 100% 1歳6か月児 99．9% 3歳児 99．7%	3～4か月 A 1歳6か月児 D 3歳児 D	1歳6か月児健診は2歳になる前日、3歳児健診は4歳になる前日まで健診が受けられるため、100%となっていない。 1歳6か月児については、出国していることを確認。3歳児については29年度引き続き健康実態を確認していく。		コスト 作業量 ○ その他 な し	乳幼児健診未受診者に対して地区担当保健師が電話や手紙でフォローをした。電話や手紙で状況確認ができないケースについては保健師が訪問して状況把握を行った。	乳幼児健康実態の把握を適正にかつ確実に行えるよう未受診対応マニュアルも含めて見直しを行うとともに他機関とも連携を行う。
29年度	↓	3～4か月 99．8% 1歳6か月児 99．7% 3歳児 100．6%	3～4か月 D 1歳6か月児 D 3歳児 A	全ての健診未受診の対象者について実態把握に努めている。年度をまたぐこともあるため、3歳児は目標値を越えている。		コスト 作業量 ○ その他 な し	昨年と同様に実施しつつ、保健師の行う訪問の時間帯について工夫を行った。	未受診対応マニュアルに基づき、訪問等を行い乳幼児の健康実態の把握に努めている。訪問等による把握が困難な場合は、他機関に調査を依頼するなど、引き続き速やかな実態把握に努めていく。
30年度	↓	3～4か月 100．1% 1歳6か月児 101．1% 3歳児 100．6%	3～4か月 A 1歳6か月児 A 3歳児 A	全健診とも年度を越えて未受診者の把握がなされた場合、新年度での計上とするため、結果として100%を超えている。		コスト 作業量 ○ その他 な し	各健診ごとに未受診対応マニュアルを見直して作成した。未受診については外国籍の方が多く、他機関との連携は不可欠である。	東京都虐待防止条例に健診未受診者の把握についての重要性が盛り込まれた。引き続き実態把握に努める。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：88

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		健康・医療				
		施 策	医療体制の充実				
		指標名	健康危機管理体制の構築	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	健康課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	推進	B	災害時における初動医療体制の確立に向けて、医師会を始めとする関係機関との連携を図り、医療救護所の設置場所の見直しや小金井市災害医療コーディネーターの選任など、取組を進めた。 また、新型インフルエンザ等対策として、新型インフルエンザ等が発生した場合に新型インフルエンザ対策に従事する公務員を対象とした特定接種が適切に実施できるよう、接種実施医療機関との覚書の締結を行うなど、接種体制の構築を図った。		コスト		災害時の初動医療対体制の確立を進めるとともに、急性期以降の医療救護体制についても検討を進める必要がある。 また、新型インフルエンザ対策等については、住民接種に関するマニュアルの策定や資器材の確保に向けた取組が必要である。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
29年度	↓	推進	B	災害時における初動医療体制の確立に向けて、医師会を始めとする関係機関との連携を図り、医療初動マニュアルの改訂に向けて各方面の確認、整理を進めた。また、医師会主催の災害時参集訓練にも参加し、災害時の行動（取組）を確認した。新型インフルエンザ等対策である　特定接種については、対象を拡大するとともに、住民接種マニュアルの整備に向けて各種検討を開始した。		コスト		平成28年度に締結した特定接種医療機関は、当時の医師会長の医療機関であり、医師会長の交代により変更が伴うことから、実施機関を医療拠点病院に変更したほうが望ましい。住民接種マニュアルの早い段階での整備・策定。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	推進	B	災害時における初動医療体制の確立に向けて、医師会を始めとする関係機関との連携・調整を進め、医療初動マニュアルの改訂を行った。また、北多摩南部災害医療圏での図上訓練に三師会とともに参加し、災害時の行動（取組）を改めて確認した。 新型インフルエンザ等対策である特定接種については、対象を拡大するとともに、住民接種マニュアルの整備に向けて各種検討・準備を進めた。		コスト	発災時に設置する医療救護活動拠点、緊急医療救護所について、医師会、小金井太陽病院、桜町病院と協定を取り交わすべく、検討・準備を進めた。 従来、三師会の協力の下、さまざまな訓練等を行ってきたが、整復師会も一緒に訓練に取り組めるよう働きかけた。	市総合防災訓練内での医療救護訓練に整復師会も加わって四師会で訓練を実施する。 平成29年度から医師会主催で行っている参集訓練を小金井リハビリテーション病院で行い、南部地域での発災時の啓発をはかるとともに、緊急医療救護所の配置についても検討を進める。 新型インフルエンザの住民接種マニュアルを早い段階で整備・策定する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	構築					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：89

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）				
	施策分野		健康・医療				
		施 策	医療保障制度の充実				
		指標名	特定健診の受診率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	ー	担当課	保険年金課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	55．3%							
28年度	↓	55．1%	D	平成27年度の特定健診の受診率は、53．3%であったため、結果としては微増となっている。未受診者勧奨については、引き続き受診率向上のための対策を検討する。		コスト	受診率を上げるため、特定健診を受診していない方に対し、「未受診者勧奨はがき」を発送しているが、平成27年度までは、一律の勧奨はがきを発送していた。平成28年度からは、年齢に応じた勧奨はがきを送付し、未受診者に印象づけるよう改善を行った。	受診率を上げるため、未受診者に対し、より効果的な対策を検討したい。現在、直接未受診者に働きかけるため、勧奨はがきを送付していたが、より効果的に受診を促すため、併せて、コミュニティバスや公共施設等へチラシやポスターの設置や公共施設でのPR動画の放映等、より広範囲に周知を行い、受診率向上に努めたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	54．7%	D	平成28年度と比べ結果としては微減。継続的な受診に加え、受診することの重要性を周知するなど、受診率向上のための対策を検討する。		コスト	受診率を上げるため、特定健診を受診していない方に対し、平成28年度に引き続き、年齢に応じた勧奨はがきを送付し、未受診者に印象づけた。また、より効果的に受診を促すため、平成29年度からコミュニティバスや公共施設等へチラシやポスターの設置等、より広範囲に周知を行った。	受診率を上げるため、例年、受診率が低い若い世代に向けて、より効果的な受診勧奨を実施したい。また、チラシやポスターの設置場所について、コミュニティバスや公共施設等の他に、健診実施医療機関へも配布を行い、より多くの方に周知ができるよう、受診率向上に努めたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	52．0%（速報値）	D	平成29年度の数値は、法定報告時の最終値であるため、速報値と比較すると評価はDとなるが、平成29年度の特定健診の受診率（速報値）は、51．9%であったため、速報値だけで比べると横ばいである。未受診者勧奨含め、引き続き受診率向上のための対策を検討する。		コスト	例年の未受診者勧奨や啓発物による事業周知に加え、平成30年度は受診率の低い若い世代（40歳代）に健康年齢を活用した受診勧奨通知及び受診後の結果通知を実施、また、生活習慣病発症後に、自己判断により治療中断した者に対して、重篤な疾病予防のための受診勧奨を実施し、更なる受診率向上に努めた。	勧奨範囲の拡大など、年々、市民周知等を強化しているところであるが、受診率は横ばいで頭打ちの傾向が見られる。例年の取組は継続的に実施し、市報掲載を年1回から2回に、イベント等での啓発の検討や、勧奨通知をより効果的にするなど質の向上も重視し、受診率の向上に努めたい。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	60．0%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：90

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				基本構想実現のために（計画の推進）			
	施策分野			市民参加・市民協働			
		施 策		市民ニーズの把握と共有化			
			指標名	市民意向調査を踏まえた計画の割合	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	企画政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	85．7%							
28年度	↓	100%	A	対象となる平成28年度中に策定した計画は、公共施設等総合管理計画、第5次男女共同参画行動計画、食育推進計画、交通安全計画の以上4つの計画であり、いずれもアンケート調査又はパブリックコメントを実施している。		コスト	年度当初に昨年度中に策定した計画及び市民意向調査の有無を確認し、その一覧表を全庁に広報することで市民意向調査の実施を促した。	市民参加推進会議での報告及び全庁に実施状況を広報することで市民意向調査の高い実施率の維持に努めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	100%	A	対象となる平成29年度中に策定した計画は、第2期国民健康保険データヘルス計画、第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画、清掃関連施設整備基本計画、第2期保健福祉総合計画、新福祉会館建設基本計画、第7期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の以上6つの計画であり、いずれもアンケート調査又はパブリックコメントを実施している。		コスト		市民参加推進会議での報告及び全庁に実施状況を広報することで市民意向調査の高い実施率の維持に努めていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	100%	A	小金井市シティプロモーション基本方針、小金井市空家等対策計画、小金井市公園等整備基本方針、小金井市立図書館運営方針（改訂版）の以上4つの計画について、いずれもアンケート調査又はパブリックコメントを実施している。		コスト		市民参加推進会議での報告及び全庁に実施状況を広報することで市民意向調査の高い実施率の維持に努めていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	100%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：91

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				基本構想実現のために（計画の推進）			
	施策分野			市民参加・市民協働			
		施 策		分かりやすい情報発信と適正な情報管理			
			指標名	市ホームページの年間アクセス件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	広報秘書課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	363万件							
28年度	↓	347万件	D	総アクセス数は現状（26年度）より減少したが、平成27年度に実施したホームページリニューアルによって、見つけたいコンテンツに少ないクリック数で到達できるようになったことが一因として考えられる。		コスト	イベントカレンダー等新機能の利用充実や情報構成の見直しを実施。	更なるアクセシビリティの向上に努める。 なお、情報の多様化に伴い、市ホームページについては平成30年度を目標として広報部門に事務移管することを検討している。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	369万件	B	市報掲載時におけるホームページ掲載の徹底及びツイッター運用拡充に伴い、これまで以上に利便性が向上し、情報発信ツールとしての役割を高めたことが一因として考えられる。		コスト	リンク切れページの修正等アクセシビリティの向上に努めた。	掲載記事の作成において、音声読み上げツールを正しく機能させるためのルールを徹底する。また、アクセシビリティ向上のためのガイドラインの作成も検討する。なお、市ホームページ業務については平成29年度の調整を経て、平成30年4月1日付けで情報システム課から広報秘書課へ事務移管する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	396万件	A	情報システム課から広報秘書課へホームページの管理業務が事務移管されたことに伴い、更なる市報掲載記事のホームページ掲載の徹底及びツイッター運用拡充を図ったことにより、利便性が向上し、情報発信ツールとしての役割を高めたことが一因として考えられる。		コスト	アクセシビリティ向上のためのコンテンツルールの再周知を図った。 市報発行毎に各記事のホームページ上に掲載されているか確認、掲載依頼を行った。 市報発行毎に、ツイッター投稿が効果的と思われる記事を選別、投稿依頼を行った。	アクセシビリティの更なる向上のためのガイドラインを作成する。 ツイッターについて、各部署が迅速に情報発信を行えるよう、各部署におけるツイッターの運用開始に伴い、円滑な運用を確立する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	370万件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：92

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	基本構想実現のために（計画の推進）						
施策分野	市民参加・市民協働						
施 策	市民参加の推進						
指標名	審議会などにおける公募市民の割合	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	○	担当課	企画政策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	22．7%							
28年度	↓	23．0%	B	現状（26年度）より評価結果は微増となっており、市民公募については全庁的に継続して実施している。しかし、公募を行っても応募人員が定員に満たない場合も散見される状況である。		コスト	企画政策課が担当する審議会において、試行として若者、子育て世代の意見を吸い上げることを目的として、年齢を18歳から39歳に限定し、無作為抽出した50名の方々に委員依頼を郵送にて行い（応募者多数の場合は抽選と依頼文書に明記した。）、若者、子育て世代の委員就任を促した。	市民参加推進会議においては、若者（概ね30歳以下）の市政への参加が芳しくないのではないか、との議論があり、新たな手法としてワークショップの開催などが提案されている。これらの議論も参考にしながら、これまで公募による審議会委員への参加意識が希薄だった年齢層への働きかけを行い、審議会参加への掘り起こしを行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	23．2%	B	前年度と比較して、評価実績は微増となっており、引き続き全庁を挙げた取組をしている。		コスト	多様な市民の参加を促すに当たり、職員の理解を深めるために29年度中には全庁に対して「附属機関等における公募市民枠の無作為抽出による選出について」という事務連絡を発出した。	第6期市民参加推進会議において、若者の参加拡大を念頭に置きつつも、より広範な市民参加を促すべく、地域課題等を議論するワークショップの実施とフィードバックを提言された。ワークショップの開催をきっかけとして、市政への興味関心を持ち、附属機関等の公募委員として参加していただけるよう、働きかけをしていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	22．9%	B	現状（26年度）より上昇しているものの昨年度より減少している。公募市民が減少しているというよりも、公募市民の入らない専門性の高い審議会が多く追加になり、分母が増えたことによる。		コスト	多様な市民の参加を促すに当たり、職員の理解を深めるため、改めて「附属機関等における公募市民枠の無作為抽出による選出について」の手法について事務連絡を発出し、庁内に再周知を図った。	第7期市民参加推進会議において、若者の市政参加についての議論を行い、若年層の市民参加を進めるための手段等の検討を行っており、次年度になされる提言を受け、更なる市民参加を推進するための検討を行っていく。一方、公募市民の入らない審議会を対象とするかは次期の指標作成においては検討事項である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	30．0%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：93

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				基本構想実現のために（計画の推進）			
	施策分野			市民参加・市民協働			
		施 策		市民協働の推進			
			指標名	市民協働研修への市職員の参加人数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	コミュニティ文化課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	53人							
28年度	↓	64人	A	以下の職員研修を行った。 ①外部講師による講義及びワークショップを実施し、22人が参加した。 ②職員31人をNPO法人に派遣するNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には報告会を実施した。 ③NPO法人派遣研修報告会を聴講する研修を実施し、11人が参加した。		コスト	市民協働支援センター準備室を通して派遣受入れ団体の募集を積極的に行い、新たに2つのNPO法人に受入れをしていただいた。	NPO法人派遣研修については、対象職員の業務都合と団体側の受入日程の調整が難しく、市民協働支援センター準備室を通して、団体側と密な連絡調整を行っていく必要がある。 また、外部講師による研修については、より参加者にとって魅力的な研修内容となるよう、市民協働支援センター準備室と協力して講師の選定を行っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	57人	A	以下の職員研修を行った。 ①外部講師による講義及びワークショップを実施し、22人が参加した。 ②職員26人をNPO法人に派遣するNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には報告会を実施した。 ③NPO法人派遣研修報告会を聴講する研修を実施し、9人が参加した。		コスト		NPO法人派遣研修については、対象職員の業務都合と団体側の受入日程の調整が難しく、市民協働支援センター準備室を通して団体側と密な連絡調整を行っていく必要がある。 また、外部講師による研修については、より多くの職員が市民協働の内容を理解できるように市民協働支援センター準備室と協力して講師を選定し、効率的な研修を行っていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	68人	A	以下の職員研修を行った。 ①外部講師による講義及びワークショップを実施し、23人が参加した。 ②職員27人をNPO法人に派遣するNPO法人派遣研修を実施し、派遣後には報告会を実施した。 ③NPO法人派遣研修報告会を聴講する研修を実施し、18人が参加した。		コスト		NPO法人派遣研修については、対象職員の業務都合と団体側の受入日程の調整が難しく、市民協働支援センター準備室を通して団体側と密な連絡調整を行っていく必要がある。 また、外部講師による研修については、より多くの職員が市民協働の内容を理解できるように市民協働支援センター準備室と協力して講師を選定し、効率的な研修を行っていく。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	維持					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：94

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			基本構想実現のために（計画の推進）				
	施策分野		行政経営				
		施 策	自律した行政経営の推進				
		指標名	（仮称）第4次行財政改革大綱の達成率（平成28年度～32年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	企画政策課（行政経営）

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	―	―	行財政改革プラン2020が平成29年4月の策定となったため、平成28年度の達成率を評価することができない。 ※「（仮称）第4次行財政改革大綱」は策定を進める中で、「行財政改革プラン2020」という名称となった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	平成28年度は、行財政改革プランの空白期間であるが、CoCoバスや地域貢献型電柱への広告掲載、自動電話催告システムの導入や不動産公売の実施による歳入確保のほか、低未利用地の有効活用、受益者負担の見直し等を推進した。	行財政改革プラン2020の11の重点取組項目を推進するため、アクションプラン2020を策定し、行財政再建推進本部での進行管理、行財政改革市民会議での進捗チェックなど、PDCAサイクルのCA部分を強化していく。
29年度	↓	65%	B	平成29年度の取組項目に対する進行管理を行ったところ、「計画を超えて達成」及び「計画どおりに達成」が117取組項目中76項目となった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	アクションプラン2020進行管理シートを作成して進行管理を強化し、計画通り進捗していない取組に対する改善事項を明確にするとともに、行財政改革市民会議による進捗チェックを行った。また、フォローアップ研修を3回実施して、取組の支援を行った。	進捗が遅れている取組等について行財政改革市民会議から改善に向けた意見・質問が出ており、それに対応する中で取組を強化していく。検討結果等が不分明な取組があると行財政改革市民会議から指摘されており、進行管理シートの見直し等を行う。
30年度	↓	70%	B	平成30年度の取組項目に対する進行管理を行ったところ、「計画を超えて達成」及び「計画どおりに達成」が133取組項目中93項目となった。		コスト 作業量 ○ その他 な し	アクションプラン2020進行管理シートの内容や記載要領を変更し、取組結果の根拠の「見える化」を図った。 また、計画通り進捗していない取組に対する改善事項を明確にするとともに、行財政改革市民会議で一部の課へのヒアリングを行うことにより、進捗チェックを強化した。	アクションプラン2020の進行管理は、重要な取組の進捗に重点を置く。一方、議会改革の観点から事務事業評価を行うべきとの指摘を受け、行財政推進調査特別委員会で審議されることとなっている。その議論を踏まえ、次期長期総合計画及び（仮称）行財政改革プラン2025の策定の中で、フルコストで効果的効率的に進行管理ができる仕組みづくりを進めていく。
31年度（令和元年度）	↓					コスト 作業量 その他 な し		
32年度（令和2年度）	80%					コスト 作業量 その他 な し		

評価シート番号：95

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	基本構想実現のために（計画の推進）						
施策分野	行政経営						
施 策	組織の活性化と人材の育成・活用						
指標名	職員の研修への参加率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	職員課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	70．8%							
28年度	↓	76．8%	B	第2次小金井市人材育成基本方針に基づき実践的な独自研修を計画的に実施している。28年度は新たにタイムマネジメント研修(参加者12人)、議会制度研修（同47人）、キャリア支援研修（同25人）、服務研修（同164人）、人事評価目標設定研修（同57人）、管理職研修（同44人）を実施し、職層別に応じた研修の充実を図った。全研修では年度を通じて、受講対象者691人のうち531人が研修に参加した。		コスト	27年度に引き続き研修欠席届の導入により、所属長を巻き込む形で本人への研修参加の意識付けを行い、修了報告書のフォーマットを変更し、受講者の負担を減らし集計の効率化を図った。	研修修了報告書等から受講後職員の意見要望を取り入れ次年度以降の研修内容に反映させていく。次年度に向けて、人事評価結果の分析に基づく職層別の研修や、次世代育成支援・女性活躍推進に寄与する効果的な研修内容の検討が課題である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	82．1%	B	第2次小金井市人材育成基本方針に基づき実践的な独自研修を計画的に実施している。29年度は新たに「女性キャリア研修Ⅱ」(参加者10人)、「説明力向上研修」（参加者19名）を実施し、職層別に応じた研修の充実を図った。全研修では年度を通じて、受講対象者705人のうち579人が研修に参加した。		コスト	前年度に引き続き研修欠席届の提出を求めることにより、研修参加の意識付けを行うとともに、研修実施日程を参加する職層に合わせ、極力参加しやすい日程で実施できるよう調整を行った。	研修修了報告書等から受講後職員の意見要望を取り入れ、次年度以降の研修内容に反映させていく。引き続き、次世代育成支援・女性活躍推進に寄与する効果的な研修内容の検討が課題である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	83．5%	B	第2次小金井市人材育成基本方針に基づき実践的な独自研修を計画的に実施している。30年度は新たに「ワークライフバランス研修」(参加者100人）を実施し、職場と家庭が両立するような職場環境の整備の推進のため、意識啓発を図った。全研修では年度を通じて、受講対象者698人のうち、583人が研修に参加した。		コスト	前年度に引き続き研修欠席届の提出を求めることにより、研修参加の意識付けを行うとともに、研修実施日程を参加する職層に合わせ、極力参加しやすい日程で実施できるよう調整を行った。また、自主研修制度についてチラシを作成し、制度周知を図った。	研修修了報告書等から受講後職員の意見要望を取り入れ、次年度以降の研修内容に反映させていく。第2次小金井市人材育成基本方針(改訂版）に基づき計画的に研修を実施するとともに、引き続き次世代育成支援・女性活躍推進に寄与する効果的な研修内容の検討が課題である。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	90．0%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：96

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			基本構想実現のために（計画の推進）				
	施策分野		計画的行政				
		施 策	計画とマネジメントの整備				
		指標名	第4次基本構想・後期基本計画の目標達成率（平成28年度～32年度）	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	企画政策課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	―							
28年度	↓	17．0%	B	平成28年度末で目標を達成している指標は106項目中18指標となり、全体に占める割合は17．0%となる。		コスト	基本計画における成果・活動指標はまち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI指標と重複するものがあり、来年度から後期基本計画の検証スタートに併せ、評価シートの統合に向けた見直しの検討を行った。	評価結果を定量評価とすること、各課における事務負担の削減を念頭に評価シートの見直しを実施する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	25．2%	B	平成29年度末で目標を達成している指標は107項目中27指標となり、全体に占める割合は25．2%となる。 今年度の課題・展望として評価シートの見直しを掲げたが、今年度については第4次基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の2つの計画については共通する項目も多いことから、各計画の位置付けを整理した。		コスト	昨年度中の市議会からの御意見を踏まえ、試行的に平成30年8月1日現在の情報を基にした速報版を作成し、決算特別委員会前に市議会議員の皆さんに資料として配付した。	第4次基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付けを整理したことを踏まえ、評価シートの見直しを前提とした各計画の方向性を示す。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	36．4%	B	平成30年度末で目標を達成している指標は107項目中39指標となり、全体に占める割合は36．4%となる。		コスト	まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会において、第5次基本構想・前期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の2つの計画の統合を見据え、まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会から長期計画審議会へ向けた計画の統合に係る意見書の作成を行った。	第5次基本構想・前期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の統合に向けた実務的な作業に入る。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	80%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：97

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）	基本構想実現のために（計画の推進）						
施策分野	計画的行政						
施 策	広域行政の推進						
指標名	市外三市の図書館（四市共同利用対象施設）の小金井市民利用登録者件数	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	企画政策課		

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	18，177件							
28年度	↓	23，916件	B	内訳は、武蔵野市18，866件、三鷹市4，172件、西東京市878件となっている。特に、武蔵野市利用登録者件数が平成27年度と比較して約3，400件増加した。		コスト	小金井市を含む4市の地図と4市の市民なら誰でも利用できる56施設を掲載した4市公共施設利用ガイドマップを作成し、窓口等で配布することで広報に努めた。	市外三市の図書館を利用できることを知らない市民の方も多く、制度の周知に今後努める。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	25，263件	A	内訳は、武蔵野市20，110件、三鷹市4，260件、西東京市893件となっている。特に、武蔵野市利用登録者件数が平成28年度と比較して約1，200件増加した。		コスト		目標を達成したが、更なる広報活動に努める。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
30年度	↓	24，835件	A	内訳は、武蔵野市19，568件、三鷹市4，350件、西東京市917件となっている。武蔵野市利用登録者件数が平成29年度と比較して約500件減少したが、三鷹市と西東京市は微増しており、全体では目標を達成した。		コスト		目標を達成したが、更なる広報活動に努める。
						作業量		
						その他		
					○	な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	24，000件					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：98

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			基本構想実現のために（計画の推進）				
	施策分野		財政・財務				
		施 策	安定した財政運営の確立				
		指標名	経常収支比率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	企画政策課（行政経営）

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	94．5%							
28年度	↓	92．7%	B	平成28年度は92．7%となり、現状（平成26年度）からは、1．8ポイントの減となった。しかし、平成27年度の90．8%からは、1．9ポイントの増となった。		コスト	行財政改革プラン2020策定に向けた職場協議の実施や職員向け説明会を開催し、歳入の確保及び歳出の適正化等の行財政改革の必要性について共有を図った。	行財政改革プラン2020及びアクションプラン2020を策定し、税収の確保、公民連携アウトソーシング、補助金・受益者負担・給与水準の見直し等を進めていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	94．3%	B	平成29年度は94．3%となり、現状（平成26年度）からは、0．2ポイントの減となった。しかし、前年度（平成28年度）の92．7%からは、1．6ポイントの増となった。	○	コスト	行財政改革の取組として草木枝葉収集の委託、施設管理業務の委託、互助会交付金の見直し等を実施し、平成29年度は約3億円の財政効果額を見込んでいる。	平成29年9月に策定したアクションプラン2020の行財政再建推進本部での進行管理及び行財政改革市民会議での進捗チェックを実施し、全庁一丸となって確実に取組を実施していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	96．4%	D	平成30年度は96．4%となり、現状（平成26年度）からは、1．9ポイントの増となった。また、前年度（平成29年度）の94．3%からは、2．1ポイントの増となった。	○	コスト	行財政改革の取組としてふるさと納税の活用推進、土地開発公社の財政健全化、学童保育所委託（2所）等を実施し、平成30年度は約6億円の財政効果を見込んでいる。	アクションプラン2020の行財政再建推進本部での進行管理及び行財政改革市民会議での進捗チェックを継続実施し、取組の実施に努める。 また、次期の行財政改革大綱である（仮称）行財政改革プラン2025の策定に向けた新たな課題等の抽出を行う。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	80%台後半					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：99

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）				基本構想実現のために（計画の推進）			
	施策分野			財政・財務			
		施 策		歳入の安定			
			指標名	市税収納率の向上	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	納税課

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	97．1%							
28年度	↓	98．6%	A	目標である収納率97．7%を上回り、市税収納率・国民健康保険税収納率ともに改善をした。また、現年度の未収入額が減少し、滞納繰越額も圧縮をした。 滞納整理の強化・進捗状況の管理を行い、収納率の向上を図った。		コスト	平成28年10月から自動電話催告システムが運用を開始し、督促状・電話催告システム・催告状などと一体となり、現年度の収納率向上の一部となっている。	今後も円滑に業務を進め、市民の利便性に寄与するとともに、収納率の維持・向上及び徴収コストの削減に取り組む必要がある。
					○	作業量		
						その他		
						な し		
29年度	↓	99．1%	A	目標である収納率97．7%を上回り、市税徴収率・国民健康保険税収納率ともに改善した。また、現年度の未収入額が減少し、滞納繰越額も圧縮した。滞納整理の強化・進捗状況の管理を行い、収納率の向上を図った。		コスト	早い時期からの自動電話催告等を実施するとともに、多様な手法による滞納整理の推進を行うことにより、現年分及び滞納分の収納率が向上した。	今後も円滑に業務を進め、市民の利便性に寄与するとともに、収納率の維持・向上及び収納コストの削減に取り組む必要がある。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	99．3%	A	市税収納率が、目標である97．7%を上回るとともに、収納率が前年度より上昇した。また、国民健康保険税についても収納率が前年度より上昇した。 滞納整理の強化・進捗状況の管理を行い、収納率の向上を図った。		コスト	早い時期からの滞納者への対応や多様な手法による滞納整理の推進を行うことにより、市民税だけではなく国民健康保険税も収納率が上昇した。	今後は、社会保障関連経費の増加や生産年齢人口の減少などによる市税収入の減少も見込まれることから、より一層安定的な歳入を確保するよう様々な施策に取り組む必要がある。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	97．7%					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

評価シート番号：100

施策マネジメント評価シート

【 基 本 情 報 】

施策の大綱（目標）			基本構想実現のために（計画の推進）				
	施策分野		財政・財務				
		施 策	歳出の適正化				
		指標名	人件費比率	まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載	－	担当課	企画政策課（行政経営）

【 指 標 結 果 】

	目標	結果	評価	結果の説明	改善事項			次年度に向けての課題・展望
現状（26年度）	16．6%							
28年度	↓	15．0%	B	平成28年度は15．0%となり、現状（平成26年度）からは、1．6ポイントの減となった。平成28年度の26市平均は14．1%となっているため、「B」の評価とした。		コスト	平成28年度当初の職員数は691人となり、前年度より20人の増となってしまった。平成29年度における所要人員の増減希望の有無につき調査を行い、職員数の適正な管理を図った。	定員管理計画を策定し、計画的に人員削減・重点配置を進めるとともに、任用形態別の業務基準を見直し、臨時職員・非常勤嘱託職員・再任用職員・任期付職員の活用を図っていく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
29年度	↓	15．2%	B	平成29年度は15．2%となり、現状（平成26年度）からは、1．4ポイントの減となった。平成29年度の26市平均は14．0%となっているため、「B」の評価とした。		コスト	平成29年度当初の職員数は691人となり、前年度と同数となっている。平成29年9月にアクションプラン2020及び定員管理計画を策定し、職員数の適正化を図った。	アクションプラン2020に基づいた公民連携アウトソーシング・多様な任用形態の活用等を進め、計画的な人員削減・重点配置を実施していく。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
30年度	↓	13．5%	A	平成30年度は13．5%となり、現状（平成26年度）からは、3．1ポイントの減となった。平成30年度の26市平均は14．2%であり、目標である26市平均以下となったため、「A」の評価とした。		コスト	平成30年度当初の職員数は687人となり、前年度から4人減となった。 平成29年9月に策定したアクションプラン2020及び定員管理計画に基づく正規職員の非常勤職員化等の取組を実施し、職員数の適正化及び重点配置を図った。	アクションプラン2020に基づいた公民連携アウトソーシング・多様な任用形態の活用等を進め、計画的な人員削減・重点配置を継続して実施する。
						作業量		
					○	その他		
						な し		
31年度（令和元年度）	↓					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		
32年度（令和2年度）	26市平均以下					コスト		
						作業量		
						その他		
						な し		

令和元年度　施策マネジメント評価結果
令和元年１１月発行

発行　　小金井市　企画財政部　企画政策課

〒184－8504　東京都小金井市本町六丁目６番３号
Tel：042－387－9800　　Fax：042－387－1224
http://www.city.koganei.lg.jp